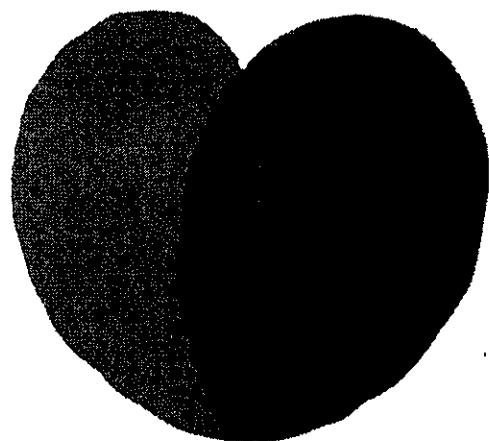
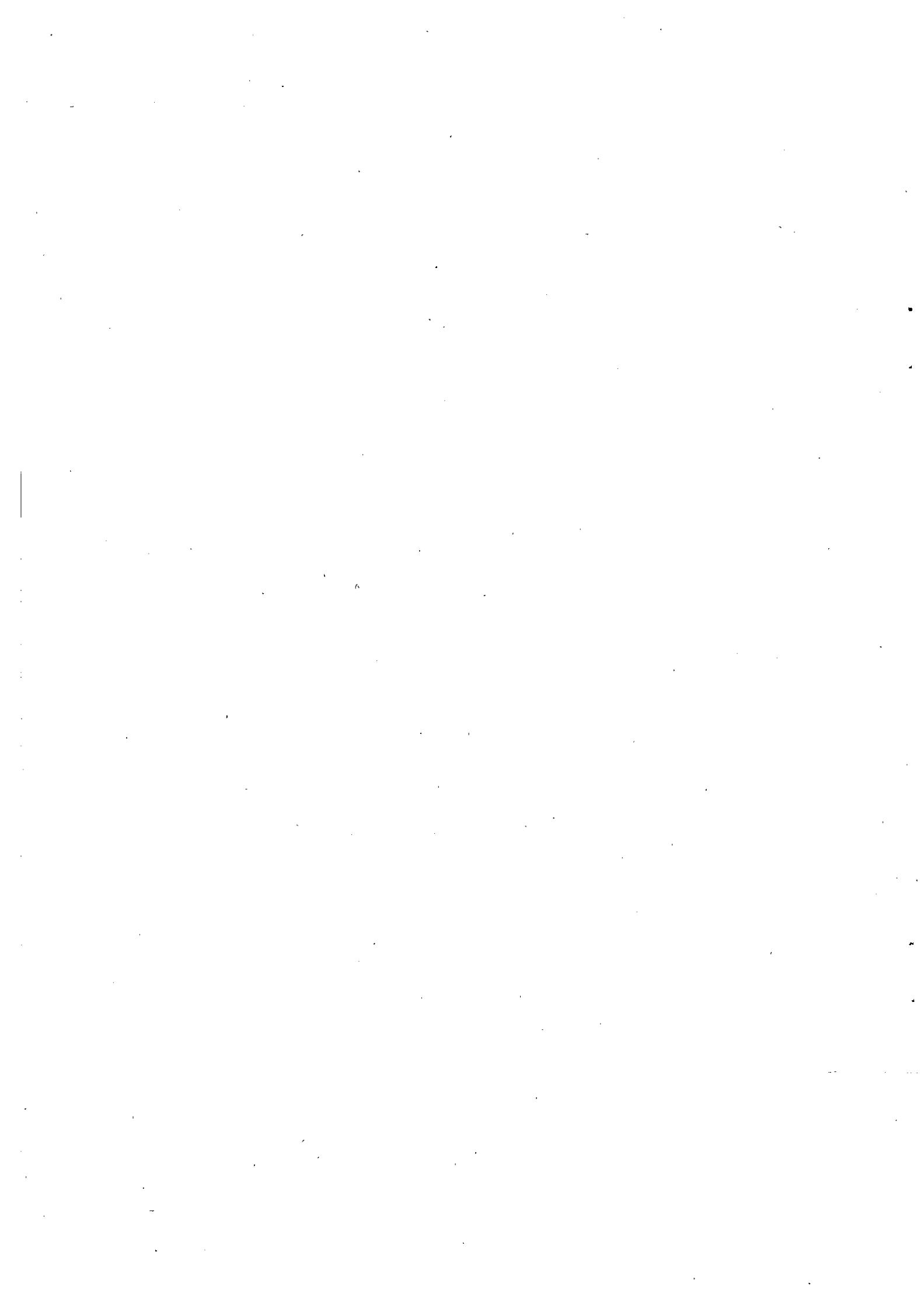


令和5年度 産業労働施策の概要



しあわせ信州

長野県産業労働部



目 次

産業労働部の概要	項
施策体系	1
当初予算	3
組織図	5

産業労働施策の概要

1	－	1	省エネルギーの推進	6
1	－	2	総合的な地球温暖化対策の推進	7
2	－	1	成長期待分野への新規参入・事業拡大・集積の促進	8
2	－	2	起業・スタートアップの増加・育成の推進	10
2	－	3	経営の持続可能性の強化	11
2	－	4	国内外での販路拡大の支援と稼ぐ力の向上	12
2	－	5	信州ブランドの発信とブランド力の強化	14
2	－	6	産業人材の育成強化と確保定着	15
3	－	1	環境等に配慮した製品・サービスの開発・提供	18
3	－	2	廃棄物の削減・再資源化	19
3	－	3	地産地消の拡大	20
3	－	4	地消地産の推進	21
4	－	1	地域の建設業等における担い手確保と育成の推進	22
4	－	2	身近な暮らしを支える産業の振興	23
5	－	1	デジタル人材の育成・確保	24
5	－	2	リニアを活かした地域づくりの推進	25
5	－	3	信州回帰プロジェクトによる人や企業の呼び込みの推進	26
6	－	1	多様な働き方の導入と公正な待遇の確保の促進	27
6	－	2	多様な人材の労働参加の支援	28
7	－	1	産業保安・適正計量等の確保等	30

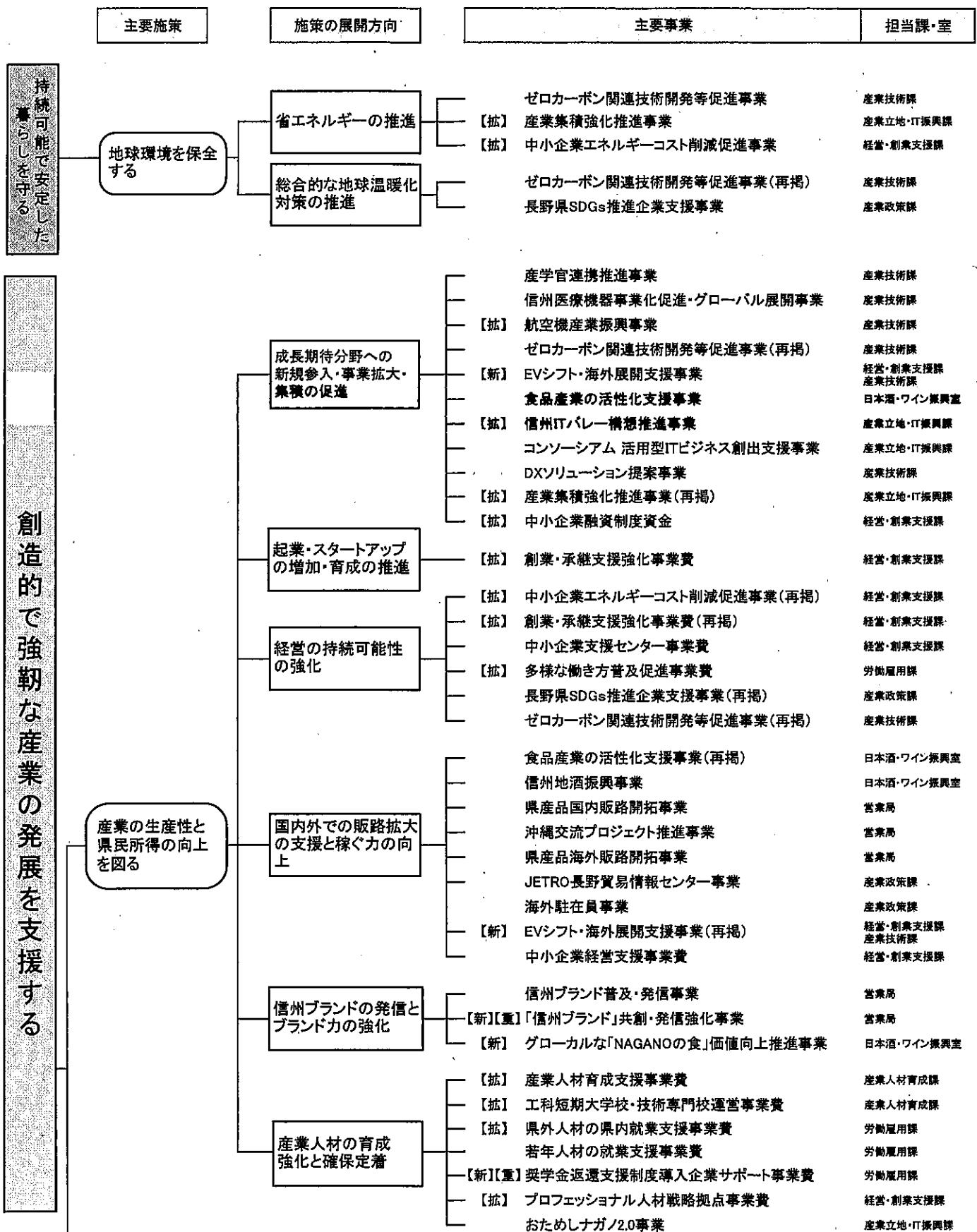
番 号 事 業 名

1－1－1	ゼロカーボン関連技術開発等促進事業	31
1－1－2	産業集積強化推進事業(全体概要)	32
1－1－3	長野県産業投資応援助成金(産業集積強化推進事業)	33
1－1－4	ICT 産業立地助成金(産業集積強化推進事業)	34
1－1－5	本社等移転促進助成金(産業集積強化推進事業)	35
1－1－6	おためし立地 チャレンジナガノ事業(産業集積強化推進事業)	36
1－1－7	中小企業エネルギーコスト削減促進事業	37
1－2－1	長野県 SDGs 推進企業支援事業	38
2－1－1	产学官連携技術開発推進事業	39

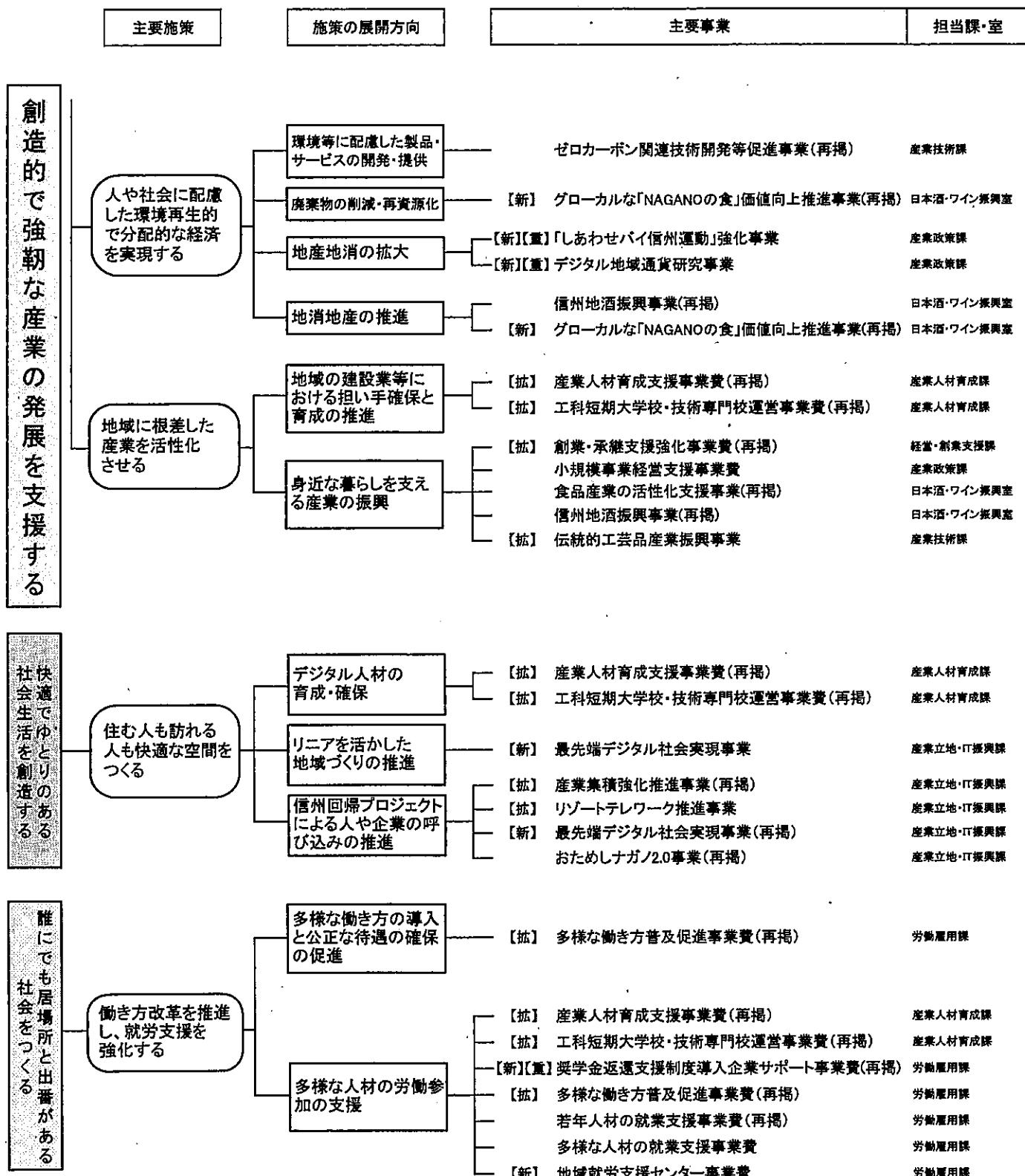
番 号	事 業 名	
2-1-2	信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業	40
2-1-3	航空機産業振興事業	41
2-1-4	EV シフト・海外展開支援事業	42
2-1-5	食品産業の活性化支援事業	43
2-1-6	信州ITバレー構想推進事業	44
2-1-7	コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業(信州ITバレー構想推進事業)	45
2-1-8	DX ソリューション提案事業	46
2-1-9	中小企業融資制度資金	47
2-2-1	創業・承継支援強化事業(全体概要)	49
2-2-2	信州スタートアップステーション運営事業(創業・承継支援強化事業)	50
2-2-3	地域課題解決型創業支援事業(創業・承継支援強化事業)	51
2-3-1	中小企業支援センター事業(全体概要)	52
2-3-2	専門家派遣事業(一般向け／創業者向け)(中小企業支援センター事業)	53
2-3-3	ながの産業支援ネット推進事業(中小企業支援センター事業)	54
2-3-4	多様な働き方普及促進事業	55
2-4-1	信州地酒振興事業	56
2-4-2	信州の地酒魅力向上事業 【R4.11月補正予算事業】	57
2-4-3	県産品国内販路開拓事業	58
2-4-4	沖縄交流プロジェクト推進事業	59
2-4-5	大都市圏における催事開催を通じた県産品販路拡大支援事業 【R4.11月補正予算事業】	60
2-4-6	県産品海外販路開拓事業	61
2-4-7	海外における県産品販路開拓支援事業 【R4.11月補正予算事業】	62
2-4-8	JETRO(ジェトロ)長野貿易情報センター事業	63
2-4-9	海外駐在員事業	64
2-4-10	中小企業経営支援事業費	65
2-4-11	工業製品国内外販路開拓推進事業(全体概要)	66
2-4-12	グローバル展開 NAGANO パワーアップ推進事業(工業製品国内外販路開拓推進事業)	67
2-4-13	中小企業海外・国内販路開拓助成事業(工業製品国内外販路開拓推進事業)	68
2-4-14	ものづくり国内販路開拓強化事業(工業製品国内外販路開拓推進事業)	69
2-4-15	受発注取引支援事業(工業製品国内外販路開拓推進事業)	70
2-5-1	信州ブランド普及・発信事業	71
2-5-2	信州首都圏総合活動拠点運営事業	72
2-5-3	「信州ブランド」共創・発信強化事業	73
2-5-4	グローカルな「NAGANO の食」価値向上推進事業	74
2-6-1	産業人材育成支援事業(全体概要)	75
2-6-2	産業人材育成支援センター事業(産業人材育成支援事業)	76
2-6-3	働く人の学び直しの場拡充支援事業(産業人材育成支援事業)	77
2-6-4	ITスキル習得・再就職トータルサポート事業(デジチャレ信州)(産業人材育成支援事業)	78

番 号	事 業 名	
2-6-5	デジタルスキル学び直し支援事業(産業人材育成支援事業).....	79
2-6-6	女性デジタル人材育成インターンシップ事業(産業人材育成支援事業)【R4.11月補正予算事業】...	80
2-6-7	「はたらキッズ信州」事業(産業人材育成支援事業).....	81
2-6-8	地域と未来をつなぐゼミ事業(産業人材育成支援事業).....	82
2-6-9	認定職業訓練助成事業(産業人材育成支援事業).....	83
2-6-10	技能検定実施事業(産業人材育成支援事業).....	84
2-6-11	工科短期大学校・技術専門校運営事業(全体概要).....	85
2-6-12	民間活用委託訓練事業(工科短期大学校・技術専門校運営事業).....	86
2-6-13	障がい者民間活用委託訓練事業(工科短期大学校・技術専門校運営事業).....	87
2-6-14	デジタル革新に挑むDX人材育成講座事業(工科短期大学校・技術専門校運営事業).....	88
2-6-15	在職者訓練事業(工科短期大学校・技術専門校運営事業).....	89
2-6-16	「暮らす働くフェア」バージョンアップ事業(県外人材の県内就業支援事業費)....	90
2-6-17	ライフスタイルPRを通じた信州回帰推進事業(県外人材の県内就業支援事業費)...	91
2-6-18	UIJターン就業・創業移住支援事業(県外人材の県内就業支援事業費).....	92
2-6-19	プロ人材就業補助金交付事業(県外人材の県内就業支援事業費).....	93
2-6-20	NAGANOで働く魅力発信事業(若年人材の就業支援事業費).....	94
2-6-21	ジョブカフェ信州運営事業(若年人材の就業支援事業費).....	95
2-6-22	奨学金返還支援制度導入企業サポート事業.....	96
2-6-23	プロフェッショナル人材戦略拠点事業.....	97
2-6-24	おためしナガノ2.0事業.....	98
3-3-1	「しあわせバイ信州運動」強化事業.....	99
3-3-2	デジタル地域通貨研究事業.....	100
4-2-1	小規模事業経営支援事業費.....	101
4-2-2	伝統的工芸品産業振興事業.....	102
5-2-1	最先端デジタル社会実現事業.....	103
5-3-1	リゾートテレワーク推進事業.....	104
6-1-1	男性の育児休業取得促進事業(多様な働き方普及促進事業).....	105
6-2-1	障がい者雇用支援事業(多様な人材の就業支援事業費).....	106
6-2-2	シニア就業支援事業(多様な人材の就業支援事業費).....	107
6-2-3	外国人の就業促進事業(多様な人材の就業支援事業費).....	108
6-2-4	地域就労支援センター事業.....	109
7-1-1	計量検定所業務.....	110
7-1-2	高圧ガス等産業保安対策事業.....	111
参考資料	産業労働部・現地機関等一覧表.....	112

令和5年度 産業労働部施策体系

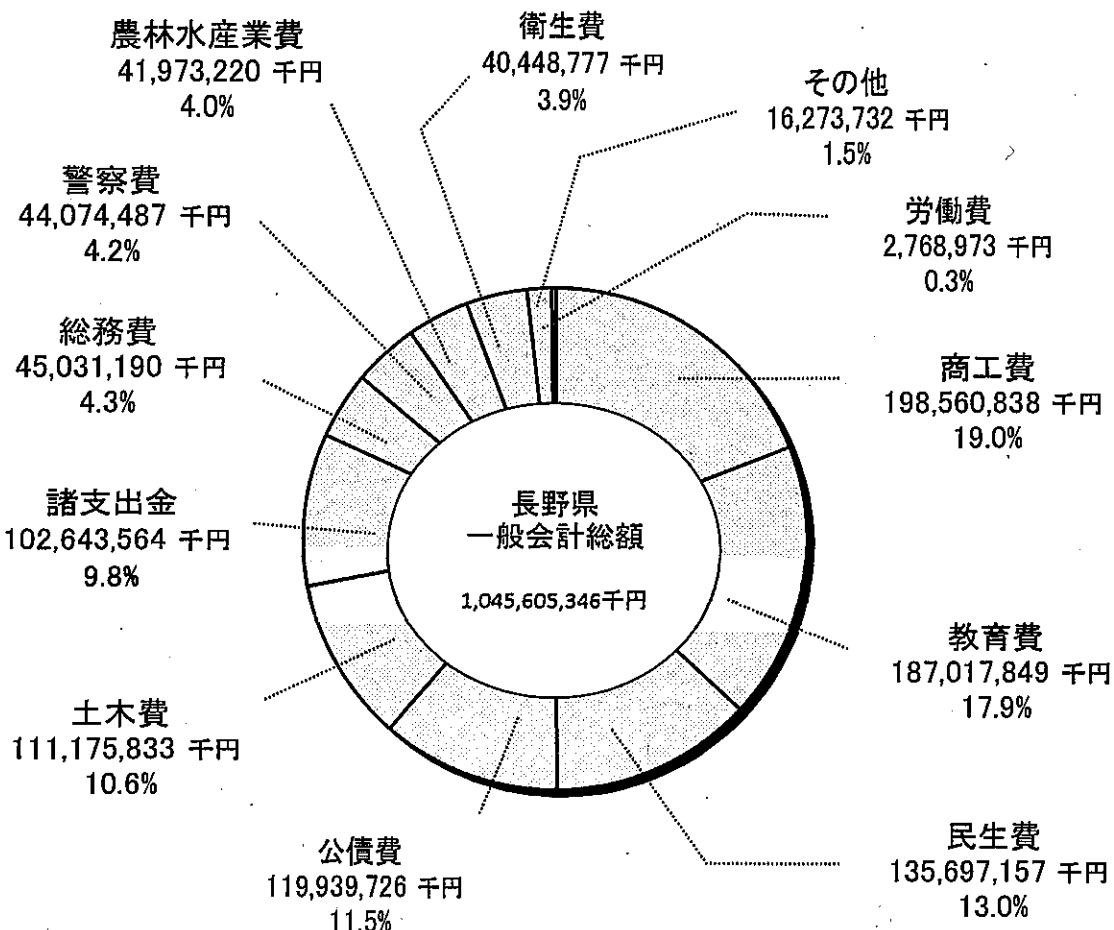


令和5年度 産業労働部施策体系



令和5年度 産業労働部当初予算

1 長野県一般会計予算に占める産業労働部予算の割合



【産業労働部予算内訳】

	5年度当初予算額 (A)	4年度当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
商 工 費	197,809,488千円 (18.9%)	207,401,037千円 (19.1%)	-9,591,549千円	95.4%
労 働 費	2,702,008千円 (0.3%)	2,468,897千円 (0.2%)	233,111千円	109.4%
産業労働部計	200,511,496千円 (19.2%)	209,869,934千円 (19.3%)	-9,358,438千円	95.5%

注：（ ）内は長野県一般会計予算総額に占める割合

2 課別一般会計予算額(組織改正後)

(単位：千円)

区分	5年度予算額 (A)	4年度予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
産業労働部計	200, 511, 496	209, 869, 934	-9, 358, 438	95. 5%
うち一般財源	10, 095, 165	9, 148, 397	946, 768	110. 3%
産業政策課	4, 318, 225	4, 580, 575	-262, 350	94. 3%
うち一般財源	4, 245, 091	4, 169, 759	75, 332	101. 8%
経営・創業支援課	188, 421, 521	198, 732, 305	-10, 310, 784	94. 8%
うち一般財源	1, 319, 834	695, 532	624, 302	189. 8%
産業立地・IT振興課	2, 015, 999	1, 963, 337	52, 662	102. 7%
うち一般財源	1, 938, 030	1, 930, 761	7, 269	100. 4%
産業技術課	2, 711, 050	1, 774, 765	936, 285	152. 8%
うち一般財源	1, 228, 912	1, 216, 298	12, 614	101. 0%
産業人材育成課	2, 136, 754	2, 020, 117	116, 637	105. 8%
うち一般財源	739, 901	659, 925	79, 976	112. 1%
労働雇用課	565, 254	448, 780	116, 474	126. 0%
うち一般財源	330, 522	193, 433	137, 089	170. 9%
営業局	342, 693	350, 055	-7, 362	97. 9%
うち一般財源	292, 875	282, 689	10, 186	103. 6%

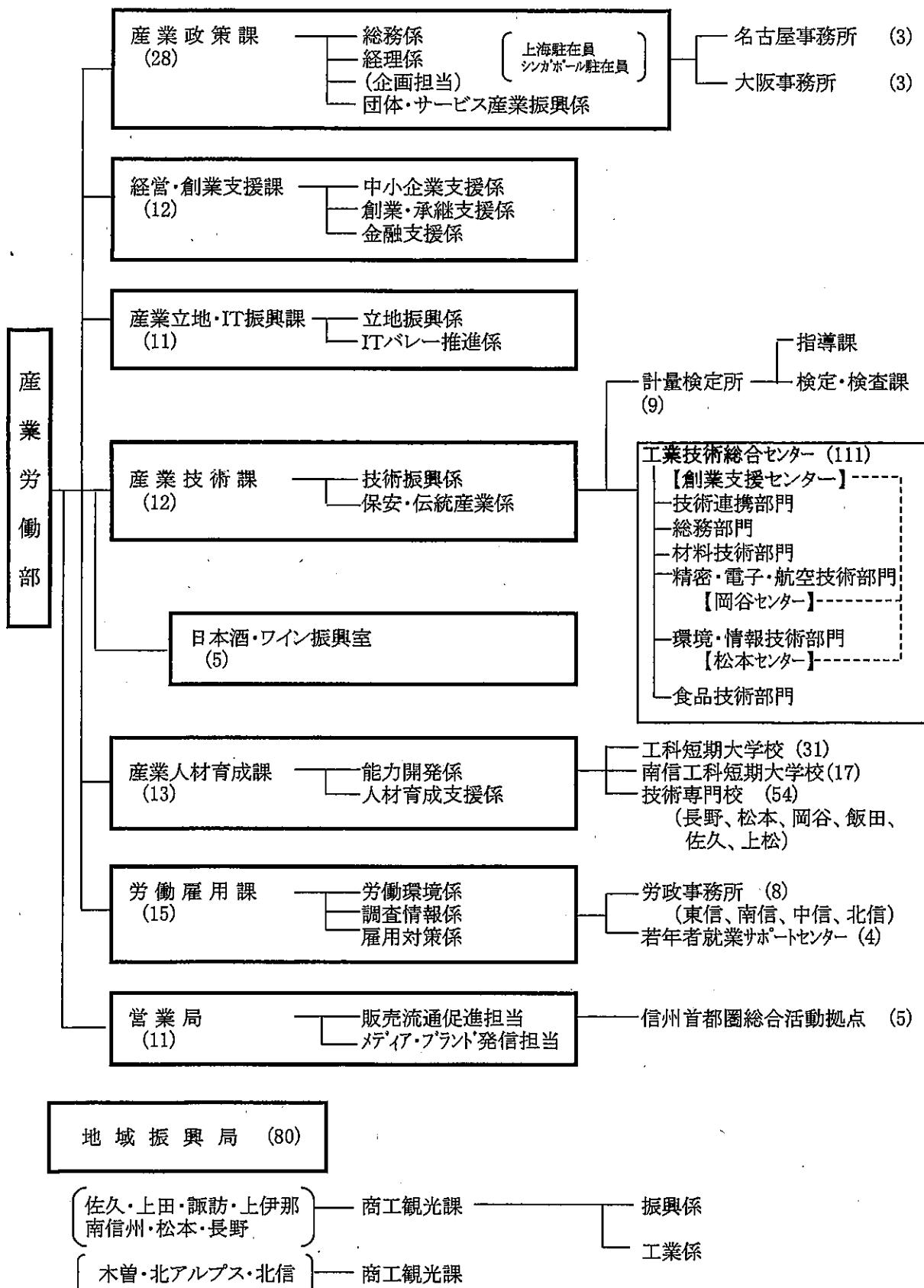
3 特別会計予算額

(単位：千円)

区分	5年度予算額 (A)	4年度予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
小規模企業者等設備導入資金特別会計	338, 273	377, 024	-38, 751	89. 7%

令和5年度 産業労働部 組織について

令和5年4月1日現在



(432) ※各所属の()書きは、それぞれの定数を表す。(準定数を含む。)

1-1 省エネルギーの推進

1-1-1	ゼロカーボン関連技術開発等促進事業	予算額 (千円)	84,311	担当課室(係)	掲載 ページ
	「長野県ゼロカーボン戦略」(令和3年6月策定)の実現に向け、県内企業による関連技術の開発や、製品のライフサイクルにおけるカーボン排出量の可視化・削減等を支援します。			産業技術課 (技術振興係)	31
1-1-2	産業集積強化推進事業(全体概要)	予算額 (千円)	1,872,027	担当課室(係)	掲載 ページ
	県内経済の持続的な発展を図るため、生産性の高い企業やICT企業、2050ゼロカーボンに取り組む企業の集積を推進するとともに、県内への本社等の移転を通じ、経営の中核に関わる高度な人材の確保を促進します。			産業立地・IT振興課 (立地振興係)	32
1-1-3	長野県産業投資応援助成金 (産業集積強化推進事業)	予算額 (千円)	(1,510,300)	担当課室(係)	掲載 ページ
	地域の中核となる企業が、県内に工場等を新・増設し、一定数以上の常勤従業員の新たな雇用、環境への配慮を行う場合に助成金を交付することにより、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図ります。			産業立地・IT振興課 (立地振興係)	33
1-1-4	ICT産業立地助成金 (産業集積強化推進事業)	予算額 (千円)	(254,300)	担当課室(係)	掲載 ページ
	ICT産業の事業者が、県内に拠点を新設し、建物・設備等の取得費用・賃借料や新たな常勤従業者の雇用に対し助成金を交付し、地域経済の持続的発展を図ります。			産業立地・IT振興課 (立地振興係)	34
1-1-5	本社等移転促進助成金 (産業集積強化推進事業)	予算額 (千円)	(71,500)	担当課室(係)	掲載 ページ
	コロナ禍による地方回帰の流れを捉え、都市部の県内への本社等移転を通じ、経営の中核に関わる高度な人材の確保を促進します。			産業立地・IT振興課 (立地振興係)	35
1-1-6	おためし立地 チャレンジナガノ事業 (産業集積強化推進事業)	予算額 (千円)	(12,488)	担当課室(係)	掲載 ページ
	広域的な市町村等の地域課題を集約し、その課題の解決に取り組む県内外企業をマッチングさせるとともに、県内でのビジネスの創出の足掛かりをつくり、県内への定着、立地を促します。			産業立地・IT振興課 (立地振興係)	36
1-1-7	中小企業エネルギーコスト削減促進事業	予算額 (千円)	812,569	担当課室(係)	掲載 ページ
	原油・原材料価格の高騰に直面する県内中小企業のエネルギーコストの削減を促進するため、省エネ・再エネ設備の導入に要する経費を助成するとともに、エネルギーコスト削減ツールを開発し、普及を図ります。			経営・創業支援課 (中小企業支援係)	37

1-2 総合的な地球温暖化対策の推進

1-2-1	長野県SDGs推進企業支援事業	予算額 (千円)	9,671	担当課室(係)	掲載 ページ
	長野県SDGs推進企業登録制度の普及・PRやSDGsに取り組む県内企業の経営価値・社会的価値の向上を促すことで、持続可能な社会と産業振興の実現を目指します。			産業政策課 (企画担当)	38
再掲 1-1-1	ゼロカーボン関連技術開発等促進事業	予算額 (千円)	84,311	担当課室(係)	掲載 ページ
	「長野県ゼロカーボン戦略」(令和3年6月策定)の実現に向け、県内企業による関連技術の開発や、製品のライフサイクルにおけるカーボン排出量の可視化・削減等を支援します。			産業技術課 (技術振興係)	31

2-1 成長期待分野への新規参入・事業拡大・集積の促進

2-1-1	産学官連携技術開発推進事業	予算額 (千円)	13,422	担当課室(係)	掲載 ページ
2-1-2	信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業	予算額 (千円)	67,926	担当課室(係)	掲載 ページ
2-1-3	航空機産業振興事業	予算額 (千円)	45,199	担当課室(係)	掲載 ページ
2-1-4	EVシフト・海外展開支援事業	予算額 (千円)	22,949	担当課室(係)	掲載 ページ
2-1-5	食品産業の活性化支援事業	予算額 (千円)	17,969	担当課室(係)	掲載 ページ
2-1-6	信州ITバレー構想推進事業	予算額 (千円)	91,920	担当課室(係)	掲載 ページ
2-1-7	コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業 (信州ITバレー構想推進事業)	予算額 (千円)	(55,440)	担当課室(係)	掲載 ページ
2-1-8	DXソリューション提案事業	予算額 (千円)	13,128	担当課室(係)	掲載 ページ
2-1-9	中小企業融資制度資金	予算額 (千円)	187,267,315	担当課室(係)	掲載 ページ

再掲 1-1-1	ゼロカーボン関連技術開発等促進事業	予算額 (千円)	84,311	担当課室(係)	掲載 ページ
	「長野県ゼロカーボン戦略」(令和3年6月策定)の実現に向け、県内企業による関連技術の開発や、製品のライフサイクルにおけるカーボン排出量の可視化・削減等を支援します。			産業技術課 (技術振興係)	31
再掲 1-1-2	産業集積強化推進事業(全体概要)	予算額 (千円)	1,872,027	担当課室(係)	掲載 ページ
	県内経済の持続的な発展を図るために、生産性の高い企業やICT企業、2050ゼロカーボンに取り組む企業の集積を推進するとともに、県内への本社等の移転を通じ、経営の中核に関わる高度な人材の確保を促進します。			産業立地・IT振興課 (立地振興係)	32
再掲 1-1-3	長野県産業投資応援助成金 (産業集積強化推進事業)	予算額 (千円)	(1,510,300)	担当課室(係)	掲載 ページ
	地域の中核となる企業が、県内に工場等を新・増設し、一定数以上の常勤従業員の新たな雇用、環境への配慮を行う場合に助成金を交付することにより、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図ります。			産業立地・IT振興課 (立地振興係)	33
再掲 1-1-4	ICT産業立地助成金 (産業集積強化推進事業)	予算額 (千円)	(254,300)	担当課室(係)	掲載 ページ
	ICT産業の事業者が、県内に拠点を新設し、建物・設備等の取得費用・賃借料や新たな常勤従業者の雇用に対し助成金を交付し、地域経済の持続的発展を図ります。			産業立地・IT振興課 (立地振興係)	34
再掲 1-1-5	本社等移転促進助成金 (産業集積強化推進事業)	予算額 (千円)	(71,500)	担当課室(係)	掲載 ページ
	コロナ禍による地方回帰の流れを捉え、都市部の県内への本社等移転を通じ、経営の中核に関わる高度な人材の確保を促進します。			産業立地・IT振興課 (立地振興係)	35
再掲 1-1-6	おためし立地 チャレンジナガノ事業 (産業集積強化推進事業)	予算額 (千円)	(12,488)	担当課室(係)	掲載 ページ
	広域的な市町村等の地域課題を集約し、その課題の解決に取り組む県内外企業をマッチングさせるとともに、県内でのビジネスの創出の足掛かりをつくり、県内への定着、立地を促します。			産業立地・IT振興課 (立地振興係)	36

2-2 起業・スタートアップの増加・育成の推進

2-2-1	創業・承継支援強化事業(全体概要)	予算額 (千円)	116,742	担当課室(係)	掲載 ページ
2-2-1	新たな価値を創造するスタートアップ企業等の創業を促進するため、企業、大学関係者等の交流の中から新たなビジネスアイデアを創造できる環境(スタートアップ・エコシステム)を整備します。			経営・創業支援課 (創業・承継支援係)	49
2-2-2	信州スタートアップステーション運営事業 (創業・承継支援強化事業)	予算額 (千円)	(51,491)	担当課室(係)	掲載 ページ
2-2-3	創業支援拠点「信州スタートアップステーション」を松本市と長野市で運営し、創業相談、「経営資源引継ぎ型創業」の促進のほか、新たに女性起業家支援のための相談窓口の開設やコミュニティづくり支援、情報プラットフォームの構築を行います。	予算額 (千円)	(65,045)	経営・創業支援課 (創業・承継支援係)	50
2-2-3	地域課題解決型創業支援事業 (創業・承継支援強化事業)	予算額 (千円)	(65,045)	担当課室(係)	掲載 ページ
2-2-3	地域の課題をビジネスの手法で解決する創業者、事業承継・第二創業を行う者を支援するため、事業に要する経費を助成するとともに、伴走支援を実施します。	予算額 (千円)	(65,045)	経営・創業支援課 (創業・承継支援係)	51

2-3 経営の持続可能性の強化

2-3-1	中小企業支援センター事業 (全体概要)	予算額 (千円)	10,237	担当課室(係)	掲載 ページ
	中小企業の経営革新・経営基盤の強化及び創業等の支援を総合的に行い、県内産業の発展を図ります。			経営・創業支援課 (中小企業支援係/ 創業・承継支援係)	52
2-3-2	専門家派遣事業(一般向け/創業者向け) (中小企業支援センター事業)	予算額 (千円)	(8,308)	担当課室(係)	掲載 ページ
	経営課題を抱える中小企業に、中小企業診断士などの専門家を派遣し、適切な経営診断・助言を行い、課題解決を支援します。			経営・創業支援課 (中小企業支援係)	53
2-3-3	ながの産業支援ネット推進事業 (中小企業支援センター事業)	予算額 (千円)	(1,929)	担当課室(係)	掲載 ページ
	県内経済を活性化するため、県内の産業支援機関が密接に連携し、中小企業の経営・事業活動を効果的に支援します。			経営・創業支援課 (中小企業支援係)	54
2-3-4	多様な働き方普及促進事業	予算額 (千円)	88,462	担当課室(係)	掲載 ページ
	県内企業の人材の確保・定着を図るため、多様な働き方制度やテレワークの導入等を通じた魅力ある職場づくりと企業の採用力向上を支援するとともに、長野県就業促進・働き方改革戦略会議を引き続き開催します。			労働雇用課 (労働環境係)	55
再掲 1-1-7	中小企業エネルギーコスト削減促進事業	予算額 (千円)	812,569	担当課室(係)	掲載 ページ
	原油・原材料価格の高騰に直面する県内中小企業のエネルギーコストの削減を促進するため、省エネ・再エネ設備の導入に要する経費を助成するとともに、エネルギーコスト削減ツールを開発し、普及を図ります。			経営・創業支援課 (中小企業支援係)	37
再掲 2-2-1	創業・承継支援強化事業(全体概要)	予算額 (千円)	116,742	担当課室(係)	掲載 ページ
	新たな価値を創造するスタートアップ企業等の創業を促進するため、企業、大学関係者等の交流の中から新たなビジネスアイデアを創造できる環境(スタートアップ・エコシステム)を整備します。			経営・創業支援課 (創業・承継支援係)	49
再掲 2-2-2	信州スタートアップステーション運営事業 (創業・承継支援強化事業)	予算額 (千円)	(51,491)	担当課室(係)	掲載 ページ
	創業支援拠点「信州スタートアップステーション」を松本市と長野市で運営し、創業相談、「経営資源引継ぎ型創業」の促進のほか、新たに女性起業家支援のための相談窓口の開設やコミュニティづくり支援、情報プラットフォームの構築を行います。			経営・創業支援課 (創業・承継支援係)	50
再掲 2-2-3	地域課題解決型創業支援事業 (創業・承継支援強化事業)	予算額 (千円)	(65,045)	担当課室(係)	掲載 ページ
	地域の課題をビジネスの手法で解決する創業者、事業承継・第二創業を行う者を支援するため、事業に要する経費を助成するとともに、伴走支援を実施します。			経営・創業支援課 (創業・承継支援係)	51
再掲 1-1-1	ゼロカーボン関連技術開発等促進事業	予算額 (千円)	84,311	担当課室(係)	掲載 ページ
	「長野県ゼロカーボン戦略」(令和3年6月策定)の実現に向け、県内企業による関連技術の開発や、製品のライフサイクルにおけるカーボン排出量の可視化・削減等を支援します。			産業技術課 (技術振興係)	31
再掲 1-2-1	長野県SDGs推進企業支援事業	予算額 (千円)	9,671	担当課室(係)	掲載 ページ
	長野県SDGs推進企業登録制度の普及・PRやSDGsに取り組む県内企業の経営価値・社会的価値の向上を促すことで、持続可能な社会と産業振興の実現を目指します。			産業政策課 (企画担当)	38

2-4 国内外での販路拡大の支援と稼ぐ力の向上

2-4-1	信州地酒振興事業	予算額 (千円)	35,607	担当課室(係)	掲載 ページ
信州地酒産業の活性化を図るため、「GI長野」などの県産日本酒やワイン等のブランド化、認知度向上に向けた品質の向上支援や情報発信を行います。				産業技術課 日本酒・ワイン振興室	56
2-4-2	信州の地酒魅力向上事業 【R4.11月補正予算事業】	予算額 (千円)	98,000	担当課室(係)	掲載 ページ
輸送・製造コストが上昇している酒造事業者等を支援するため、地酒の魅力発信キャンペーンや県外向けの販路開拓、ECサイト上で販売する県産酒の発送料等を助成します。				産業技術課 日本酒・ワイン振興室	57
2-4-3	県産品国内販路開拓事業	予算額 (千円)	63,433	担当課室(係)	掲載 ページ
本県の「稼ぐ力」の向上を図るため、県産品マッチングサイトの活用や商談会の充実等による県外との強固なネットワークの構築や信州ファンの獲得に向けた取組を推進し、県産品の販路拡大を図ります。				営業局販売流通促進担当	58
2-4-4	沖縄交流プロジェクト推進事業	予算額 (千円)	5,570	担当課室(係)	掲載 ページ
小ロット・高品質な県産品の販路を拡大するため、沖縄県と連携し、沖縄県内における県産食材の販路拡大や、「沖縄国際物流ハブ」を活用したアジア向け輸出等を支援します。				営業局販売流通促進担当	59
2-4-5	大都市圏における催事開催を通じた県産品販路拡大支援事業 【R4.11月補正予算事業】	予算額 (千円)	【23,100】	担当課室(係)	掲載 ページ
長引くコロナ禍と原材料費の高騰による商品価格の値上げにより販売に苦慮する事業者支援として、大都市圏の百貨店等で「催事形式」での販売機会を創出し、販売促進を実施します。また、バイヤーとの商談機会や共創の場を設けることで販路開拓を支援します。				営業局販売流通促進担当	60
2-4-6	県産品海外販路開拓事業	予算額 (千円)	23,787	担当課室(係)	掲載 ページ
県産品の本格的な海外展開を推進するため、輸出関連の展示商談会への出展や海外バイヤー商談会の開催を支援とともに、海外におけるテストマーケティングの機会を提供し、販売支援により、県産品の販路拡大を図ります。				営業局販売流通促進担当	61
2-4-7	海外における県産品販路開拓支援事業 【R4.11月補正予算事業】	予算額 (千円)	【65,706】	担当課室(係)	掲載 ページ
県産品の輸出を拡大するため、県内事業者と海外展開している事業者等とのつながりを創出し、日本食の市場が拡がる海外での販路開拓を支援する。また、長引くコロナ禍で物価高騰に苦しむ県内事業者が有する小ロット・高品質な県産品をその価値を理解する海外市場へ売り込むことで中長期での販路拡大につなげます。				営業局販売流通促進担当	62
2-4-8	JETRO(ジェトロ)長野貿易情報センター事業	予算額 (千円)	22,207	担当課室(係)	掲載 ページ
県内企業の海外進出、海外輸出のための各種手続きの相談、貿易実務講習会の開催、海外の経済・貿易・投資環境等の情報提供など県内企業の貿易振興を支援します。				産業政策課 (企画担当)	63
2-4-9	海外駐在員事業	予算額 (千円)	37,305	担当課室(係)	掲載 ページ
上海とシンガポールの海外駐在員により、県内企業の現地における受発注活動の支援を行うとともに、経済・貿易・投資環境等に関する情報収集・提供、県内産業、県農産品、観光の紹介宣伝等を行います。				産業政策課 (企画担当)	64
2-4-10	中小企業経営支援事業	予算額 (千円)	17,656	担当課室(係)	掲載 ページ
本県の基幹産業である製造業の国際競争力を強化するため、産業支援機関と連携して県内中小企業を支援します。				経営・創業支援課 (中小企業支援係)	65

2-4-11	工業製品国内外販路開拓推進事業(全体概要)	予算額 (千円)	73,931	担当課室(係)	掲載 ページ
	中小企業のマーケティング力の強化を図るため、販路開拓や受発注取引の拡大を推進します。			経営・創業支援課 (中小企業支援係)	66
2-4-12	グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業 (工業製品国内外販路開拓推進事業)	予算額 (千円)	(27,834)	担当課室(係)	掲載 ページ
	中小企業が戦略的に工業製品の輸出を拡大するため、有望市場における販路開拓を支援します。			経営・創業支援課 (中小企業支援係)	67
2-4-13	中小企業海外・国内販路開拓助成事業 (工業製品国内外販路開拓推進事業)	予算額 (千円)	(8,150)	担当課室(係)	掲載 ページ
	中小企業の技術提案や製品・サービスの販路開拓を支援するため、展示会、商談会等の出展費用を助成します。			経営・創業支援課 (中小企業支援係)	68
2-4-14	ものづくり国内販路開拓強化事業 (工業製品国内外販路開拓推進事業)	予算額 (千円)	(15,571)	担当課室(係)	掲載 ページ
	県内企業が「技術提案キャラバン隊」を編成し、自動車や医療機器関連等のメーカーを訪問し、受注機会を創出するとともに、首都圏などの大規模展示会に「長野県コーナー」を設置し、ビジネスマッチングを支援します。			経営・創業支援課 (中小企業支援係)	69
2-4-15	受発注取引支援事業 (工業製品国内外販路開拓推進事業)	予算額 (千円)	(22,376)	担当課室(係)	掲載 ページ
	発注開拓推進員(県外3名)、受発注取引推進員(県内4名)を配置し、中小企業の取引を斡旋します。			経営・創業支援課 (中小企業支援係)	70
再掲 2-1-4	EVシフト・海外展開支援事業	予算額 (千円)	22,949	担当課室(係)	掲載 ページ
	世界的なEVシフトの潮流を踏まえ、グローバルサプライチェーンへの参入と新たなEV関連産業の創出による「EV関連産業クラスター」の形成を促進するため、県内自動車産業のEVシフト・海外展開を支援します。			経営・創業支援課 (中小企業支援係) 産業技術課 (技術振興係)	42
再掲 2-1-5	食品産業の活性化支援事業	予算額 (千円)	17,969	担当課室(係)	掲載 ページ
	コロナ禍等における消費者ニーズの変化に応えるため、研究開発人材の育成による新食品の開発支援や新たな食習慣の発掘・発信等を行います。			産業技術課 日本酒・ワイン振興室	43

2-5 信州ブランドの発信とブランド力の強化

2-5-1	信州ブランド普及・発信事業	予算額 (千円)	57,558	担当課室(係)	掲載 ページ
2-5-1	本県の「ブランド力」の向上を図るため、ブランド育成支援や県産品の情報発信、グローバル・ブランドサイトの運用等により、ブランディングを推進します。			営業局メディア・ブランド発信担当	71
2-5-2	信州首都圏総合活動拠点運営事業	予算額 (千円)	184,545	担当課室(係)	掲載 ページ
2-5-2	信州のヒト、コト、モノをトータルに発信し、信州の美しさと健康な暮らしを、首都圏をはじめ多くの人とシェア(共有)することによりコアな信州ファンを創造します。			営業局メディア・ブランド発信担当	72
2-5-3	「信州ブランド」共創・発信強化事業	予算額 (千円)	7,800	担当課室(係)	掲載 ページ
2-5-3	次期5か年計画と連動し、社会環境の変化を踏まえた新たな価値を取り入れて再定義する「信州ブランド戦略」に基づき、長野県の価値を国内外に広め、更なる信州ファンの獲得につなげるため、市町村や民間事業者等との共創によるブランド構築を推進します。			営業局メディア・ブランド発信担当	73
2-5-4	グローカルな「NAGANOの食」価値向上推進事業	予算額 (千円)	11,260	担当課室(係)	掲載 ページ
2-5-4	健康志向や安全性など世界基準に適合したサステナブルな食に対する需要に対応するため、フードテックの取組を推進するとともに、県産食品の海外展開を図ります。			産業技術課 日本酒・ワイン振興室	74

2-6 産業人材の育成強化と確保定着

2-6-1	産業人材育成支援事業(全体概要)	予算額 (千円)	252,031 【266,953】 ※【】は11月補正含む	担当課室(係)	掲載 ページ
	産業人材を育成・確保する上での様々な課題に対応するため、产学研官関係者が連携し、県民のライフステージに応じたキャリア教育や学び直しの環境整備などを実施します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	75
2-6-2	産業人材育成支援センター事業 (産業人材育成支援事業)	予算額 (千円)	(7,029)	担当課室(係)	掲載 ページ
	「産業人材育成ネットワーク(33団体・機関)」と連携を図りながら、県内産業界に必要な人材の育成・確保や県民のライフステージに応じたキャリア教育の促進を図ります。また、令和4年度に新たに構築した「社会人学びの総合ポータルサイト」による研修情報や助成制度の情報発信の充実を図るとともに、民間企業向けのセミナーを開催するなど、社会人の学び直しの気運醸成を図ります。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	76
2-6-3	働く人の学び直しの場拡充支援事業 (産業人材育成支援事業)	予算額 (千円)	(7,696)	担当課室(係)	掲載 ページ
	働く人の主体的な学びを促すため、夜間・休日やオンライン等を活用して大学や専門学校等が行うリカレント講座の開設経費を支援することにより、学びの環境を整備します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	77
2-6-4	ITスキル習得・再就職トータルサポート事業(デジチャレ信州) (産業人材育成支援事業)	予算額 (千円)	(57,436)	担当課室(係)	掲載 ページ
	IT分野での正社員就職に必要な知識とスキルを習得できる職業訓練をオンライン形式で実施する他、キャリアカウンセリングや模擬面接など伴走型の再就職支援を行います。併せて、県内IT企業等の求人開拓と、本訓練の修了者への職業紹介によるマッチングを実施します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	78
2-6-5	デジタルスキル学び直し支援事業 (産業人材育成支援事業)	予算額 (千円)	(22,150)	担当課室(係)	掲載 ページ
	育児や介護で働き方に制約がある等の事情により、再就職に困難を抱える求職者を対象に、在宅で受講可能な「短期間・短時間のオンライン型職業訓練」を行い、デジタルスキルの学び直しを支援します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	79
2-6-6	女性デジタル人材育成インターンシップ事業 (産業人材育成支援事業)【R4.11月補正予算事業】	予算額 (千円)	【14,922】	担当課室(係)	掲載 ページ
	離職等している女性の就業を促進するため、柔軟な働き方ができるデジタル分野でのインターンシップ(OJT)型職業訓練を実施します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	80
2-6-7	「はたらキッズ信州」事業 (産業人材育成支援事業)	予算額 (千円)	(500)	担当課室(係)	掲載 ページ
	行政・教育・産業界で形成する「ふるさとを学び楽しむ子育てしんしゅうコンソーシアム」が実施する県内の子どもたちへの企業体験事業(はたらキッズ信州事業)に参画するとともに、経費の一部を負担します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	81
2-6-8	地域と未来をつなぐゼミ事業 (産業人材育成支援事業)	予算額 (千円)	(13,680)	担当課室(係)	掲載 ページ
	県の将来を担う子どもたちに地域企業・産業の魅力を伝えることにより、地元での就職を意識してキャリア形成を行うよう、企業経営者やものづくり熟練技能者等を中学校・特別支援学校等に派遣して、ものづくり体験講座やSDGs講話をを行い、郷学郷就を促進します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	82
2-6-9	認定職業訓練助成事業 (産業人材育成支援事業)	予算額 (千円)	(66,517)	担当課室(係)	掲載 ページ
	労働者の能力開発及び向上を促進するため、一定の基準を満たす中小企業事業主・団体及び職業訓練法人が行う職業訓練に対して、その運営費等を補助します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	83

2-6-10	技能検定実施事業 (産業人材育成支援事業)	予算額 (千円)	(77,023)	担当課室(係)	掲載 ページ
	技能検定等の事業が円滑に行われるよう長野県職業能力開発協会の運営及び事業費の一部を補助します。また、若年者の技能検定の受検が促進されるよう25歳未満の学生の受検料に対する県独自の助成制度により支援します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	84
2-6-11	工科短期大学校・技術専門校運営事業(全体概要)	予算額 (千円)	1,205,361	担当課室(係)	掲載 ページ
	新規学卒者・求職者等に対し、就業に必要な技能・技術及びこれに関する知識を習得するための職業訓練を実施し、県内産業界を担う人材を育成します。			産業人材育成課 (能力開発係)	85
2-6-12	民間活用委託訓練事業 (工科短期大学校・技術専門校運営事業)	予算額 (千円)	(596,334)	担当課室(係)	掲載 ページ
	求職者を対象に、就職に必要な知識・技能を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施し、就職の促進を図ります。			産業人材育成課 (能力開発係)	86
2-6-13	障がい者民間活用委託訓練事業 (工科短期大学校・技術専門校運営事業)	予算額 (千円)	(69,043)	担当課室(係)	掲載 ページ
	障がい者を対象に、能力や適性等に対応した多様な職業訓練を企業・社会福祉法人等に委託して実施し、障がい者の就職の促進を図ります。			産業人材育成課 (能力開発係)	87
2-6-14	デジタル革新に挑むDX人材育成講座事業 (工科短期大学校・技術専門校運営事業)	予算額 (千円)	(10,000)	担当課室(係)	掲載 ページ
	企業のDX推進に寄与する人材を育成するため、工科短期大学校と県内大学等が連携してDX人材育成講座を開催します。			産業人材育成課 (能力開発係)	88
2-6-15	在職者訓練事業 (工科短期大学校・技術専門校運営事業)	予算額 (千円)	(32,725)	担当課室(係)	掲載 ページ
	県内ものづくり産業の技術力の維持・向上、技能の継承及び若年技術者等の育成を図るため、在職者向けの講座を開催します。また、受講料を3段階に見直し、デジタル分野など産業界のニーズに対応した講座を充実します。			産業人材育成課 (能力開発係)	89
2-6-16	「暮らす働くフェア」バージョンアップ事業 (県外人材の県内就業支援事業費)	予算額 (千円)	4,989	担当課室(係)	掲載 ページ
	都市部在住の第2新卒者を含む社会人の県内企業等への就職を促進するため、首都圏在住社会人を対象とした県内で「暮らす・働く」ことについてワンストップで相談できるイベントを開催します。			労働雇用課 (雇用対策係)	90
2-6-17	ライフスタイルPRを通じた信州回帰推進事業 (県外人材の県内就業支援事業費)	予算額 (千円)	1,996	担当課室(係)	掲載 ページ
	移住先や二地域居住先として選ばれる信州を実現するため、長野県移住総合Webメディア「SuuHaa(スーハー)」に、長野県で暮らす・働く魅力を伝える記事コンテンツを掲載するとともに、SNSを活用した情報発信を実施します。			労働雇用課 (雇用対策係)	91
2-6-18	UIJターン就業・創業移住支援事業 (県外人材の県内就業支援事業費)	予算額 (千円)	217,273	担当課室(係)	掲載 ページ
	県内の担い手不足の解消と県内への移住を促進するため、東京圏、愛知県及び大阪府から県内に移住した者が、マッチングサイトを利用して県内の中小企業等へ就業した場合又は創業した場合、移住に要する経費を助成します。			労働雇用課 (雇用対策係)	92
2-6-19	プロ人材就業補助金交付事業 (県外人材の県内就業支援事業費)	予算額 (千円)	13,275	担当課室(係)	掲載 ページ
	県内への専門人材の還流を促すため、企業等が県外から専門的な能力や経験を有する人材を、プロフェッショナル人材戦略拠点及び民間人材ビジネス事業者の仲介により受け入れた場合に、経費の一部を助成します。			労働雇用課 (雇用対策係)	93

2-6-20	NAGANOで働く魅力発信事業 (若年人材の就業支援事業費)	予算額 (千円)	15,510	担当課室(係)	掲載 ページ
	学生と県内企業のマッチングを図り、新規学卒者の県内就職を促進するため、インターンシップ参加経費を助成するとともに、インターンシップフェア等就活支援イベントでは会場だけでなくオンラインでも開催するなど、ウィズコロナ時代に即した就活支援を実施します。			労働雇用課 (雇用対策係)	94
2-6-21	ジョブカフェ信州運営事業 (若年人材の就業支援事業費)	予算額 (千円)	59,541	担当課室(係)	掲載 ページ
	若者の雇用の安定と企業の人材確保を図るとともに、就職氷河期世代や非正規就労者等の正社員としての就職を支援するため、ジョブカフェ信州における若者の能力や適性等に応じた個別相談やセミナーの開催等、各サービスを提供します。			労働雇用課 (雇用対策係)	95
2-6-22	奨学金返還支援制度導入企業サポート事業	予算額 (千円)	13,385	担当課室(係)	掲載 ページ
	学生から「選ばれる」企業を増やし、人口減少時代に若者の県内就職と定着を促進するため、従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対して負担額の一部を補助します。			労働雇用課 (雇用対策係)	96
2-6-23	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	予算額 (千円)	79,903	担当課室(係)	掲載 ページ
	企業の経営革新等を促進するため、「長野県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、県内企業の求人ニーズと大都市圏等の専門人材とのマッチングを支援します。			経営・創業支援課 (中小企業支援係)	97
2-6-24	おためしナガノ2.0事業	予算額 (千円)	16,371	担当課室(係)	掲載 ページ
	首都圏等のIT人材が県内に「おためし」で住んで仕事をする場合に、オフィス利用料や交通費等の費用を助成することで、本格的な居住や拠点設置につなげます。			産業立地・IT振興課 (ITバレー推進係)	98

3-1 環境等に配慮した製品・サービスの開発・提供

再掲 1-1-1	ゼロカーボン関連技術開発等促進事業	予算額 (千円)	84,311	担当課室(係)	掲載 ページ
	「長野県ゼロカーボン戦略」(令和3年6月策定)の実現に向け、県内企業による関連技術の開発や、製品のライフサイクルにおけるカーボン排出量の可視化・削減等を支援します。			産業技術課 (技術振興係)	31

3-2 廃棄物の削減・再資源化

再掲 2-5-4	グローカルな「NAGANOの食」価値向上推進事業	予算額 (千円)	11,260	担当課室(係)	掲載 ページ
	健康志向や安全性など世界基準に適合したサステナブルな食に対する需要に対応するため、フードテックの取組を推進するとともに、県産食品の海外展開を図ります。			産業技術課 日本酒・ワイン振興室	74

3-3 地産地消の拡大

3-3-1	「しあわせバイ信州運動」強化事業	予算額 (千円)	3,903	担当課室(係)	掲載 ページ
	県内産品の消費拡大に向けた意識の醸成、行動変容を促すため、スーパー等との連携による全県統一キャンペーンの実施や、大学生等から効果的な県産品PRに関する提案をいただくなど、「しあわせバイ信州運動」を展開します。			産業技術課 (企画担当)	99
3-3-2	デジタル地域通貨研究事業	予算額 (千円)	3,315	担当課室(係)	掲載 ページ
	地域内経済循環を促進する手段として期待される「デジタル地域通貨」について、導入による地域経済などへの波及効果の分析や先進事例を検証する研究会の開催等を通じ、導入普及に向けた方策などを研究します。			産業技術課 (企画担当)	100

3-4 地酒地産の推進

再掲 2-4-1	信州地酒振興事業	予算額 (千円)	35,607	担当課室(係)	掲載 ページ
	信州地酒産業の活性化を図るため、「GI長野」などの県産日本酒やワイン等のブランド化、認知度向上に向けた品質の向上支援や情報発信を行います。			産業技術課 日本酒・ワイン振興室	56
再掲 2-4-2	信州の地酒魅力向上事業 【R4.11月補正予算事業】	予算額 (千円)	98,000	担当課室(係)	掲載 ページ
	輸送・製造コストが上昇している酒造事業者等を支援するため、地酒の魅力発信キャンペークや県外向けの販路開拓、ECサイト上で販売する県産酒の発送料等を助成します。			産業技術課 日本酒・ワイン振興室	57
再掲 2-5-4	グローバルな「NAGANOの食」価値向上推進事業	予算額 (千円)	11,260	担当課室(係)	掲載 ページ
	健康志向や安全性など世界基準に適合したサステナブルな食に対する需要に対応するため、フードテックの取組を推進するとともに、県産食品の海外展開を図ります。			産業技術課 日本酒・ワイン振興室	74

4-1 地域の建設業等における担い手確保と育成の推進

再掲 2-6-1	産業人材育成支援事業(全体概要)	予算額 (千円)	252,031 【266,953】 ※【】は11月補正含む	担当課室(係)	掲載 ページ
	産業人材を育成・確保する上での様々な課題に対応するため、産学官関係者が連携し、県民のライフステージに応じたキャリア教育や学び直しの環境整備などを実施します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	75
再掲 2-6-7	「はたらキッズ信州」事業 (産業人材育成支援事業)	予算額 (千円)	(500)	担当課室(係)	掲載 ページ
	行政・教育・産業界で形成する「ふるさとを学び楽しむ子育てしんしゅうコンソーシアム」が実施する県内の子どもたちへの企業体験事業(はたらキッズ信州事業)に参画するとともに、経費の一部を負担します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	81
再掲 2-6-8	地域と未来をつなぐゼミ事業 (産業人材育成支援事業)	予算額 (千円)	(13,680)	担当課室(係)	掲載 ページ
	県の将来を担う子どもたちに地域企業・産業の魅力を伝えることにより、地元での就職を意識してキャリア形成を行うよう、企業経営者やものづくり熟練技能者等を中学校・特別支援学校等に派遣して、ものづくり体験講座やSDGs講話をを行い、郷学郷就を促進します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	82
再掲 2-6-11	工科短期大学校・技術専門校運営事業(全体概要)	予算額 (千円)	1,205,361	担当課室(係)	掲載 ページ
	新規学卒者・求職者等に対し、就業に必要な技能・技術及びこれに関する知識を習得するための職業訓練を実施し、県内産業界を担う人材を育成します。			産業人材育成課 (能力開発係)	85
再掲 2-6-12	民間活用委託訓練事業 (工科短期大学校・技術専門校運営事業)	予算額 (千円)	(596,334)	担当課室(係)	掲載 ページ
	求職者を対象に、就職に必要な知識・技能を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施し、就職の促進を図ります。			産業人材育成課 (能力開発係)	86

4-2 身近な暮らしを支える産業の振興

4-2-1	小規模事業経営支援事業	予算額 (千円)	2,281,672	担当課室(係)	掲載 ページ
	商工会議所、商工会及び各連合会が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業に補助することにより、小規模事業者の振興と安定を図ります。			産業政策課 (団体・サービス産業振興係)	101
4-2-2	伝統的工芸品産業振興事業	予算額 (千円)	22,855	担当課室(係)	掲載 ページ
	匠の技と心が息づく伝統的工芸品産業を未来につなげるため、後継者確保・販路開拓を支援するとともに、リブランドイングや県内企業等との連携による新規ビジネス創出等、新たな価値の創造を支援し、産地の活性化を図ります。			産業技術課(保安・伝統産業係)	102
再掲 2-2-1	創業・承継支援強化事業(全体概要)	予算額 (千円)	116,742	担当課室(係)	掲載 ページ
	新たな価値を創造するスタートアップ企業等の創業を促進するため、企業、大学関係者等の交流の中から新たなビジネスアイデアを創造できる環境(スタートアップ・エコシステム)を整備します。			経営・創業支援課 (創業・承継支援係)	49
再掲 2-2-2	信州スタートアップステーション運営事業 (創業・承継支援強化事業)	予算額 (千円)	(51,491)	担当課室(係)	掲載 ページ
	創業支援拠点「信州スタートアップステーション」を松本市と長野市で運営し、創業相談、「経営資源引継ぎ型創業」の促進のほか、新たに女性起業家支援のための相談窓口の開設やコミュニティづくり支援、情報プラットフォームの構築を行います。			経営・創業支援課 (創業・承継支援係)	50
再掲 2-2-3	地域課題解決型創業支援事業 (創業・承継支援強化事業)	予算額 (千円)	(65,045)	担当課室(係)	掲載 ページ
	地域の課題をビジネスの手法で解決する創業者、事業承継、第二創業を行う者を支援するため、事業に要する経費を助成するとともに、伴走支援を実施します。			経営・創業支援課 (創業・承継支援係)	51
再掲 2-1-5	食品産業の活性化支援事業	予算額 (千円)	17,969	担当課室(係)	掲載 ページ
	コロナ禍等における消費者ニーズの変化に応えるため、研究開発人材の育成による新食品の開発支援や新たな食習慣の発掘・発信等を行います。			産業技術課 日本酒・ワイン振興室	43
再掲 2-4-1	信州地酒振興事業	予算額 (千円)	35,607	担当課室(係)	掲載 ページ
	信州地酒産業の活性化を図るため、「GI長野」などの県産日本酒やワイン等のブランド化、認知度向上に向けた品質の向上支援や情報発信を行います。			産業技術課 日本酒・ワイン振興室	56

5-1 デジタル人材の育成・確保

再掲 2-6-1	産業人材育成支援事業(全体概要)	予算額 (千円)	252,031 【266,953】 ※[]は11月補正含む	担当課室(係)	掲載 ページ
	「産業人材を育成・確保する上での様々な課題に対応するため、産学官関係者が連携し、県民のライフステージに応じたキャリア教育や学び直しの環境整備などを実施します。」			産業人材育成課 (人材育成支援係)	75
再掲 2-6-2	産業人材育成支援センター事業 (産業人材育成支援事業)	予算額 (千円)	(7,029)	担当課室(係)	掲載 ページ
	「産業人材育成ネットワーク(33団体・機関)」と連携を図りながら、県内産業界に必要な人材の育成・確保や県民のライフステージに応じたキャリア教育の促進を図ります。また、令和4年度に新たに構築した「社会人学びの総合ポータルサイト」による研修情報や助成制度の情報発信の充実を図るとともに、民間企業向けのセミナーを開催するなど、社会人の学び直しの気運醸成を図ります。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	76
再掲 2-6-3	働く人の学び直しの場拡充支援事業 (産業人材育成支援事業)	予算額 (千円)	(7,696)	担当課室(係)	掲載 ページ
	働く人の主体的な学びを促すため、夜間・休日やオンライン等を活用して大学や専門学校等が行うリカレント講座の開設経費を支援することにより、学びの環境を整備します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	77
再掲 2-6-4	ITスキル習得・再就職トータルサポート事業(デジチャレ信州) (産業人材育成支援事業)	予算額 (千円)	(57,436)	担当課室(係)	掲載 ページ
	IT分野での正社員就職に必要な知識とスキルを習得できる職業訓練をオンライン形式で実施する他、キャリアカウンセリングや模擬面接など伴走型の再就職支援を行います。併せて、県内IT企業等の求人開拓と、本訓練の修了者への職業紹介によるマッチングを実施します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	78
再掲 2-6-5	デジタルスキル学び直し支援事業 (産業人材育成支援事業)	予算額 (千円)	(22,150)	担当課室(係)	掲載 ページ
	育児や介護で働き方に制約がある等の事情により、再就職に困難を抱える求職者を対象に、在宅で受講可能な「短期間・短時間のオンライン型職業訓練」を行い、デジタルスキルの学び直しを支援します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	79
再掲 2-6-6	女性デジタル人材育成インターンシップ事業 (産業人材育成支援事業)【R4.11月補正予算事業】	予算額 (千円)	【14,922】	担当課室(係)	掲載 ページ
	離職等している女性の就業を促進するため、柔軟な働きができるデジタル分野でのインターンシップ(OJT)型職業訓練を実施します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	80
再掲 2-6-11	工科短期大学校・技術専門校運営事業(全体概要)	予算額 (千円)	1,205,361	担当課室(係)	掲載 ページ
	新規学卒者・求職者等に対し、就業に必要な技能・技術及びこれに関する知識を習得するための職業訓練を実施し、県内産業界を担う人材を育成します。			産業人材育成課 (能力開発係)	85
再掲 2-6-12	民間活用委託訓練事業 (工科短期大学校・技術専門校運営事業)	予算額 (千円)	(596,334)	担当課室(係)	掲載 ページ
	求職者を対象に、就職に必要な知識・技能を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施し、就職の促進を図ります。			産業人材育成課 (能力開発係)	86
再掲 2-6-14	デジタル革新に挑むDX人材育成講座事業 (工科短期大学校・技術専門校運営事業)	予算額 (千円)	(10,000)	担当課室(係)	掲載 ページ
	企業のDX推進に寄与する人材を育成するため、工科短期大学校と県内大学等が連携してDX人材育成講座を開催します。			産業人材育成課 (能力開発係)	88
再掲 2-6-15	在職者訓練事業 (工科短期大学校・技術専門校運営事業)	予算額 (千円)	(32,725)	担当課室(係)	掲載 ページ
	県内のづくり産業の技術力の維持・向上、技能の継承及び若年技術者等の育成を図るため、在職者向けの講座を開催します。また、受講料を3段階に見直し、デジタル分野など産業界のニーズに対応した講座を充実します。			産業人材育成課 (能力開発係)	89

5-2 リニアを活かした地域づくりの推進

5-2-1	最先端デジタル社会実現事業	予算額 (千円)	12,207	担当課室(係)	掲載 ページ
リニア中央新幹線の開業の機会を捉え、つながり人口の創出と若者が定着する魅力ある地域づくりを推進するため、市町村・地域住民や県内外の企業との共創により、IT企業の集積を促進します。				産業立地・IT振興課(立地振興係)	103

5-3 信州回帰プロジェクトによる人や企業の呼び込みの推進

5-3-1	リゾートテレワーク推進事業	予算額 (千円)	23,474	担当課室(係)	掲載 ページ
	首都圏等からの新たな人の流れを創出し、地域の活性化を図るため、リゾート地で一定期間、「仕事」と「休暇」を両立する新たなライフスタイル(ワーケーション)のPRや、県内地域が連携する場を設け、県全域の受入体制の底上げを図ります。			産業立地・IT振興課 (ITバレー推進係)	104
再掲 1-1-2	産業集積強化推進事業(全体概要)	予算額 (千円)	1,872,027	担当課室(係)	掲載 ページ
	県内経済の持続的な発展を図るために、生産性の高い企業やICT企業、2050ゼロカーボンに取り組む企業の集積を推進するとともに、県内への本社等の移転を通じ、経営の中核に関わる高度な人材の確保を促進します。			産業立地・IT振興課 (立地振興係)	32
再掲 1-1-3	長野県産業投資応援助成金 (産業集積強化推進事業)	予算額 (千円)	(1,510,300)	担当課室(係)	掲載 ページ
	地域の中核となる企業が、県内に工場等を新・増設し、一定数以上の常勤従業員の新たな雇用、環境への配慮を行う場合に助成金を交付することにより、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図ります。			産業立地・IT振興課 (立地振興係)	33
再掲 1-1-4	ICT産業立地助成金 (産業集積強化推進事業)	予算額 (千円)	(254,300)	担当課室(係)	掲載 ページ
	ICT産業の事業者が、県内に拠点を新設し、建物・設備等の取得費用・賃借料や新たな常勤従業者の雇用に対し助成金を交付し、地域経済の持続的発展を図ります。			産業立地・IT振興課 (立地振興係)	34
再掲 1-1-5	本社等移転促進助成金 (産業集積強化推進事業)	予算額 (千円)	(71,500)	担当課室(係)	掲載 ページ
	コロナ禍による地方回帰の流れを捉え、都市部の県内への本社等移転を通じ、経営の中核に関わる高度な人材の確保を促進します。			産業立地・IT振興課 (立地振興係)	35
再掲 1-1-6	おためし立地 チャレンジナガノ事業 (産業集積強化推進事業)	予算額 (千円)	(12,488)	担当課室(係)	掲載 ページ
	広域的な市町村等の地域課題を集約し、その課題の解決に取り組む県内外企業をマッチングさせるとともに、県内でのビジネスの創出の足掛かりをつくり、県内への定着、立地を促します。			産業立地・IT振興課 (立地振興係)	36
再掲 5-2-1	最先端デジタル社会実現事業	予算額 (千円)	12,207	担当課室(係)	掲載 ページ
	リニア中央新幹線の開業の機会を捉え、つながり人口の創出と若者が定着する魅力ある地域づくりを推進するため、市町村・地域住民や県内外の企業との共創により、IT企業の集積を促進します。			産業立地・IT振興課 (立地振興係)	103
再掲 2-6-24	おためしナガノ2.0事業	予算額 (千円)	16,371	担当課室(係)	掲載 ページ
	首都圏等のIT人材が県内に「おためし」で住んで仕事をする場合に、オフィス利用料や交通費等の費用を助成することで、本格的な居住や拠点設置につなげます。			産業立地・IT振興課 (ITバレー推進係)	98

6-1 多様な働き方の導入と公正な待遇の確保の促進

再掲 2-3-4	多様な働き方普及促進事業	予算額 (千円)	88,462	担当課室(係)	掲載 ページ
	県内企業の人材の確保・定着を図るため、多様な働き方制度やテレワークの導入等を通じた魅力ある職場づくりと企業の採用力向上を支援するとともに、長野県就業促進・働き方改革戦略会議を引き続き開催します。			労働雇用課 (労働環境係)	55
6-1-1	男性の育児休業取得促進事業 (多様な働き方普及促進事業)	予算額 (千円)	2,996	担当課室(係)	掲載 ページ
	県内事業所の男性従業員の育児休業取得を促進するため、育児休業給付や国の助成金制度等の支援制度の情報や参考事例の周知を行うとともに、育児休業取得に関する課題・ニーズ等の調査を実施します。			労働雇用課 (労働環境係)	105

6-2 多様な人材の労働参加の支援

6-2-1	障がい者雇用支援事業 (多様な人材の就業支援事業費)	予算額 (千円)	10,392	担当課室(係)	掲載 ページ
	企業における障がい者の雇用や障がい者の就労を促進するため、事業所を対象とした障がい者雇用の普及啓発を図るセミナーや企業見学会を開催するほか、地域コーディネーターによる企業への個別相談支援、新たに障がい者を雇用した従業員規模の小さい企業等に助成を実施。さらに、国・県による各支援制度や事業を周知するため、ポータルサイトを運営。			労働雇用課 (雇用対策係)	106
6-2-2	シニア就業支援事業 (多様な人材の就業支援事業費)	予算額 (千円)	200	担当課室(係)	掲載 ページ
	生きがい就労を望んでいるものの、求職活動をしていない高年齢者を掘り起こすため、シニア大学で生きがい就業促進に向けた公開講座を開催します。			労働雇用課 (雇用対策係)	107
6-2-3	外国人の就業促進事業 (多様な人材の就業支援事業費)	予算額 (千円)	12,577	担当課室(係)	掲載 ページ
	企業による外国人材の雇用や外国人材の県内就職を促進するため、受入れに関する企業等からの相談に対応する窓口の運営や在留資格制度等に関するセミナー等を開催するとともに、信州留学生就職促進コンソーシアムへ負担金を拠出し、事業の運営を支援します。			労働雇用課 (調査情報係)	108
6-2-4	地域就労支援センター事業	予算額 (千円)	82,526	担当課室(係)	掲載 ページ
	女性や就職に困難を抱える若者、障がい者等に対し、総合的に対応できる地域就労支援センターを設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型の支援を実施します。			労働雇用課 (雇用対策係)	109
再掲 2-6-1	産業人材育成支援事業(全体概要)	予算額 (千円)	252,031 【266,953】 ※[]は11月補正含む	担当課室(係)	掲載 ページ
	産業人材を育成・確保する上での様々な課題に対応するため、产学研官関係者が連携し、県民のライフステージに応じたキャリア教育や学び直しの環境整備などを実施します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	75
再掲 2-6-2	産業人材育成支援センター事業 (産業人材育成支援事業)	予算額 (千円)	(7,029)	担当課室(係)	掲載 ページ
	「産業人材育成ネットワーク(33団体・機関)」と連携を図りながら、県内産業界に必要な人材の育成・確保や県民のライフステージに応じたキャリア教育の促進を図ります。また、令和4年度に新たに構築した「社会人学びの総合ポータルサイト」による研修情報や助成制度の情報発信の充実を図るとともに、民間企業向けのセミナーを開催するなど、社会人の学び直しの気運醸成を図ります。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	76
再掲 2-6-3	働く人の学び直しの場拡充支援事業 (産業人材育成支援事業)	予算額 (千円)	(7,696)	担当課室(係)	掲載 ページ
	働く人の主体的な学びを促すため、夜間・休日やオンライン等を活用して大学や専門学校等が行うリカレント講座の開設経費を支援することにより、学びの環境を整備します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	77
再掲 2-6-4	ITスキル習得・再就職トータルサポート事業(デジチャレ信州) (産業人材育成支援事業)	予算額 (千円)	(57,436)	担当課室(係)	掲載 ページ
	IT分野での正社員就職に必要な知識とスキルを習得できる職業訓練をオンライン形式で実施する他、キャリアカウンセリングや模擬面接など伴走型の再就職支援を行います。併せて、県内IT企業等の求人開拓と、本訓練の修了者への職業紹介によるマッチングを実施します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	78
再掲 2-6-5	デジタルスキル学び直し支援事業 (産業人材育成支援事業)	予算額 (千円)	(22,150)	担当課室(係)	掲載 ページ
	育児や介護で働き方に制約がある等の事情により、再就職に困難を抱える求職者を対象に、在宅で受講可能な「短期間・短時間のオンライン型職業訓練」を行い、デジタルスキルの学び直しを支援します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	79

再掲 2-6-6	女性デジタル人材育成インターンシップ事業 (産業人材育成支援事業)【R4.11月補正予算事業】	予算額 (千円)	【14,922】	担当課室(係)	掲載 ページ
	離職等している女性の就業を促進するため、柔軟な働き方ができるデジタル分野でのインターンシップ(OJT)型職業訓練を実施します。			産業人材育成課 (人材育成支援係)	80
再掲 2-6-11	工科短期大学校・技術専門校運営事業(全体概要)	予算額 (千円)	1,205,361	担当課室(係)	掲載 ページ
	新規学卒者・求職者等に対し、就業に必要な技能・技術及びこれに関する知識を習得するための職業訓練を実施し、県内産業界を担う人材を育成します。			産業人材育成課 (能力開発係)	85
再掲 2-6-12	民間活用委託訓練事業 (工科短期大学校・技術専門校運営事業)	予算額 (千円)	(596,334)	担当課室(係)	掲載 ページ
	求職者を対象に、就職に必要な知識・技能を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施し、就職の促進を図ります。			産業人材育成課 (能力開発係)	86
再掲 2-6-13	障がい者民間活用委託訓練事業 (工科短期大学校・技術専門校運営事業)	予算額 (千円)	(69,043)	担当課室(係)	掲載 ページ
	障がい者を対象に、能力や適性等に対応した多様な職業訓練を企業・社会福祉法人等に委託して実施し、障がい者の就職の促進を図ります。			産業人材育成課 (能力開発係)	87
再掲 2-6-15	在職者訓練事業 (工科短期大学校・技術専門校運営事業)	予算額 (千円)	(32,725)	担当課室(係)	掲載 ページ
	県内のづくり産業の技術力の維持・向上、技能の継承及び若年技術者等の育成を図るため、在職者向けの講座を開催します。また、受講料を3段階に見直し、デジタル分野など産業界のニーズに対応した講座を充実します。			産業人材育成課 (能力開発係)	89
再掲 2-6-22	奨学金返還支援制度導入企業サポート事業	予算額 (千円)	13,385	担当課室(係)	掲載 ページ
	学生から「選ばれる」企業を増やし、人口減少時代に若者の県内就職と定着を促進するため、従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対して負担額の一部を補助します。			労働雇用課 (雇用対策係)	96
再掲 2-3-4	多様な働き方普及促進事業	予算額 (千円)	88,462	担当課室(係)	掲載 ページ
	県内企業の人材の確保・定着を図るため、多様な働き方制度やテレワークの導入等を通じた魅力ある職場づくりと企業の採用力向上を支援とともに、長野県就業促進・働き方改革戦略会議を引き続き開催します。			労働雇用課 (労働環境係)	55
再掲 2-6-20	NAGANOで働く魅力発信事業 (若年人材の就業支援事業費)	予算額 (千円)	15,510	担当課室(係)	掲載 ページ
	学生と県内企業のマッチングを図り、新規学卒者の県内就職を促進するため、インターンシップ参加経費を助成するとともに、インターンシップフェア等就活支援イベントでは会場だけでなくオンラインでも開催するなど、ウィズコロナ時代に即した就活支援を実施します。			労働雇用課 (雇用対策係)	94
再掲 2-6-21	ジョブカフェ信州運営事業 (若年人材の就業支援事業費)	予算額 (千円)	59,541	担当課室(係)	掲載 ページ
	若者の雇用の安定と企業の人材確保を図るとともに、就職氷河期世代や非正規就労者等の正社員としての就職を支援するため、ジョブカフェ信州における若者の能力や適性等に応じた個別相談やセミナーの開催等、各サービスを提供します。			労働雇用課 (雇用対策係)	95

7-1 産業保安・適正計量の確保等

7-1-1	計量検定所業務	予算額 (千円)	26,514	担当課室(係)	掲載 ページ
	適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づく検定・検査を行うとともに、県民や流通業界に対する適正計量の周知を行います。			産業技術課 (保安・伝統産業 係)	110
7-1-2	高圧ガス等産業保安対策事業	予算額 (千円)	16,171	担当課室(係)	掲載 ページ
	公共の安全確保を図るため、火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガス法、電気工事業法、電気工事士法及び電気用品安全法に基づく許認可、立入検査、保安検査、保安講習会等を行います。			産業技術課 (保安・伝統産業 係)	111

1-1-1 ゼロカーボン関連技術開発等促進事業

産業技術課技術振興係

1 目的

「長野県ゼロカーボン戦略(令和3年6月策定)」の実現に向け、県内製造業による技術開発を通じたグリーンイノベーションの創出と、カーボン排出量の削減を両輪で進めることにより、グリーン分野の産業振興を図る。

2 事業内容

(1) ゼロカーボン技術事業化促進事業

- ① 技術開発プロジェクトの組成及び伴走支援(実施:県産業振興機構(NICE))
 - ・研究会を設置・運営し、技術的課題の調査研究等を通じて、新たな研究開発プロジェクトを創出
 - ・コーディネータが産産・産学連携等をコーディネート支援
- ② 補助金支援(実施:県産業振興機構(NICE))
 - ・県内企業が行う試作開発に対し、必要な経費の一部を補助金により支援
- ③ プロジェクトの目利き及び事業戦略策定支援(実施:産業技術課)
 - ・プロジェクトの成功確率を向上させるため、戦略系コンサルティングファームによる目利きを通じ、事業戦略の策定を支援

(2) カーボン排出量可視化・削減支援事業

- ① カーボン排出量の可視化支援(実施:工技センター)
 - ・LCA※の観点からカーボン排出量を算定し可視化する手法について、県内企業向けに説明会を開催
 - ※Life Cycle Assessment
 - …製品のライフサイクルの環境負荷を数値化し、評価する手法
 - ・県内企業が行う可視化の取組を個別に支援
- ② カーボン排出量の削減支援(実施:工技センター、県産業振興機構(NICE))
 - ・カーボン排出量の削減に向け、工程改善等の構想検討を支援
 - ・コーディネータが構想の実現に必要な外部資金の獲得を支援
- ③ 普及啓発(実施:工技センター、県産業振興機構(NICE))
 - ・県内企業向けに上記取組の成果報告会を開催
 - ・企業訪問等を通じたLCAの普及を啓発

3 予算額

8,431万1千円

1－1－2 産業集積強化推進事業

産業立地・IT 振興課立地振興係

1 目的

「長野県総合5か年計画」に基づき、人口の県外流出防止や社会増を図るため、新規立地企業について、「生産性の高い企業」、「環境に配慮した企業」の集積を図る。また、信州ITバレー構想の実現に向け、ICT産業の誘致を推進するとともに、地方回帰の流れを着実に取り込み、本社等の移転を通じ高度な人材の確保を図る。

2 事業内容

(1) 戰略的に企業を誘致

■広報活動・セミナーの開催

- ・ガイドブックや専用ホームページ等により情報発信等を実施
- ・全国規模の展示会に出展し企業誘致を推進

■誘致活動

- ・産業立地推進役による民間企業で培ったネットワークと営業力を活かして企業訪問活動を実施
- ・コロナ禍における企業の地方回帰の動きをとらえ、新製品・サービスの開発、人事・経理等の機能を有する本社機能等を県内に誘致

■成長期待分野等の誘致に対応した助成制度

- ・航空宇宙分野、ICT産業分野向けなど、成長期待分野等の誘致に対応した助成制度等を活用するとともに、市町村と連携し企業の県内立地を支援

(2) 本社・研究所・本社機能として活用するサテライトオフィスの誘致促進

■助成金や減税による誘致活動

- ・本社機能を有する事務所等の設置支援や、県税の免税・減税(95%)及び市町村の優遇策等を活用し誘致を促進

(3) 関係機関との連携強化

■市町村・大学・金融機関等と連携し誘致活動等を実施

- ・市町村、産業支援機関と連絡会議を開催等
- ・大学や金融機関と連携して展示会に出展し、产学研官金の取組をPR

3 予算額

18億7,202万7千円

1-1-3 長野県産業投資応援助成金

産業立地・IT振興課立地振興係

1 目的

生産性が高く地域経済を牽引するとともに、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることに取り組む環境に配慮した企業が、県内に一定額以上の生産設備を新・増設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用した場合に助成金を交付し、雇用の確保及び地域経済の発展を図る。

2 事業内容

(1) 対象業種

製造業、倉庫業、自然科学研究所

(2) 主な助成要件及び助成率・助成限度額

助成要件	助成率・助成限度額
① 県外からの新規工場の立地	25億円～50億円以上 50人～200人以上 9%～21%以内 10億円
② 研究所の立地(新設・増設)	3億円以上 5人以上 14%～16%以内 6億円
③ 新設(上記の区分・要件に当てはまらない場合)	5億円以上 5人以上 4%～11%以内 ^(注3) 5億円
④ 増設 ^(注2) (次世代産業分野に関連する立地の場合)	5億円以上 5人以上 5%～7%以内 5億円
⑤ 増設 ^(注2) (上記の区分・要件に当てはまらない場合)	5億円以上 5人以上 4%～6%以内 5億円

(注1) 生産設備とは、土地を除く、建物又は機械等の設備である減価償却資産をいいます。

(注2) 増設については、中小企業基本法に規定する中小企業者のみが対象となります。

(注3) 新規常勤雇用者数及びサプライチェーン強靭化等に応じて、加算点方式により助成率を決定します。

(注4) ZEBやRE100、RE Actionの認証等の状況により助成率を決定します。

(3) 研究所誘致の推進

地域再生法の改正による本社機能の地方移転等に係る支援に伴い、研究所の県内誘致を強力に推進するため、助成対象設備の要件拡充を実施。(平成27年度から)

⇒ リースにより導入した研究設備等に対しても助成

対象業種	日本標準産業分類における「自然科学研究所」
対象設備	事業期間内にリースを開始した対象生産設備(建物を除く)
助成要件	従前どおり

3 予算額

15億1,030万円

1－1－4 ICT産業立地助成金

産業立地・IT振興課立地振興係

1 目 的

ICT 産業の立地を促進し、地域経済の活性化を図る。

2 事業内容

長野県内にICT産業の事業所を新設して事業を行う企業に対して、その費用の一部を助成します。

(1) 対象となる企業(個人事業主を含む)

- ・ICT産業(情報サービス業、インターネット付随サービス業)
- ・創業後3年以上経過していること
- ・5人以上の常勤雇用者を有していること

(2) 主な要件

- ・県内に事業所を新設すること
- ・事業活動温暖化対策計画書の提出
- ・長野県SDGs推進企業登録制度の登録

(3) 助成対象及び助成率等

助成対象	助成率	限度額
建物・設備機器等の取得費用	10%	
建物・設備機器の賃借料	50% (契約から3年間分)	3億円
雇用(新規常勤雇用者)	30万円／人	

※特に高付加価値事業等として認められた企業(特例企業)に対しては、全国トップ水準の助成率を適用

助成対象	助成率	限度額
建物・設備機器等の取得費用	40%	
建物・設備機器の賃借料	60% (契約から5年間分)	3億円
雇用(新規常勤雇用者)	110万円／人	

3 予算額

2億5,430万円

1-1-5 本社等移転促進助成金

産業立地・IT振興課立地振興係

1 目 的

地方回帰の流れを機に、経営の中核に関わる高度な人材を確保するため、県独自の支援制度により都市部から長野県内への本社機能等※の移転を図る。

※事務所、研究所、研修所(工場及び当該地域を管轄する営業所は含まない)、本社機能として活用するサテライトオフィス

2 事業内容

(1) 対象業種

指定なし(ただし、風営法で定める業種を除く)

(2) 事業認定期間

令和6年3月31日まで

(3) 助成対象及び助成額等

項目	内容
対象施設	<ul style="list-style-type: none">・本社機能を有する事務所、研究所、研修所・本社機能として活用するサテライトオフィス
助成率	<ul style="list-style-type: none">・建物・設備等の取得費用:12%
助成額	<ul style="list-style-type: none">※ZEB等の導入ができない場合は助成率を1~2%減算・賃借料の50%(契約から3年間)・80万円／人・年(1年限り)
限度額	3億円
対象地域	優遇措置(固定資産税の課税特例、立地助成金等)のある市町村 (制度のある市町村数:68)
規格等	<ul style="list-style-type: none">長野県SDGs推進企業の登録事業活動温暖化対策計画書の提出「社員の子育て応援宣言」「信州あいサポート企業」など県の各種認証の取得を努力義務化

3 予算額

7,150万円

1-1-6 おためし立地 チャレンジナガノ事業

産業立地・IT 振興課立地振興係

1 目的

企業が新規立地する事例として、地域の課題解決に取り組む中で、その地域に立地し、新規事業の創出を行うとともに、地域産業の振興にも大きな効果を上げていることから、市町村の課題を集約し、その課題に取り組む県内外企業をマッチングさせることで、企業立地を促す。

2 事業内容

地域の課題を集約、県内外企業に発信し、課題解決に取り組む企業を募集する。募集に対し、応募のあった企業と市町村でマッチングを行う。マッチングできた市町村と企業の案件を伴走支援するとともに県内への立地を支援する。

(1) 地域課題の募集

県内の市町村から地域課題を募集し、県において課題の集約を図る。

<令和3年度事業の課題例>

- ・「フードテック×ヘルステック」による新産業創出
- ・地域内の交流促進に資する利便性の高い地域交通の導入
- ・世界水準のオールシーズン型マウンテンリゾートの実現

<令和4年度事業の課題例>

- ・製造業 DX 化による生産性向上
- ・リニア新幹線開通を見据えたリトリート拠点整備

(2) 県内外企業とのマッチング

県は集約した市町村の課題を企業に PR を行えるようにブラッシュアップを行った上で、その課題を解決する県内外企業を募集する。県は募集により応募のあった企業と課題を持つ市町村との間でマッチングの場を設ける。

(3) 県内での課題解決の実践

マッチングの結果、地域の課題解決に取り組む企業を市町村が選定し、市町村とともに課題解決に取り組む。県は課題解決に取り組む企業に対して伴走支援を行いながら、県内への企業立地を促す。

※継続して立地し、課題解決に取り組む企業には、ICT産業立地助成金などの支援による立地・定着を促す。

3 予算額

1,248 万 8 千円

1-1-7 中小企業エネルギーコスト削減促進事業

経営・創業支援課中小企業支援係

1 目的

原油・原材料価格の高騰に直面する県内中小企業のエネルギーコストの削減を促進するため、省エネ・再エネ設備の導入に要する経費を助成するとともに、エネルギーコスト削減促進ツールを開発し、普及を図る。

2 事業内容

(1) 中小企業エネルギーコスト削減助成金

ア 補助対象者 県内に本社所在地を有する中小企業者等¹

(ただし、設備の更新・導入の対象となる建物等²を県内に有する事業者に限る)

イ 対象経費 空調・換気設備、照明設備、冷蔵・冷凍設備、エネルギー管理設備、恒温設備、熱電併給設備、電気制御設備、建物付属設備(断熱ガラス及びサッシ)、加熱設備、生産設備、発電設備(50kW未満:太陽光パネル及び付属設備) (工事費含む、エネルギー管理設備・発電設備は新設のみ対象)

ウ 補助率 ① 発電設備以外

対象経費 150万円以下:2/3、対象経費 150万円を超える部分:1/2

② 発電設備:4万円/kW

エ 補助額 下限 50万円、上限 500万円(うち発電設備は上限 200万円)

〔新〕(2) エネルギーコスト削減促進ツール普及事業

中小企業が自主的にエネルギーコストの削減に取り組めるよう、「助成金」の申請データ等から、設備ごとのエネルギーコスト削減効果をデータベース化し、現状の経営分析に加え、設備導入によるコスト削減効果や設備投資効果、CO₂削減量を算出できるツールを開発し、金融機関や産業支援団体を通じて普及を図る。

3 予算額

8億1,256万9千円

事業内容	金額
(1) 中小企業エネルギーコスト削減助成金	800,000千円
(2) エネルギーコスト削減促進ツール普及事業	12,569千円
合計	812,569千円

¹ 中小企業支援法第2条第1項第1号から第4号で規定する会社、個人及び組合(主たる業種が、農林漁業、学校・社会教育業、医薬品小売業、医療・福祉業を除く)、旅館業の営業許可を有する宗教法人(宿坊等)、酒類業組合・連合会、生活衛生同業組合・連合会、商店街振興組合、認定職業訓練を実施している法人・団体

² 建物等における補助対象者の事業内容が、農林漁業、教育業、医薬品小売業、医療・福祉業、宗教業、性風俗関連特殊営業でないもの。

1-2-1 SDGs推進企業支援事業

産業政策課(企画担当)

1 目的

長野県SDGs推進企業登録制度の普及・PRやSDGsに取り組む県内企業の経営価値・社会的価値の向上により、持続可能な社会と産業振興の実現を目指す。

2 事業内容

(1)長野県SDGs推進企業登録企業制度の審査・登録

対象	県内に本社又は支社等を有し、県内で事業活動を行う企業、法人、団体、個人事業主
登録料	無料(3年の期限を設けた更新制)
進捗管理	年1回以上、取組を報告(県HPで発信)
登録者数	1,822者(R5.1末時点)

(2)企業のSDGsの取組の「見える化」ツールの活用

登録から3年が経過し更新を迎える企業に対し、自社の取組を「見える化」する評価シートを令和4年度に開発した。令和5年度は同ツールを活用するための複数回の研修会を実施する。

(3)登録企業の交流・ビジネスマッチングの促進及びPR

長野県SDGs推進企業登録企業の取組を紹介する専用ウェブサイトを活用して企業間の交流・ビジネスマッチングを促進する。

3 予算額

967万1千円

2-1-1 産学官連携技術開発推進事業

産業技術課技術振興係

1 目的

大学等の持つ研究シーズの社会実装を促進するため、産学官が連携し、研究シーズの競争優位性等を加味した応用研究と、県内企業のニーズを反映した研究に取り組む。

2 事業内容

工業技術総合センターが(1)(2)の研究を実施する。

(1) 研究シーズの競争優位性等を加味した応用研究

大学等の研究シーズについて、令和4年度に技術の競争優位性や競合・代替技術との比較分析等の調査をコンサルティングファームへ委託して実施した。令和5年度はその結果を踏まえ、県内企業への展開を目指した応用研究を実施する。

(2) 県内企業のニーズを反映した研究

プロジェクトの構築に向けて、企業提案の研究開発テーマを公募した上で選定し、大学等の外部専門家の知見も活用しながら研究を実施する。

3 予算額

1,342万2千円

2-1-2 信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業

産業技術課技術振興係

1 目的

本県の強みである材料・精密加工技術等を活かし、県内企業の医療機器産業への参入を促進するため、信州大学等と連携し、機器の開発・事業化、開発人材の育成を支援する。

2 事業内容

「長野県医療機器産業振興ビジョン(平成31年3月策定)」に基づき、医療機器の開発・事業化、開発人材の育成を推進することにより、世界の医療機器関係者を惹き付ける産業クラスターの形成につなげる。

(1) 専門コーディネータによる伴走的支援事業

- ・県産業振興機構(NICE)にコーディネータ1名を配置し、「信州医療機器事業化開発センター」の運営や開発等を支援
- ・県内企業による機器開発の伴走的支援
- ・開発企業グループの構築等の企画調整

(2) アドバイザーによる相談支援事業

事業展開に必要な専門的知識(品質マネジメントシステム、安全性試験の方法、医学的知識、法規制等)を持つアドバイザーを、県内企業のニーズに応じて派遣し課題の解決を支援

(3) プロデュースによる事業化促進事業

医療機器開発に取り組む企業が事業化を進めるために必要な戦略策定と実行を専門のコンサルタントにより支援し、成功モデルの創出と他の県内企業への展開を図り、新規参入や事業拡大を促進

(4) 医療機器開発等補助事業

- ・対象経費:人件費、設備備品費、原材料費、消耗品費、謝金、旅費 等
- ・補助上限:10,000千円以内、補助率:1/2以内

(5) 医療機器開発人材育成プログラム運営事業

機器開発に必要な医学的知識や法規制等を学ぶことができる、医療機器分野の研究開発人材に向けたリスク教育プログラムを信州大学との連携により開講し、県内企業の医療機器産業への参入を促進

3 予算額

6,792万6千円

2-1-3 航空機産業振興事業

産業技術課技術振興係

1 目的

加速する航空機の電動化等の環境変化に対応し、コロナ禍によって低迷していた航空機需要の回復のチャンスを捉えられるよう、県内企業が取り組む新しい技術分野への挑戦を支援する。

2 事業内容

「長野県航空機産業振興ビジョン(平成28年5月策定)」、「航空機産業振興の当面の対応方針(令和2年11月決定)」に基づき、国等と連携し、関係機関が一丸となって「アジアの航空機システム拠点」の形成につなげる。

事 業	内 容
航空機システム産業運営事業	<p>1 信州大学航空機システム共同研究講座支援事業 講座コンソーシアムへ負担金を拠出し、講座の運営を支援</p> <p>2 航空機システム産業振興拠点機能強化事業 支援施設の「エス・バード」において、支援機関等への橋渡しや新たなニーズへの対応等、技術・開発力の向上を支援 ・航空機システム産業振興拠点マネージャーの配置 ・工業技術総合センター航空機産業支援サテライトの設置</p>
航空クラスター形成事業	<p>1 航空機産業支援機能強化事業 県産業振興機構(NICE)に航空機分野の専任コーディネータ2名を配置し、「NAGANO航空宇宙産業クラスターネット」の運営や、技術ニーズと研究シーズのマッチング等を推進</p> <p>2 航空機部品品質保証力等強化事業 航空機産業人材の育成に係る講習会参加費用の補助等を実施</p> <p>3 航空機機能品・装備品開発支援事業 航空機システムの技術開発を促進し、エアラインやMRO(整備・補修・分解修理)等への技術提案を支援</p> <p>4 航空機システム電動化技術強化事業 県内企業の航空機電動化への対応と、地域課題解決に向けた無人電動航空機開発プロジェクトを推進</p> <p>5 航空機システム等研究開発支援事業 航空機システムや新たなニーズに対応できる製品開発を補助金により支援 ・対象経費：設備備品費、消耗品費、謝金、旅費 等 ・補助上限：2,000千円以内、補助率：1／2以内</p> <p>6 航空機産業サプライチェーン参画志向型研究会事業 中小企業と川下企業等が協働してサプライチェーン構築を目指す研究会を立ち上げ、事業化に向けて技術課題を解決する活動を支援</p>



3 予算額

4,519万9千円

2-1-4 EV シフト・海外展開支援事業

経営・創業支援課中小企業支援係
産業技術課技術振興係

1 目的

本県が世界に誇る製造業が市場競争に乗り遅れることがないよう、関連部品等の大きなシェアを持つ県内自動車産業¹のEVシフト・海外展開を支援

2 事業内容

(1) EV関連産業クラスター形成促進事業

完成車開発プロジェクトの展開やEV部品の開発支援を通じた、県内企業の提案力の向上と製品開発活性化により、EV関連産業のクラスター形成を促進

- ・信州産電動モビリティ(完成車)のビジネスモデルを県内企業等とともに検討
- ・EVの製造に不可欠な「キーパーツ」を調査・分析し、県内企業が高いシェアを確保できる部品を探索

(2) EV部品輸出強化事業

EV先進地域で規制が厳しい欧州メーカーのサプライチェーンへの参入を促進

- ・市場動向調査(欧州)
- ・海外展示会への出展支援
「ハノーバーメッセ 2023」(4月 ドイツ:11月補正)、「グローバル オートモーティブ EXPO」(12月 ドイツ/シュトゥットガルト)などに長野県ブースを設置
- ・中小企業海外販路開拓助成金
- ・参入に関するセミナー

(3) 自動車部品サプライヤー事業転換支援事業

【経済産業省事業／県産業振興機構が長野県拠点事業を受託予定】

※中堅・中小サプライヤーの事業再構築を支援するため、相談窓口の設置や実地研修による人材育成、課題解決を支援する専門家を派遣

(4) その他

技術調査や市場動向調査を踏まえ、「推進方針(仮称)」を策定予定

3 予算額

2,294万9千円

¹ 県内製造事業者約9,000者のうち、約1,000者が自動車に関連した製造事業者(推定)

2-1-5 食品産業の活性化支援事業

産業技術課日本酒・ワイン振興室

1 目 的

長寿県 NAGANO の「からだに優しい食品」※の創出・提供を核として、国内外の食市場で優位性を確保する食品製造業の実現を目指す。

特に、コロナ禍を契機に変化する消費者ニーズに対応するため、県産発酵・伝統食品の技術を踏まえた新食品の研究開発人材の育成、新食品の開発から需要促進の一環支援に取り組む。

※ 「からだに優しい食品」： 美味しく健康維持・増進に役立つ食品

(例:美味しく低カロリー食、高齢者用栄養食、嚥下食、機能性伝統食)

2 事業内容

◎「食」と「健康」ラボ機能形成事業

(1) 信州フードスペシャリスト育成プログラム

・伝統技術を踏まえて新たな食品づくりができる研究開発人材の育成

(2) 研究会による新商品の研究開発プロジェクト

・開発テーマに基づいた新商品の開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催

(3) 食品関係認証取得支援

・機能性表示食品等の認証食品開発のためのアドバイザーの配置や相談会等を実施

◎「発酵・長寿」ブランド形成事業

(1) 県産発酵・伝統食品を活用した新食習慣の発信

・県産食品を用いた新しいレシピを開発し、動画とともに紹介

(2) 「発酵・長寿」プロモーション事業

・全国発酵食品サミット in えな等県外イベントへの出展

3 予算額

1,796万9千円

2-1-6 信州ITバレー構想推進事業

産業立地・IT振興課 ITバレー推進係

1 目的

本県の快適な住環境と暮らしやすさ、首都圏・中京圏等の結節点に位置する地理的メリットを活かして、産学官が連携しIT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITバレー構想」の実現を図る

2 事業内容

(1) 推進協議会運営事業

産学官で構成する推進協議会の事務局を(公財)長野県産業振興機構に置き運営を支援

(2) コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業

県内IT中小企業が取り組む産学官コンソーシアムを活用した共創による革新的なITシステム開発を支援

3 予算額

9,192万円

2-1-7 コンソーシアム活用型 IT ビジネス創出支援事業

産業立地・IT 振興課 IT バレー推進係

1 目 的

信州 IT バレー構想の具体化に向けて、県内事業者が取り組む産学官連携コンソーシアムを活用した共創による革新的な IT システム開発を支援し、受託型から開発型・高付加価値型への転換、稼ぐ力のある IT ビジネスマネジメントの構築を促す。

2 事業内容

(1) コンソーシアム拠点支援

民間企業が相互に情報を共有しあい、地域産業や地域企業の競争優位性を高める取組や地域課題の解決等を通じて、ノウハウや知見が地域や関係者に蓄積・波及していくアイデアソンやハッカソン等の開催を支援

(2) システム開発補助

コンソーシアム拠点と連携したシステム開発に要する経費を補助

補助対象: 県内 IT 中小企業

補 助 率: 1/2

補助上限: 5,000千円

対象経費: 人件費、賃借料、需用費、役務費、委託料 等

3 予算額

5,544万円

2-1-8 DXソリューション提案事業

産業技術課技術振興係

1 目的

製造業、農業及び観光業等の現場から収集したデータを活用した「ソリューション」を提案することで、DXによる県内企業の課題解決力及び競争力を強化する。

2 事業内容

(1) データを活用した製品開発・生産現場DX支援

工業技術総合センターがモデルプロジェクトを探索・選定し、データの収集及び共同研究により課題解決を支援するほか、成果を公表することにより横展開を図る。

ア 支援を希望する企業の中からモデルプロジェクトに取り組む企業を選定し、工業技術総合センターが製品開発や生産現場DXのためのデータ収集を支援

イ 専門知識を有した人材(データサイエンティスト等)がアで収集したデータを分析し、製品開発や生産現場DXの付加価値を高めるソリューションを提案

ウ モデルプロジェクトの成果を一般に公表し、新たな製品開発や生産現場のDXに取り組む中小企業等への横展開を推進

(2) IoT等活用による生産現場改善活動支援

NPO諒訪圏ものづくり推進機構が製造業に限定してモデルプロジェクトを選定し、生産現場の改善・課題解決に特化した支援を行うほか、成果を公表することにより普及啓発を図る。

ア IoT等を活用した生産現場の改善活動に取り組む企業を募集・選定

イ 「信州ものづくり生産革新スクール」で育成されたインストラクターを派遣し、知見を活かしたアドバイス等により生産性向上のための取組を支援

ウ 取組企業は成果を一般に公表し、県内企業へ普及啓発

3 予算額

1,312万8千円

2-1-9 中小企業融資制度資金

経営・創業支援課金融支援係

1 目的

コロナ禍の長期化と価格高騰等の影響を受けている事業者向けの資金を継続するとともに、事業転換、新分野進出等の前向きな取組に必要な資金について貸付利率の引下げや利子補給を行い、金融支援を実施する。

2 事業内容

(1) 融資可能額 【令和5年度】900 億円

(2) 令和5年度改正内容

ア【経営の下支え】経営健全化支援資金(新型コロナウイルス対策)の継続

イ【返済負担軽減】経営健全化支援資金(新型コロナ向け伴走支援型)の継続

※R5.1.10 から貸付要件を緩和(売上高前年比△15%以上→△5%以上 等)

ウ【基盤強化・事業成長支援(信州創生推進資金)】

(ア) 事業展開向けの拡充

項目	要件
貸付対象者	(a) 新しい技術・製品・サービス等の研究開発、事業展開を行おうとする者 (b) 事業転換又は新分野進出により、経営の多角化を図ろうとする者 (c) A I・I O T・ロボットに関連した研究開発・事業展開を行おうとする方又はA I・I O T・ロボットを用いた設備を導入し生産性向上を図ろうとする方
貸付限度額	設備 1億5,000万円 運転 3,000万円
貸付利率	1.7% ((c)は1.4%) → 拡1.1% (R5年度限り)
貸付期間上限	設備 10年(15年)<据置1年> 運転 7年<据置1年> ※()内は土地・建物の場合
信用保証料	0.44%以内 (経営革新関連保証、経営力向上関連保証等利用の場合自己負担なし)
新利子補給 (R5年度限り)	経営革新計画の承認事業者に対し、3年間利子補給(実質無利子)を実施 (長野県プラス補助金活用事業は対象外)

(イ) 海外展開向けの拡充 利率1.9% → 拡1.4%

(ウ) ゼロカーボン向けの拡充 利率1.4% → 拡1.1%(遮熱・断熱改修追加)

※エネルギーコスト削減促進ツール*の普及とセットで省エネ設備導入を促進

*助成金事業のコスト削減効果をデータベース化、設備投資・CO2削減効果の試算が可能

(エ) 創業支援向け

→ 経営者保証なしの場合の保証料率増加分(0.2%)を県・市町村で補助(保証料負担ゼロ)

(3) 令和5年度資金別融資可能額及び貸付条件

令和5年度長野県中小企業融資制度資金 貸付条件

資金名	融資可能額 〔千円〕		貸付条件											
	令和5年度	令和6年度	貸付期間(年) 〔小売業者等の場合は、 1年以内。他は、 1年以内。〕											
中小企業振興資金	185	195	2.1 1年以内。1.8	2.1 1年以内。1.8	設備	10(20)	12	設備	10(20)	12	100,000 100,000			
			しあわせ信州 創造枠1.9 1年以内。1.6	しあわせ信州 創造枠1.9 1年以内。1.6	運転	7	6	運転	7	6	50,000 50,000			
			1.8	1.8	運転	1	-	運転	1	-	30,000 30,000			
創業枠			1.1	1.1	設備	10	12	設備	10	12	35,000 35,000			
					運転	7	12	運転	7	12				
					設備	10	12	設備	10	12				
小規模企業発展資金	15	15	1.9	1.9	運転	7	6	運転	7	6	20,000 20,000			
					借換	7	借換12	借換7	借換12	借換7				
					設備	10	12	設備	10	12				
〔拡〕 経営安定対策	15	* 10	18	* 5	1.9	1.9		設備	10	12	特別経営安定対策と合算で 60,000 60,000			
								運転	7	12	特別経営安定対策と合算で 80,000 80,000			
								借換10	借換24	借換10	借換24			
〔拡〕 特別経営安定対策	25	* 40	32	* 10	1.6	1.6		設備	10	12	経営安定対策と合算で 60,000 60,000			
								運転	7	12	経営安定対策と合算で 80,000 80,000			
								借換10	借換24	借換10	借換24			
経営健全化支援資金	防災・安全対策	10	10	1.9	1.9			設備	10(15)	24	設備	10(15)	24	150,000 150,000
								運転	7	12	運転	7	12	30,000 30,000
								設備	10(15)	24	設備	10(15)	24	60,000 60,000
災害対策		5	5	1.1	1.1			運転	7	24	運転	7	24	80,000 80,000
								設備	10	24	設備	10	24	60,000 60,000
								運転	7	24	運転	7	24	60,000 60,000
〔拡〕 新型コロナウイルス対策	200	295	0.8	0.8				設備	10	24	設備	10	24	60,000 60,000
								運転	7	24	運転	7	24	30,000 30,000
								設備	10	60	設備	10	60	100,000 100,000
新型コロナ向け伴走支 援型	250	285	1.6又は1.8	1.6又は1.8				運転	10	60	運転	10	60	100,000 100,000
								借換10	借換10	借換10	借換10	借換10		
								設備	10	12	設備	10	12	35,000 35,000
創業支援向け	60	60	1.1	1.1				運転	7	12	運転	7	12	20,000 20,000
								設備	10	12	設備	10	12	35,000 35,000
								運転	7	12	運転	7	12	20,000 20,000
IT産業向け	10	10	創業 1.6 創業以外 1.1	創業 1.6 創業以外 1.1				設備	創業10 創業以外 10(15) (※1)	12	創業10 創業以外 10(15) (※1)	12 (※1)	創業35,000 創業以外 150,000 (※2)	創業35,000 創業以外 150,000 (※2)
								運転	7	12				創業20,000 創業以外 50,000
								設備	10(15)	12	設備	10(15)	12	150,000 150,000
事業承継向け	10	10	1.0	1.0				運転	7	12	運転	7	12	30,000 30,000
								借換10	12	借換10	12	借換10	借換10	30,000 30,000
								設備	10(15)	12	設備	10(15)	12	150,000 150,000
〔拡〕 事業承継向け	25	10	1.1	1.1	A.I.+IoT+ ロボット開発 1.4			運転	7	12	運転	7	12	30,000 30,000
								設備	10(15)	12	設備	10(15)	12	150,000 150,000
								運転	7	12	運転	7	12	30,000 30,000
地域活性化向け	5	10	1.7	伝統工芸、 からだに 優しい食品 1.4	伝統工芸、 からだに 優しい食品 1.4			設備	10(15)	12	設備	10(15)	12	150,000 150,000
								運転	7	12	運転	7	12	30,000 30,000
								設備	10(15)	24	設備	10(15)	24	150,000 150,000
企業立地向け	5	5	1.4	1.4	1.4			運転	7	12	運転	7	12	30,000 30,000
								設備	10(15)	24	設備	10(15)	24	150,000 150,000
								運転	7	12	運転	7	12	30,000 30,000
本社機能移転								設備	10(15)	24	設備	10(15)	24	150,000 150,000
								運転	7	12	運転	7	12	30,000 30,000
								設備	10(15)	24	設備	10(15)	24	100,000 100,000
〔拡〕 ゼロカーボン・ 次世代産業向け	15	10	J.I.	J.I.	L.4			運転	7	12	運転	7	12	30,000 30,000
								設備	15(18)	60	設備	15(18)	60	150,000 150,000
								運転	12	60	運転	12	60	50,000 50,000
〔拡〕 海外展開向け	3	3	1.4	1.9				設備	10(15)	12	設備	10(15)	12	100,000 100,000
								運転	7	12	運転	7	12	30,000 30,000
								設備	15	12	設備	15	12	150,000 150,000
経営改善サポート資金	12	12	1.6	1.6				運転	15	12	運転	15	12	150,000 150,000
								設備	15	12	設備	15	12	
								運転	15	12	運転	15	12	
合計	900	1,000												

※1 ICT産業立地助成金の新設又は移転等を行おうとする者にあっては、貸付期間(合計)15ヶ月を適用

※2 ICT産業立地助成金の事業拡大又は移転等を行おうとする者にあっては、貸付期間(合計)360,000円

* コロナ償還財付金(R1500億円～R3500億円)

3 予算額 1,872億6,731万5千円【債務負担行為 4,949万3千円】

2-2-1 創業・承継支援強化事業(全体概要)

経営・創業支援課創業・承継支援係

1 目的

新たな価値を創造するスタートアップ企業等の創業を促進するため、企業、大学関係者等の交流の中から新たなビジネスアイデアを創造できる環境(ベンチャーエコシステム)を整備する。

2 事業内容

(1) 信州スタートアップステーション運営事業(5,149万1千円)

経営資源引継ぎ型創業にも対応した専門コーディネーターによる相談窓口、セミナー、ワークショップ、アクセラレーションプログラムの4つの機能や、官民連携ファンドの投資対象企業へのサポートにより、創業前から創業後の事業拡大まで一気通貫で支援する。

(2) 創業応援プラットフォーム運営事業(20万6千円)

支援機関やコワーキング等関係者の機運醸成を図るとともに、情報交換等を実施することで産学官金連携を促進する。

(3) 地域課題解決型創業支援事業(6,504万5千円)

地域の課題をビジネスの手法で解決する創業者若しくは事業承継・第二創業を行う者に対し、事業に要する経費を助成するとともに、伴走支援を実施する。

3 予算額

1億1,674万2千円

2-2-2 信州スタートアップステーション運営事業

経営・創業支援課 創業・承継支援係

1 目的

県内経済を担う次世代産業を創出するために、中小企業診断士や公認会計士の資格を持った専門コーディネーターが常駐する「信州スタートアップステーション」を運営し、創業に係る相談窓口やセミナー等を開催する。

2 事業内容

(1) 相談窓口、セミナー、ワークショップ

コンサルタントや会計士等の専門知識を持つコーディネーターが常駐し、創業志望者からの相談受付や課題整理、進捗管理、ビジネスモデルのブラッシュアップ等を行う。また、先輩起業家や投資家等によるセミナーやワークショップを開催する。

(2) アクセラレーションプログラム

創業後5年以内の企業のうち、特に将来性がある企業（第二創業含む）を選定し、専門コーディネーターによる課題整理や進捗管理等の加えて、外部の支援機関や投資家等による個別相談の機会を設定し、短期間の集中的支援を行う。

(3) 信州ベンチャーサミット・コンテストへの参画・運営

創業後、事業拡大中の企業が金融機関や投資家等と出会う場を設け、さらなる事業拡大を支援するイベント「信州ベンチャーサミット」と、創業前から創業直後のビジネスアイデアをコンテスト形式で発表し、創業機運の醸成を図るためにイベント「信州ベンチャーコンテスト」に参画し、その運営を行う。

(4) 経営資源引継ぎ型創業支援

経営資源引継ぎ型創業に関する高度な専門知識を持つコーディネーターを配置し、アドバイスや事業計画策定支援を行う。

(5) ファンド関連事業

官民連携で設立される「信州スタートアップ・承継支援ファンド」の投資対象企業に対する支援及びファンドの認知度拡大のための広報を行う。

(6) 女性起業家支援事業

女性の起業を促進するため、専用窓口を創設し、コミュニティづくりを支援し、情報発信を充実させる。

3 予算額

5,149万1千円

2-2-3 地域課題解決型創業支援事業

経営・創業支援課 創業・承継支援係

1 目的

県内経済を担う次世代産業を創出するため、地域の課題をビジネスの手法で解決する創業者若しくは事業承継・第二創業を行う者を支援する。

2 事業内容

公募により選定された者に対し、事業に要する経費を助成するとともに、伴走支援を実施する。

(1) 対象者

以下の要件をすべて満たす者

- ① 県内に居住又は令和6年1月末までに居住を予定している者
- ② 令和5年4月上旬(国の交付決定日)から令和6年1月末までに、県内で個人事業の開業届又は株式会社等の設立を行いその代表者となる者、若しくは事業承継・第二創業により個人事業主若しくは株式会社等の代表者となる者

※ 事業承継・第二創業については、Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野に限る

(2) 対象事業

以下の要件をすべて満たす事業

- ① 県が地方再生計画で定める分野(地域活性化・過疎地対策・買い物弱者支援・地域交通支援・子育て支援・環境エネルギー関連・社会福祉等)において、地域の課題解決に資する社会的事業であること
- ② デジタル技術を活用(キャッシュレス決済、Web 予約システム、EC サイトによる販売、SNS や Web サイトでの情報発信、Wi-Fi 環境整備 等)している事業であること

(3) 募集予定数、補助率、対象経費等

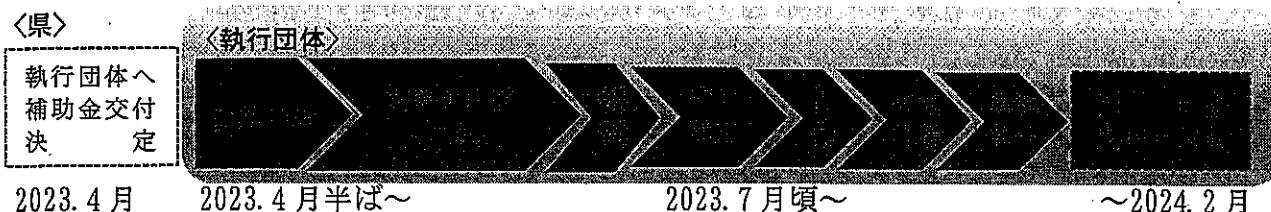
募集予定数	補助率	支給金額	対象経費	支給時期
30名	1/2	最大 200 万円 (国 1/2、県 1/2)	事業に要する経費	支援事業終了後

注)創業支援金の交付決定を受けた者で、住民票を移す直前の 10 年間のうち、通算して5年以上東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)、愛知県、大阪府に在住し、かつ就業していた者は、UIJ ターン就業移住支援金の対象となる。(※申請要件:移住後1年以内かつ交付決定1年以内)

3 予算額

6,504万5千円

【参考:創業支援金交付の流れ】



2-3-1 中小企業支援センター事業(全体概要)

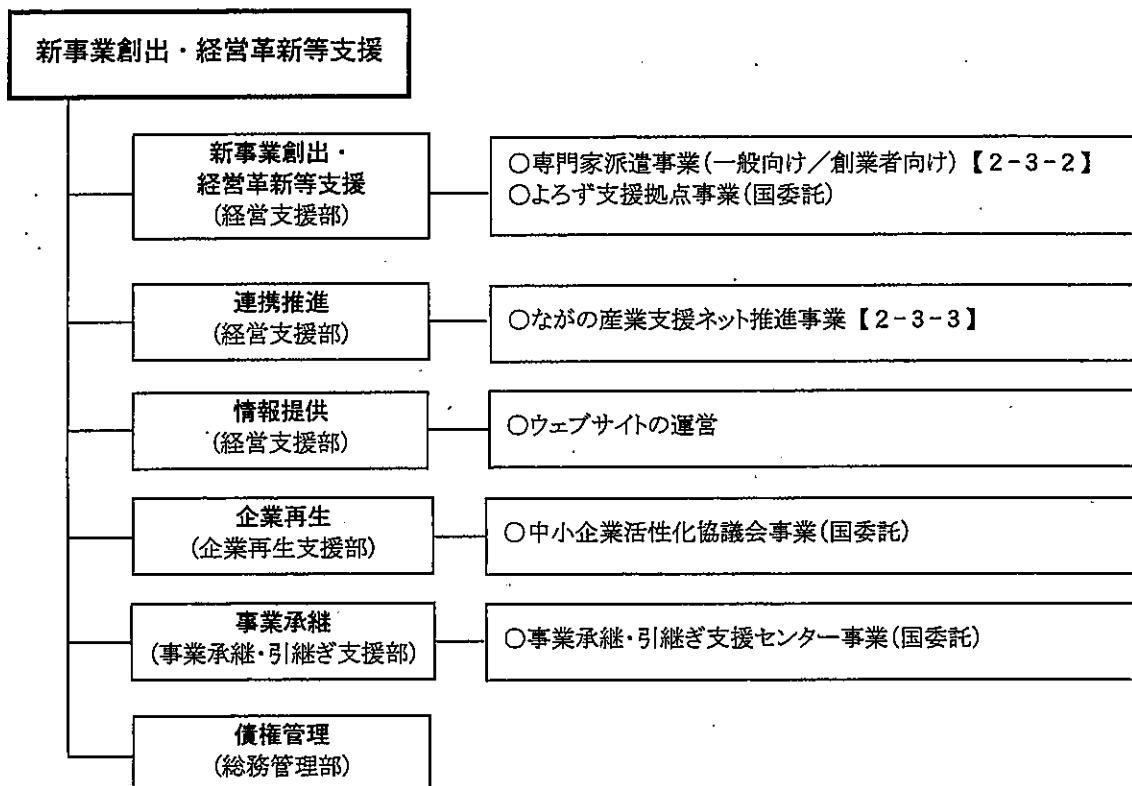
経営・創業支援課 中小企業支援係
創業・承継支援係

1 目的

県内中小企業の経営革新・経営基盤の強化・創業を支援する事業を総合的に行い、長野県産業の発展を図る。

※中小企業支援法に基づく、中小企業支援計画の「中小企業支援センター」として、「指定法人」である(公財)長野県産業振興機構が実施する事業

2 事業内容



3 予算額

1,023万7千円

2-3-2 専門家派遣事業(一般枠／信州創生枠／DX枠)

経営・創業支援課中小企業支援係

1. 目的

中小企業等が抱える様々な問題(経営、人材、品質管理、情報化及び海外取引関連等)に対し、民間の専門家を派遣することにより生産改善や経営革新等を促し、中小企業経営の安定、発展を支援する。

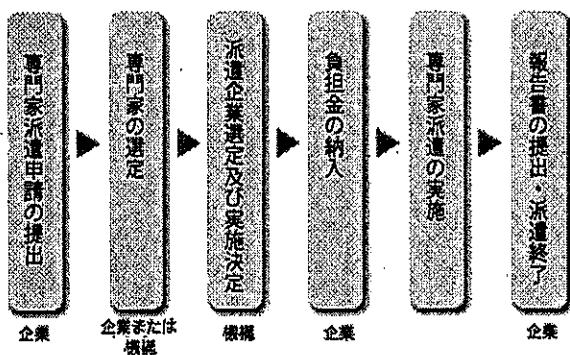
特に経営が不安定な創業概ね5年以内の企業等を重点支援し、存続企業の底上げ及び稼ぐ力の向上を図る。

また、DXの実現については、県経済の持続的な発展に大きく寄与することから、当面の間重点支援し経営転換を促進する。

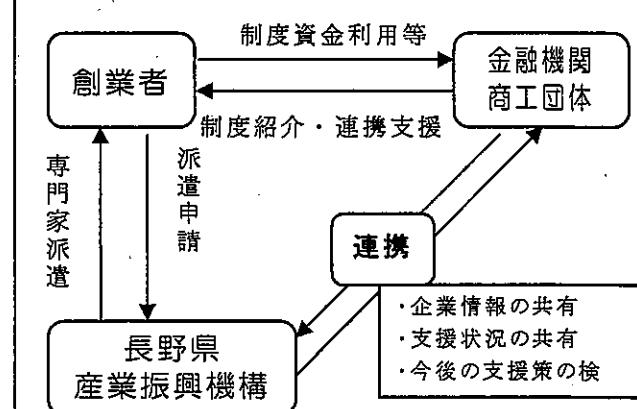
2 事業内容

	一般枠	信州創生枠(創業者向け)	DX枠
対象企業	生産性向上、経営革新等取り組む県内中小企業者等	創業5年未満で経営の安定化に取り組む県内中小企業者、創業予定者等	生産性向上、経営革新等取り組む県内中小企業者等
派遣回数	1事業者あたり6時間／日かつ24時間／年度内		1事業者あたり6時間／日かつ36時間／年度内
費用負担	県(NICE)1／2負担	県(NICE)10／10負担	県(NICE)2／3負担
謝金単価	16,500円/単位(2時間/単位)		
受付	随時	随時 ※金融機関等による連携支援が必須	随時
登録専門家 専門分野	経営戦略、創業・新分野進出、生産管理、販売促進、 営業・マーケティング、IT・情報システム、事業承継 等		

一般向け



創業者向け



3 予算額

830万8千円

2-3-3 ながの産業支援ネット推進事業

経営・創業支援課中小企業支援係

1 目 的

県内の産業支援機関等が、中小企業の課題に対して、より効果的・効率的な解決を図るために、ワンストップサービス機能の強化を目指したネットワークを構築する。

2 事業内容

(1) 連携推進会議の開催

66の産業支援機関が連携して中小企業の課題解決を図るため、推進会議を開催し、各支援機関の支援情報共有を図るとともに、支援担当者のスキルアップのための研修を行うことで、支援力の向上と支援ネットワークの構築を図る。

(2) 支援施策の普及促進

成果事例を広く周知するとともに、県内中小企業に対する支援策の活用促進を図る。

(3) 経営支援人材の育成

国や中小企業大学校等によるセミナーや研修等へ参加し、スキルアップを図るとともに、他県の状況や事例についての情報収集を行う。

3 予算額

192万9千円

2-3-4 多様な働き方普及促進事業

労働雇用課労働環境係

1 目的

県内産業や地域社会を担う人材の確保・定着を図るため、多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりを推進し、多様な人材の労働参加を促す。

2 事業内容

(1) 選ばれる職場づくり推進事業

誰もがその能力を十分発揮しながら働くことができる魅力ある職場環境づくりの促進と、企業の採用力向上支援により、県内企業の人材確保・定着を図る。

① アドバイザーによる魅力ある職場づくりの働きかけ

13名のアドバイザーが企業を訪問し、多様な働き方制度や良質なテレワーク導入の働きかけ、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証取得に向けた支援、子育て期女性を対象としたインターンシップの受入れ企業開拓を実施。また、部局間連携により不妊治療と仕事の両立や介護離職防止を働きかけ

必要に応じて社会保険労務士等専門家を派遣し、就業規則整備等の専門的支援を実施。

② テレワーク導入セミナー及び導入企業見学会の開催

好事例企業の導入ノウハウや労務管理等をテーマとするセミナー、テレワークを活用する企業の見学会を通じ、県内企業のテレワーク導入を促進

③ 採用力向上支援

基礎的な採用ノウハウの習得等を目的とする研修会、効果的な求人情報発信方法をテーマとするセミナーの開催により広く県内企業の採用力向上を図る。また、専門のコンサルタントを派遣し、企業の個別課題・ニーズに合わせた伴走型支援を実施

④ 情報発信

専用サイトによる企業の取組の発信、啓発資料を使用したアドバンス認証等の周知活動。

(2) 長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業

① 長野県就業促進・働き方改革戦略会議の開催

経済団体、労働団体、学識経験者、労働局等と共に戦略会議を開催し、就業促進・働き方改革に係る取組を連携して実施

② 労働環境に係る調査の実施

働きやすい職場環境づくりを推進する各種施策の基礎資料とするための調査を実施。

(3) 労働者協同組合立上げ等支援事業

① 労働者協同組合法に関する周知

県民向けセミナーや市町村向け説明会を実施

(4) 男性の育児休業取得促進事業

県内事業所の男性従業員の育児休業取得を促進するため、育児休業給付や国の助成金制度等の情報や参考事例の周知、育児休業取得に関する課題・ニーズ等の調査を実施。

3 予算額

8,846万2千円

2-4-1 信州地酒振興事業

産業技術課日本酒・ワイン振興室

1 目的

信州地酒産業の活性化を図るため、「G I 長野」などによる県産日本酒やワイン等のブランド化、認知度向上に向けた品質の向上支援や情報発信を行います。

2 事業内容

(1) ブランドづくりの推進

○ 原産地呼称管理制度運営事業

- ・制度の運営(日本酒、焼酎、ワイン、シードル、米の品目別委員会等の運営)
- ・酒類の地理的表示「長野」(GI 長野)及び長野県原産地呼称管理制度(NAC)の認定

(2) 酒造生産技術向上と担い手育成支援

○ 信州日本酒全国No.1プロジェクト事業

- ・専門家による純米酒製造技術向上支援
- ・県産酒造好適米の特性に見合った純米醸造技術開発及び県外醸造家による技術研修の実施

○ ワイン・シードル醸造技術支援事業

- ・里親ワイナリーによる新規参入希望者に対する醸造技術研修の実施
- ・若手醸造家を対象にした経営・技術研究会の開催等

(3) 地酒需要の拡大の推進

○ 信州地酒発信事業

- ・県内各地における酒類の枠を跨いだイベントの開催

○ 国際コンクール出品支援事業

- ・日本酒・ワインなどに係る国際コンクールへの出品支援

○ 信州地酒消費促進事業

- ・信州日本酒のPR
- ・NAGANO WINEブランド発信
- ・信州カンパイFES実行委員会負担金

(4) ワイン産業活性化の推進

○ 信州ワインバー構想推進協議会負担金

- ・信州ワインバー構想推進協議会への活動支援

3 予算額

3,560万7千円

2-4-2 信州の地酒魅力向上事業(R4.11月補正分)

産業技術課日本酒・ワイン振興室

1 目 的

輸送・製造コストが上昇している酒造事業者等を支援するため、地酒の魅力発信キャンペーンや県外向けの販路開拓、ECサイト上で販売する県産酒の発送料等を助成します。

2 事業内容

(1) 「信州の地酒」魅力発信キャンペーン事業

- ・補助対象者 県内の酒類事業者等
- ・補助対象経費 地酒の消費喚起の促進を図るプロモーションに係る経費等
- ・補助率 10/10 以内

(2) 県外BtoB商談会(地酒メッセ)開催支援事業

- ・補助対象者 県内の酒造事業者
- ・補助対象経費 地酒の商談イベント開催に係る経費等
- ・補助率 1/2以内

(3) 酒類のECサイト送料無料キャンペーン応援事業

- ・「オールNAGANO モール」に登録された地酒を、ECサイトでの販売に係る送料の助成
- ・ECサイト運用セミナーの開催による販売促進支援

3 予算額

9,800万円

2-4-3 県産品国内販路開拓事業

営業局

1 目的

本県の「稼ぐ力」の向上を図るため、県産品マッチングサイトの活用や商談会の開催等による県外との強固なネットワークの構築や信州ファンの獲得に向けた取組を推進する。

2 事業内容

(1) ビジネスネットワークの創造事業

ア 各種マッチングサイトの運用・商談会等への活用

- ・国内及び海外への販路開拓・販売促進にチャレンジできるデジタルツールとして構築した「しあわせ商談サイトNAGANO(国内BtoB)」、「オールNAGANOモール(国内BtoC)」、「販売機会マッチングNAGANO」の運用による県内事業者の「稼ぐ力」を向上

イ 首都圏一流シェフ等と県産品の絆づくり

- ・県産食材の認知度の向上とブランド力の強化を図るため、発信力の高い高級レストランやホテルのシェフに対する産地見学会や食材提案会などを開催

ウ 銀座NAGANOの専門人材による販路開拓

- ・信州首都圏総合活動拠点への人材(ソムリエ・唎酒師・農産物販路開拓員)を配置
- ・立地条件を活かし、本県の優れた農林水産物・加工食品や工芸品の新たな販路開拓を実施

(2) 食品関連産業経営力アップ推進事業

- ・食品製造事業者等のブランド力やマーケティング力の強化を図り経営力を向上させるため、関係機関と連携し、県産品コーディネーター(3名)を設置
- ・営業力強化相談会及び経営力アップセミナーを開催
- ・「長野県産品商談会」及び「おいしい信州ふーど発掘商談会」、各種展示会への出展支援を実施

3 予算額

6,343万3千円

2-4-4 沖縄交流プロジェクト推進事業

営業局

1 目的

小ロット・高品質な県産品の販路を拡大するため、沖縄県と連携し、沖縄県内における県産食材の販路拡大や、「沖縄国際物流ハブ」を活用したアジア向け輸出等を支援する。

2 事業内容

(1) 沖縄県内における新たな販路拡大事業

ア 長野フェアの開催

- ・沖縄県内の小売店等で長野フェアを開催(3回)

イ 沖縄県のバイヤーとの商談会の開催

- ・沖縄県の卸売事業者、小売事業者、ホテル関係者等のバイヤーと県内事業者との商談会を開催

ウ 長野から沖縄・海外向けの流通ルート開拓のための調査研究及び営業訪問

- ・沖縄関係の流通業者や海外販売の代理店・卸業者等について調査・研究を実施し、長野から沖縄、沖縄から海外に向けて、複数の流通ルートを持つ業者の開拓とネットワークの構築
- ・リゾートホテル、レストラン、小売店等の営業訪問による販路開拓

(2) 「沖縄国際物流ハブ」等を活用した海外展開支援事業

【県産品海外販路開拓事業で計上】

ア 「沖縄大交易会」への出展支援(再掲)

- ・アジア圏の海外バイヤーが集う沖縄大交易会にて長野県ブースを出展し、海外バイヤーのほか、沖縄県内輸出商社との結びつきの強化による県内事業者の海外への販路拡大を支援

イ 長野県内における海外バイヤー(沖縄関連)等との商談会の開催(再掲)

- ・沖縄県と連携して、沖縄国際物流ハブを活用する海外バイヤー等を招へいした商談会を開催

3 予算額

557万円

2-4-5 大都市圏における催事開催を通じた県産品販路拡大 支援事業(R4.11月補正分)

営業局

1 目 的

長引くコロナ禍と原材料費の高騰による商品価格の値上げにより販売に苦慮する事業者支援として、大都市圏の百貨店等で「催事形式」での販売機会を創出し、販売促進を実施する。また、バイヤーとの商談機会や共創の場を設けることで販路開拓を支援する。

2 事業内容

(1) 大都市圏における百貨店・ショッピングセンター(SC)等での催事開催

事業内容	<ul style="list-style-type: none">・東京・名古屋等の百貨店や SC 等での催事開催・催事開始前における商品力向上を目指した事業者とバイヤーでの意見交換・催事終了後におけるバイヤーとの商談や必要に応じた産地訪問の実施・催事における好評商品の総合商品展示商談会(ギフトショー等)への出展
ねらい	<p>① BtoC 向けの販売促進・販路拡大支援</p> <ul style="list-style-type: none">・高品質な県産品の適正価格での販売及び認知拡大・購入者向け販促による EC サイトでの継続販売を推進・円安により購買意欲が増大しているインバウンドへの販売促進(県産品の認知を獲得し、越境 EC 等を活用した継続購入意欲の醸成) <p>② BtoB 向けの販路開拓・拡大支援</p> <ul style="list-style-type: none">・催事開始前段階における「共創」による商品の魅力と販売力の強化・催事終了後の定番商品化に向けた商談やバイヤー産地訪問の実施による出品商品の継続取引促進及び大都市圏での県産品シェアの拡大・総合商品展示商談会への出展による更なる販路開拓・拡大

(2) 催事と連動したプロモーション

催事と連動した新聞広告や SNS を活用したプロモーションの実施により多数の来場者を誘引

3 予算額

2,310万円

2-4-6 県産品海外販路開拓事業

営業局

1 目的

県産品の本格的な海外展開を推進するため、輸出関連の展示商談会への出展や海外バイヤー商談会の開催等を支援します。

2 事業内容

(1) タイにおけるテストマーケティング展開事業

・県と民間事業者が連携し設置した海外常設展示拠点(タイ)において、県内事業者にテストマーケティングを実施する機会を提供し、海外における販路開拓を促進

(2) 「長寿NAGANOの食」海外販路開拓支援事業

・県内食品加工産業の輸出支援体制の充実強化を図るため、食のグローバル展開推進員(2名)を配置
・海外における長野フェアの開催(米国、台湾、香港)
・海外見本市等への出展支援(香港、沖縄、東京)
・海外バイヤーとの商談会を開催

3 予算額

2,378万7千円

2-4-7 海外における県産品販路開拓支援事業(R4.11月補正分)

営業局

1 目的

県産品の輸出を拡大するため、県内事業者と海外展開している事業者等とのつながりを創出し、日本食の市場が拡がる海外での販路開拓を支援する。また、長引くコロナ禍で物価高騰に苦しむ県内事業者が有する小ロット・高品質な県産品をその価値を理解する海外市場へ売り込むことで中長期での販路拡大につなげる。

2 事業内容

(1) 輸出が拡大している品目団体と連携した海外の食品展示会への出展支援及び消費者向けイベント開催

食品展示会への出展支援	(BtoB 向けの販路開拓支援) ・日本酒などの業界団体と連携し、海外の食品展示会に長野県ベースを設置
消費者向けイベントの開催	(BtoC 向けの販路開拓支援) ・上記展示会に合わせて一般消費者向けの試食・試飲イベントを開催
対象国	(想定国・地域:香港) ①展示会出展支援:18,574 千円 香港インターナショナルワイン&スピリッツ(11月の3日間) ②消費者向けイベント:3,982 千円 展示会の後の1日に香港のイベント会場で開催

(2) 県内グローバル企業と連携した海外の小売店舗への販路開拓支援

事業内容	・グローバル食品事業者と連携した新たな市場での販路開拓支援 小売店で長野県産品をPRするフェアを開催 ・輸出に向けた商品開発のためのテストマーケティングの実施
対象国	・小売店での長野フェア 東南アジア、欧米などで3か国×2,000千円=6,000千円 ・テストマーケティングの実施 シンガポール(想定)1か国×20,000千円=20,000千円

(3) 市場が拡大するECを活用した海外販路開拓支援

事業内容	・海外のECサイトに長野県産品をまとめた特設ページを開設 ・食べ方や使い方が分からぬ商品のリアルイベント開催による販促
対象国	米国、欧州、シンガポール(R4~)、オーストラリア(R4~) (ECの運営費)2,500千円×4か国=10,000千円 (リアルイベント販促費)1,000千円×4か国=4,000千円

3 予算額

6,570万6千円

2-4-8 JETRO(ジェトロ)長野貿易情報センター事業

産業政策課(企画担当)

1 目 的

対外経済情勢を的確に把握し、県内企業への貿易情報の提供や貿易取引等の講習会の実施などにより、本県の貿易振興を図る。

2 事業内容

- (1) 海外ビジネス支援セミナー・海外経済研究セミナー等の開催
- (2) 貿易実務講座の実施
- (3) 国際ビジネス支援のための海外情報の提供
- (4) 貿易・投資相談の実施
- (5) 輸出商談会等の開催等

3 予算額

2,220万7千円

2-4-9 海外駐在員事業

産業政策課(企画担当)

1 目 的

海外駐在員が現地経済情勢を的確に把握し、県内企業が行う海外取引・販路開拓の引合・斡旋、海外進出のための貿易情報の提供などの支援をすることにより、本県の貿易・産業振興を図る。

2 事業内容

- (1) 受発注のための県関係企業間、現地企業との引合、斡旋
- (2) 経済・貿易・投資環境等に関する情報収集・提供
- (3) 県内産業、観光の紹介宣伝
- (4) 見本市への参加支援
- (5) 國際交流の促進

3 予算額

3,730万5千円

2-4-10 中小企業経営支援事業

経営・創業支援課中小企業支援係

1 目 的

県内製造業の国際展開を推進するための、地域が一丸となって開催する展示商談会への補助や、経営支援職員の資質向上等を通じて、県内中小企業の振興を図る。

2 事業内容

(1) 県内産業国際展開等推進事業 【1,600万円】

本県の基幹産業である技術力を有する県内製造業の国際展開を推進するとともに、成長期待分野への投資促進等を図るため、市町村、商工団体等が一体となって開催する、全県規模の展示商談会に対して助成

(2) 中小企業経営支援事業 【163万円】

中小企業経営支援のための旅費、消耗品費等

(3) 信州ベンチャー企業優先発注事業 【2万6千円】

県内中小企業者の新商品等を認定するための評価会の実施

3 予算額

1,765万6千円

2-4-11 工業製品国内外販路開拓推進事業

経営・創業支援課中小企業支援係

1 目的

公益財団法人長野県産業振興機構の「マーケティング支援部」において、工業製品を生産する県内中小企業の販路開拓・受発注取引を支援し、県内中小企業のマーケティング力の強化を図る。

2 事業内容

分類	事業名	内容
海外展開	グローバル展開 NAGANO パワーアップ 推進事業	<ul style="list-style-type: none">・グローバル展開推進員 2名を配置し、県内中小企業の新市場開拓・海外販路拡大を支援・海外展示会への出展を支援 (タイ、ベトナム)・海外企業とのオンライン商談会を開催 (中国、ASEAN(予定))・県内中小企業の新市場開拓・海外販路拡大のため、大手企業との技術提案型商談会を開催(中国、ASEAN(予定))・「ものづくり製品オンライン発信サイト」内でバーチャル展示会を開催・工業製品の海外販路開拓促進のためのセミナーを開催・国事業を活用し、県内中小企業の外国特許等出願を支援
国内外	中小企業海外・国内 販路開拓助成事業	<ul style="list-style-type: none">・県内中小企業が出展する国内外の展示商談会出展料を助成 (助成率：国内 1/3 以内、海外 1/2 以内 限度額：国内 200 千円、海外 750 千円) ※小規模事業者に対する助成率は 3 分の 2
国内展開	ものづくり国内 販路開拓強化事業	<ul style="list-style-type: none">・首都圏や中京圏のメーカー・商社等との商談機会の場を設け、新たなビジネスパートナーの開拓を支援 【ものづくり技術展】年 2 回・専門展示会等で長野県ブースを構え、県内企業の販路開拓を支援 【成長分野展示会】年 1 回・キャラバン隊を編成し、県外メーカーへ出向き、販路開拓を支援 【技術提案型商談会】年 12 回程度・商談会や展示会等で活用できるマーケティングスキルの習得支援 【マーケティングセミナー】年 8 回程度 【経営戦略セミナー】年 1 回程度
	受発注取引支援 事業	<ul style="list-style-type: none">・発注開拓推進員(県外<東京、名古屋、大阪>3名)、受発注取引推進員(県内4名)を配置し、県内ものづくり企業の取引をあっせん

3 予算額

7,393万1千円

2-4-12 グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業 (工業製品国内外販路開拓推進事業)

経営・創業支援課中小企業支援係

1 目 的

国内市場の縮小や取引先の海外展開を背景に、グローバル市場への展開を進める企業が増加している中で、県内中小企業の新市場開拓・販路拡大を推進する。

2 事業内容

(1) グローバル展開推進員の配置(2名)

- ・県産業振興機構に推進員を配置し、県内企業の海外販路開拓を支援する。

(2) 海外展示会等への出展支援

- ・企業が保有する技術や工業製品等を広くアピールできる海外の展示会へ「長野県」として出展し、新たな販路開拓を支援する。

(3) グローバルマッチング支援

- ・海外の大手企業において、技術提案型の商談会を開催する。

(4) 海外医療機器メーカーへの技術 PR

- ・海外医療機器メーカーへの技術 PR による共同開発等を支援する。

(5) 航空機関連展示会出展支援

- ・国内外航空機システムメーカー等に PR する取り組みを支援する。

(6) セミナーの開催

- ・工業製品の海外販路開拓のためのセミナーを開催する。

(7) 中小企業外国特許等出願支援

- ・国助成制度を活用し、中小企業の外国特許等の出願を支援する。

3 予算額

2,783万4千円

2-4-13 中小企業海外・国内販路開拓助成事業 (工業製品国内外販路開拓推進事業)

経営・創業支援課中小企業支援係

1 目的

県内中小企業の技術や製品のPR、新市場開拓・販路拡大の機会を設ける。

2 事業内容

(1) 助成額、助成対象経費等

	県内(県外)展示会	海外展示会	オンライン展示会
助成対象者	製造業に属する県内中小企業、団体等		
助成対象経費	小間料	小間料、装飾料、通訳代、渡航費、外国語版パンフレット作成費用 等	小間料
助成対象となる展示会	2022年4月から2023年2月までに開催され、終了するもの (上半期、下半期に分けて募集を実施)		
助成率	助成対象経費の 1/3 以内	助成対象経費の 1/2 以内	助成対象経費の 1/3 以内
助成上限額	20万円	75万円	20万円

※過去に助成を受けていない、新たな展示会への出展を助成する。

※審査により決定します。また、申込者多数の場合は、申請金額より減額する場合がある。

※小規模事業者に対する助成率は補助対象経費の3分の2(補助上限額は変更なし)

(2) その他

- 助成金の申請件数は1社1展示会に限る。
- 申請書や募集要領等の詳細については、公益財団法人長野県産業振興機構のホームページにて案内予定。

3 予算額

815万円

2-4-14 ものづくり国内販路開拓強化事業 (工業製品国内外販路開拓推進事業)

経営・創業支援課中小企業支援係

1 目的

県外メーカーとの商談機会の提供、展示会への出展支援、マーケティング力の強化等を通じて、国内メーカー等とのビジネスマッチングを促進し、県内ものづくり企業の販路開拓を強化する。



2 事業内容

ものづくり技術展	首都圏等のメーカーや商社等との商談機会の場を設け、新たなビジネスパートナーの開拓を支援する。
成長市場の開拓支援	成長期待分野(医療機器等)の展示会に「長野県コーナー」を設置し、大手メーカーの技術者や開発担当者等との商談を支援する。
技術提案型商談会	県内中小企業でキャラバン隊を編成し、県外メーカーに向いて、設計・開発や購買担当者と直接面談し、自社の技術や製品の売り込みを支援する。【年12回程度】
ものづくりマーケティング スキル向上セミナー	技術提案型商談会(キャラバン隊)や展示商談会などで活用できる効果的なマーケティング力の習得を支援する。 ・マーケティングセミナー【年8回程度】 ・経営戦略セミナー【年1回程度】

※展示会の開催日時、開催場所は諸所の事情により変更する場合がある。

3 予算額

1,557万1千円

2-4-15 受発注取引支援事業 (工業製品国内外販路開拓推進事業)

経営・創業支援課中小企業支援係

1 目 的

県内の生産財にかかる企業のマーケティングに関する相談対応等を図るとともに、県内ものづくり企業と関東圏・中京圏・関西圏企業との取引マッチングを推進するための発注開拓を実施し、取引あつせんを促進して県内産業の活性化を目指す。

2 事業内容

(1) 県内地域における受発注取引推進

(公財)長野県産業振興機構(本部)内にプロパー職員1名(兼務)、同地域センター(上田、諏訪、伊那、松本)に受発注取引推進員4名を配置し、企業訪問及びマッチング相談を行う。

配置先	担当地域
(公財)長野県産業振興機構(本部)	長野・北信
上田地域振興局	上田・佐久
諏訪地域振興局	諏訪
伊那地域振興局	上伊那・南信州
松本地域振興局	松本・北アルプス
計5名	

(2) 県外地域における発注開拓

県外事務所(東京、名古屋、大阪)に発注開拓推進員(3名)を配置し、生産財を発注する県外企業と県内の生産財を加工・製造する企業とのマッチングを図る。

(3) 県内下請企業(製造業)を対象とした「経営動向調査」(年4回)

3 予算額

2,237万6千円

2-5-1 信州ブランド普及・発信事業

営業局

1 目的

本県の「ブランド力」の向上を図るため、ブランドサイトの運用や欧州での県産品PR、信州ブランド重点品目・育成支援品目の情報発信等により、国内外に向けた長野県のブランディングを推進する。

2 事業内容

(1) 国内におけるブランド育成・発信事業

ア 県産品のブランド育成

(ア)「信州ブランドプロダクト育成支援事業」の実施

・ブランドづくりのノウハウを広く県内に伝播し、新たな県内のブランドづくりにつなげるため、県内事業者(8社程度)を対象にしたワークショップ型実践プログラムを実施(年8回)するとともに、商談会や展示会への出展を支援する。

(イ)信州ブランドフォーラム・アワードの開催

・信州ブランドの価値向上と普及・浸透を図るため、県内のブランドに携わる関係者等と協働で、優秀な信州ブランドの表彰等を実施する。

イ 「信州ブランド推進重点品目」、「ブランド力育成品目」の情報発信

(ア)「クイーンルージュ」認知獲得プロジェクトの実施

・消費者へのクイーンルージュの認知度を高めるため、生産者団体(JA全農長野)と連携したPRやTV番組での放映等を実施する。

(イ)県産シードル認知度向上のためのプロモーション

・本県シードルの認知度向上と消費拡大を図るために、首都圏の飲食店などで県産シードルを発信するキャンペーン等を実施する。

(ウ)信州ジビエ活用促進のための流通体制整備及びプロモーション

・ジビエの販路拡大を図るため、生産者と販売店等をマッチングするコーディネーターを設置。

・マーケティングに係る情報収集や県内外での消費拡大に向けた情報発信を実施。

ウ 多様なメディアを活用した県産品等の情報発信

(ア)「しあわせ信州」の発信・普及

・「信州」の価値向上を図るため、「しあわせ信州ウェブサイト」(長野県魅力発信ブログ)やSNS(Twitter、Facebook、Instagram)の活用により、県民と一体となって「しあわせ信州」の統一感ある発信を推進する。

(イ)芸能人等を活用した話題性づくり情報発信

・首都圏を中心としたラジオ媒体等を活用し、芸能人による県産品や観光など話題性のある情報発信を展開することにより、本県の魅力をメディアを通じて直接訴求する。

(2) グローバル・プロモーション展開事業

・国内外での長野県のブランド・プレゼンスを確立するため、グローバル・ブランドサイト等を用いたウェブでの情報発信と、欧州のレストランやセレクトショップでのイベントなど体験機会の提供をあわせて展開することにより、長野県のブランド価値を効果的に訴求する。

3 予算額

5,755万8千円

2-5-2 信州首都圏総合活動拠点運営事業

営業局

1 目的

信州のヒト、コト、モノをトータルに発信し、信州の美しさと健康な暮らしを、首都圏をはじめ多くの人とシェア(共有)することによりコアな信州ファンを創造する。

2 事業内容

(1) 銀座NAGANO発信事業

ア 外部メディアでの情報発信

- ・若い世代の信州ファンの獲得に向けたSNS等での情報発信
- ・店舗への誘導のための東京メトロ銀座駅への周辺地図案内表示掲出

イ イベントの開催

- ・長野県の「健康長寿」等をテーマにした料理教室や試食会の開催、歴史・伝統・文化の体験等、信州のヒト・コト・モノをテーマにしたイベントの開催

ウ プロモーションの実施

- ・長野県の魅力を伝える特集記事や、銀座NAGANO店舗の商品情報、イベントスケジュールなどを掲載した広報誌の作成
- ・SNSやホームページによる発信・運営管理
- ・周年イベントの企画・実施

エ 信州のヒト・コト・モノの総合案内

- ・総合案内スタッフ「しあわせ信州コンシェルジュ」の配置
- ・店舗ディスプレイを月替わりで展開

(2) 銀座NAGANO管理運営事業

- ・賃借料、光熱水費、イベントスペースの運営管理業務、観光インフォメーションコーナーの運営負担金等
- ・運営アドバイザー会議の開催

3 予算額

1億8,454万5千円

2-5-3 「信州ブランド」共創・発信強化事業

営業局

1 目的

「信州ブランド」の価値を国内外へ広め、信州ファンを更に獲得するため、市町村や民間事業者等との共創によるブランド発信体制を構築する。

2 事業内容

(1) 次期「信州ブランド戦略」の発信指針・手法(CI※)の作成

長野県が提供できる価値(=「しあわせ信州」から想起してほしいイメージ)の表現・発信についての考え方を示し、さまざまな発信の場面で手引きとなるものを作成。

※ 企業や組織・団体、ブランドが自分たちの事業内容や社会的価値、理念を、内外の共通理解とするため言語や視覚表現で表明したもの

(2) クリエイティブコンテンツのプラットフォーム構築

県が保有する画像、動画、テキスト等のコンテンツをデジタル資産として管理し、県組織だけでなく市町村や企業等も手軽に活用できる仕組み(プラットフォーム)を構築することにより、さまざまな主体が信州ブランドの価値を認識し、情報発信が行われる状況を構築する。

例) プラットフォームで表示されるイメージ

- ・検索ワード: クイーンルージュ
- ・基礎データ: シャインマスカットとユニークンのかけあわせ／長野県果樹試験場で開発 種無し、皮ごと食べられる／シャインマスカットより高い糖度

・注 記: 表記時には「クイーンルージュ(R)」と表記

・產品とあわせ発信できる長野県の特徴(強み):

- ① 勤勉な県民性によって長い歳月により開発され、丁寧に栽培された農産物
(勤勉で教育熱心な県民性)
- ② 晴天率が高く、昼夜の寒暖差の大きさが高品質な農産物を育成
(豊かな自然環境)

・関連画像:



・関連素材: その他、関連動画やパンフレット等が表示される

3 予算額

780万円

2-5-4 グローカルな「NAGANO の食」価値向上推進事業

産業技術課日本酒・ワイン振興室

1 目 的

健康志向や安全性など世界基準に適合したサステナブルな食に対する需要に対応するため、フードテックを活用した食品開発等の取組を推進するとともに、県産食品の海外展開を図る。

2 事業内容

(1) サステナブルな「信州フードテック」転換支援

県産業振興機構(NICE)にコーディネータを配置し、フードテック推進のためのセミナーの開催や試作検討等を実施

- ・フードテックの必要性や事例紹介などのセミナーを開催
- ・プラントベースフード(植物由来や微生物由来の食品)等の開発を支援

(2) サーキュラーフードビジネスの促進

輸入依存原料からの転換とともに、県産農産物等の特性を活かし、多様な消費者ニーズに対応した商品開発の取組に係る経費を助成

- ・補助内容：商品開発に係る試作検討、検討会、市場調査等に係る経費
- ・補助対象者：食品製造業者
- ・補助率：1/2 以内

(3) グローカルな「NAGANO の食」ブランド化支援

食品事業者が新たな販路として輸出に取り組むために、輸出を検討している商品に対するニーズや規制など必要な情報収集への取組を支援

- ・輸出先国のニーズ・規制等に係るセミナーの開催
- ・インバウンド等を対象に輸出食品の評価会の開催

3 予算額

1,126万0千円

2-6-1 産業人材育成支援事業(全体概要)

産業人材育成課人材育成支援係

1 目的

産業人材を育成・確保する上での様々な課題に対応するため、产学研官関係者が連携し、県民のライフステージに応じたキャリア教育や学び直しの環境整備などを実施します。

2 事業内容

(1) 産業人材育成推進事業

【1億2,341万3千円】※R4.11月補正含む 1億849万1千円※R5当初予算

事業名 (予算額)	事業概要	対象者 目標
① 産業人材育成支援センター事業 (702万9千円)	「産業人材育成ネットワーク(33団体・機関)」と連携を図りながら、県内産業界に必要な人材の育成・確保や県民のライフステージに応じたキャリア教育の促進を図る。 ・令和4年度に新たに構築した「社会人学びの総合ポータルサイト」による研修情報や助成制度の情報発信の充実を図るとともに、民間企業向けのセミナーを開催するなど、社会人の学び直しの気運醸成を図る。	在職者等
		サイト閲覧数 20,000人/年
働く人の学び直しの場拡充支援事業 (769万6千円)	働く人の主体的な学びを促すため、夜間・休日やオンライン等を活用して大学や専門学校等が行うリカレント講座の開設経費を支援することにより、学びの環境を整備する。 ・開設想定講座:情報処理技術、介護職員初任者研修、中小企業診断士、登録販売者、TOEIC対策など	教育訓練 機関等
		新設数 20講座
ITスキル習得・再就職トータルサポート事業 (5,743万6千円)	IT分野での正社員就職に必要な知識とスキルを習得できる職業訓練をオンライン形式で実施する他、キャリアカウンセリングや模擬面接など伴走型の再就職支援を行う。併せて、県内IT企業等の求人開拓と、本訓練の修了者への職業紹介によるマッチングを実施する。 ・定員60人(30人×2コース(プログラミング、ITインフラ))	求職者 (原則35歳以下)
		受講者数 60名
③ デジタルスキル学び直し支援事業 (2,215万円)	育児や介護で働き方に制約がある等の事情により、再就職に困難を抱える求職者を対象に、在宅で受講可能な「短期間・短時間のオンライン型職業訓練」を行い、デジタルスキルの学び直しを支援する。 ・定員60人(30人×2コース(プログラミング、Webデザイン))	求職者 (育児や介護等の事情がある方を優先)
		受講者数 60名
④ ※R4.11月補正 女性デジタル人材育成インターーンシップ事業 【1,492万2千円】	女性を対象に、デジタル企業での就業体験を通じたデジタルスキルを取得する機会をインターンシップ(OJT訓練)として提供するとともに今日リア形成や就職支援を行う。 ※R4.11月補正予算繰越	女性
		受講者数 30名
「はたらキッズ信州」事業 (50万円)	行政・教育・産業界で形成する「ふるさとを学び楽しむ子育てんしゅうコンソーシアム」が実施する県内の子どもたちへの企業体験事業(はたらキッズ信州事業)に参画するとともに、経費の一部を負担する。	小学生
		参加数 1,000人
地域と未来をつなぐ ゼミ事業 (1,368万円)	県の将来を担う子どもたちに地域企業・産業の魅力を伝えることにより、地元での就職を意識してキャリア形成を行うよう、企業経営者やものづくり熟練技能者等を中学校・特別支援学校等に派遣して、ものづくり体験講座やSDGs講話をを行い、郷学郷就を促進する。	中学生等
		実施校数 25校

(2) 認定職業訓練助成事業費

6,651万7千円

認定職業訓練助成事業	労働者の能力開発及び向上を促進するため、一定の基準を満たす中小企業事業主・団体及び職業訓練法人が行う職業訓練に対して、その運営費等を補助する。	認定職業訓練校等
		受講者数 1,325名

(3) 技能検定実施事業費

7,702万3千円

技能検定実施事業	技能検定等の事業が円滑に行われるよう長野県職業能力開発協会の運営及び事業費の一部を補助する。 また、若年者の技能検定の受検が促進されるよう25歳未満の学生の受検料に対する県独自の助成制度により支援する。 ・実技受検料:3級12,100円→8,100円、2級18,200円→9,200円	職業能力開発協会
		技能検定受検者 数 4,900名

3 予算額 【2億6,695万3千円】 ※R4.11月補正予算繰越し分1,492万2千円含む
2億5,203万1千円 ※R5当初予算

2-6-2 産業人材育成支援センター事業

産業人材育成課人材育成支援係

1 目的

県内産業界に必要な人材の育成・確保及び県民のライフステージに応じたキャリア教育等を促進するため、産業労働部内に設置(H20.4.1)した「産業人材育成支援センター」を中心に、関係団体等と連携を図りながら総合的に人材育成策を実施する。

また、社会人学びの総合ポータルサイト「キャリアアップステーションNAGANO」の運営を行い、学び直し講座や就職支援情報等の情報を一元的に発信し、社会人の主体的な学び直しの促進を図る。

2 事業内容

(1) 産業人材カレッジ事業

- ① 技術者・技能者等(在職者)を対象とした講座の開催(230 コース)
- ② 技能五輪等の選手育成のための講座の開催(10 コース)

(2) 研修情報の提供

県内の研修情報や助成制度を一元化したポータルサイトの運営
セミナーやコラム・インタビュー記事による社会人の学び直しの気運醸成を図る

(3) 総合相談窓口の開設

人材育成コーディネーターを配置し、人材育成に関する相談・支援を実施

(4) 産業人材育成支援ネットワークの運営

33 団体・機関で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」により相互の連携を強化

3 予算額

702 万 9 千円

2-6-3 働く人の学び直しの場拡充支援事業

産業人材育成課人材育成支援係

1 目的

人生100年時代を迎え、労働者の職業人生が長期化するとともに、急速な社会構造の変化や技術革新等により、働くために必要な知識やスキルを常にアップデートすることが求められる中、社会人が働きながら自ら学べる環境を整え、一人ひとりの労働生産性を高めるとともに、雇用維持や労働需要の変化に応じたスムーズな職種転換・再就職を支援し、県全体の生産性向上を図る。

2 事業内容

(1) 社会人向け講座の開設経費に対する助成

県内事業者(専修学校、大学、短大、高専等)が実施する、社会人の受講に配慮した職業能力の開発及び向上に資する講座開設のスタートアップ費用を助成する。

【助成事業の概要】

	補助対象事業	補助率 (上限額)
①	教育訓練給付制度の対象となりうる講座	
②	職業能力の開発及び向上に資する講座 〔大学設置基準(昭和三十一年文部省令第二十八号)第21条に規定する一単位の取得要件を満たすもので、大学・短大・高専、高等教育コンソーシアム信州が実施するものに限る。〕	1/2 (50万円)
③	① ②を除く、職業能力の開発及び向上に資する講座 (趣味的・教養的な講座は対象外。講座時間が30時間以上のものに限る。)	1/2 (25万円)

※ 大学、短期大学及び高等専門学校、高等教育コンソーシアム信州が実施するものについては、県民文化部県民の学び支援課で申請を受け付け

(2) アドバイザーによる講座開設にかかる技術的支援

社会人向け講座の開設ノウハウを有する者を「アドバイザー」として任用し、社会人向けの講座開設の経験が乏しい専修学校等に対し専門的な助言やニーズ情報等の提供を行う。

3 予算額

769万6千円

2-6-4 ITスキル習得・再就職トータルサポート事業(デジチャレ信州)

産業人材育成課人材育成支援係

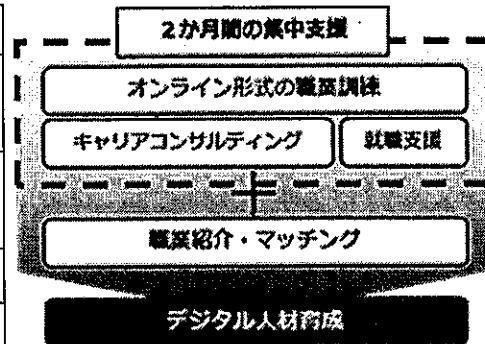
1 目的

35歳以下の求職者を対象に、職業訓練と再就職支援を一体的に行い、成長が期待されるIT分野での正社員就職につなげる。

2 事業内容

IT分野での正社員就職に必要な知識やスキルを習得できる職業訓練をオンライン形式で実施するとともに、キャリアカウンセリングや模擬面接といった伴走型の再就職支援を行う。併せて、県内IT企業等の求人開拓と、本訓練の修了者への職業紹介を行い、適切なマッチングにつなげる。

項目		デジチャレ信州(R4~実施)
訓練内容	訓練カリキュラム	【必修】ITリテラシー(120時間) 【選択】「プログラミング」または「ITインフラ」(200時間)
訓練内容	訓練時間 ・期間	1日あたり8時間・2か月(40日間)
対象者	年齢制限	訓練開始時点で35歳以下
対象者	定員	60人(15人×2コース×2期)
目標	仕上がり像	IT業界で開発等に携われる人材
目標	雇用形態	正社員就職



3 訓練定員

60人(30人×2コース)

4 受託事業者

デジタル人材の育成や就職支援に関するノウハウを有する民間の人材紹介会社を想定

5 予算額

5,743万6千円

2-6-5 デジタルスキル学び直し支援事業

産業人材育成課人材育成支援係

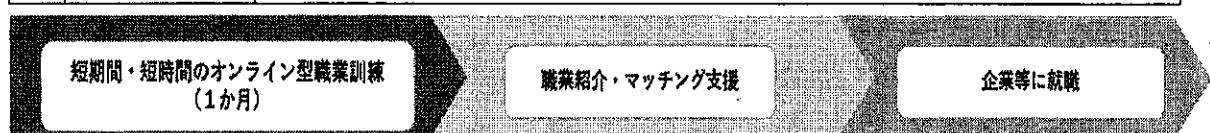
1 目的

育児や介護で働き方に制約がある等の事情により、再就職に困難を抱える求職者を対象に、在宅で受講可能な「短期間・短時間のオンライン型職業訓練」を行い、デジタルスキルの学び直しを支援する。

2 事業内容

在宅で、ノーコード開発やWEBデザインを学べる、オンライン型の職業訓練を実施するとともに、県内企業等の求人とのマッチングなどの再就職支援を行い、フレックス勤務やリモートワークなど、柔軟で多様な働き方が期待されるデジタル分野での就労を支援する。

項目		短期間・短時間のオンライン型職業訓練
訓練内容	訓練カリキュラム	【必修】デジタルリテラシー（90時間） 【選択】ノーコード開発（簡易プログラミング）、WEBデザイン（30時間）
	訓練時間 ・期間	1日あたり6時間・1か月（20日間）
支援対象者	就業状態	求職中の方（育児や介護で働き方に制約がある等の事情がある方を優先）
	年齢制限	年齢制限なし（主に30～40代の方への支援を想定）
	定員	60人（15人×2コース×2期）
目標	仕上がり像	ITを駆使して効率的に業務をこなせる人材（ユーザー人材）
	雇用形態	支援対象者の希望に応じて、柔軟で多様な働き方の実現を支援 (正社員・フルタイム勤務に限定せず、時短勤務など希望に沿った求人を紹介)



3 訓練定員

60人（15人×2コース×2期）

4 受託事業者

デジタル人材の育成や就職支援に関するノウハウを有する民間の人材紹介会社を想定

5 予算額

2,215万円

2-6-6 女性デジタル人材育成インターンシップ事業(R4.11月補正)

産業人材育成課人材育成支援係

1 目的

離職中等の女性を対象に、デジタルスキル習得とキャリア形成を支援することで、今後も成長が見込まれ柔軟な働き方が期待できるデジタル分野での活躍につなげる。

2 事業内容

デジタル人材育成のノウハウを持った企業での就業体験を通じて、デジタルスキルを取得する機会をインターンシップ(OJT 訓練)として提供するとともに、ジョブ・カードの作成等を通じてキャリア形成の促進を図る。併せて、修了者に対し、マッチング支援等の就職支援を行う。

○事業対象者

下記の①～③の全てに該当し、インターンシップ(OJT 訓練)を休まず受講できる者

①女性 ②求職者 ③県内のIT関連業界等で就職を希望する者

(参考)事業対象者の考え方

受講者決定に当たっては、インターンシップ先の企業により面接等を行い、IT関連業界にある程度の適性があり、同業界での就職意欲が確かな者を選考する。

○訓練概要

インターンシップ(OJT 訓練)参加者は、メンター役社員の指導の下、データ解析やWebライティングなどの実際の業務に従事する。

【概要】

- ・期間:2～3か月(週3～4日勤務、5時間/日)※訓練生の適正に合わせて調整
- ・時間:座学 40 時間、実習 180 時間(合計 220 時間)
- ・給与:時給 908 円

○訓練定員

30名

3 予算額

1,492万2千円

2-6-7 「はたらキッズ信州」事業

産業人材育成課人材育成支援係

1 目的

行政・教育・産業界が連携して、地域の子どもたちが本県において発展している製造業、農業、観光業など数々の産業の現場に接し、体験していただくことで、職業意識を育むことのできる機会を設け、「郷学郷就」を促進する。

2 事業内容

行政・教育・産業界で構成するコンソーシアム(事務局:(株)テレビ信州)において実施する次の活動に、本県もメンバーとして参画し、経費の一部を負担する。

※令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンライン及び現地でのハイブリッド方式でおしごと体験を提供した。

(1)事業実施のためのコンソーシアムでの協議

【コンソーシアムの構成】

行政機関→長野県、市町村、長野県教育委員会

教育機関→信州大学、長野県立大学

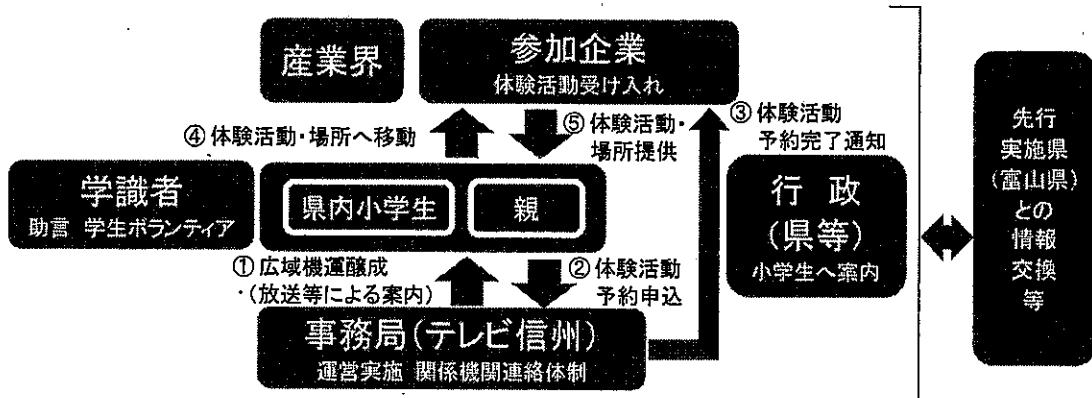
産業界→県経営者協会、県中小企業団体中央会、県商工会議所連合会、
県商工会連合会

事務局→(株)テレビ信州

(2)県内の子どもたちに対する、企業体験の場の提供

- ・事業対象：小学1年生～6年生
- ・事業期間：7月～10月(主に夏休みを中心に実施)
- ・体験内容：協賛企業が職業体験プログラムをアトラクションとして提供。

【事業実施イメージ】



3 予算額

50万円

2-6-8 地域と未来をつなぐゼミ事業

産業人材育成課人材育成支援係

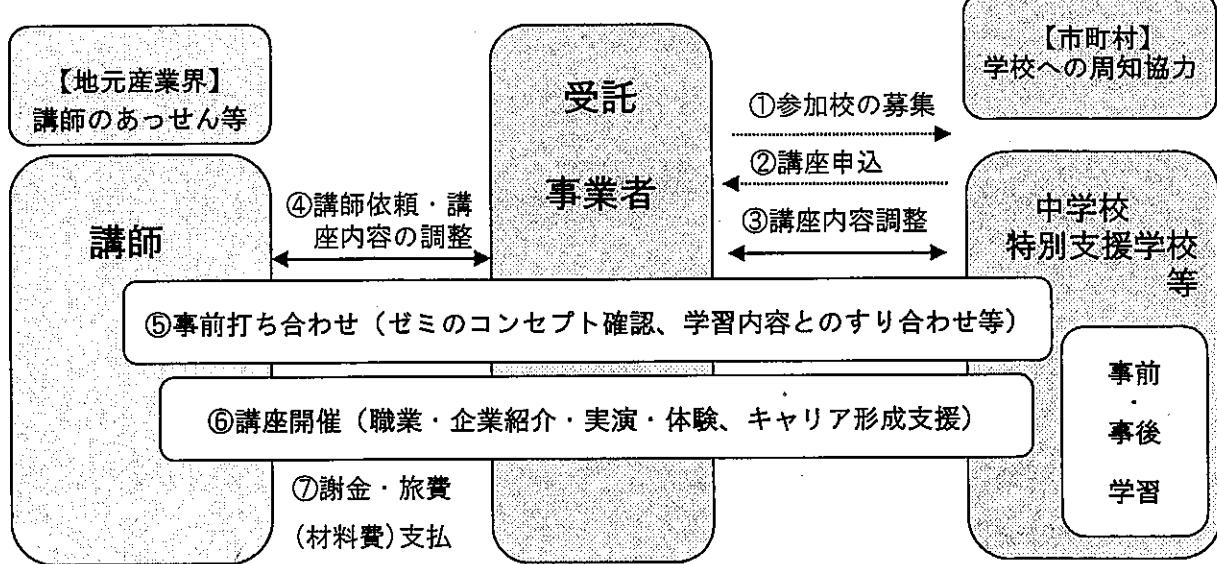
1 目的

子どもたちに地域企業・地域産業の魅力を伝え、地域産業での就労を意識づけ、未来の県内産業を担う人材育成を図るとともに、本事業を通じて地域の大人が自分の仕事の魅力・意義を再認識することで、今後のキャリア形成につなげる。

2 事業内容

- ①将来の職業を意識し始める中学生等を対象に、企業経営者等が、地域の未来を見据え、自分の仕事・企業の魅力を紹介するゼミを実施
【対象】中学校、特別支援学校等
【講師】地域のトップランナーの企業経営者(SDGs実践者、ものづくり熟練技能者) 等
- ②地域の主体的なキャリア教育の取組の県内各地への展開に向けたモデル事業の実施

《事業スキーム》



3 予算額

1,368万円

2-6-9 認定職業訓練助成事業

産業人材育成課人材育成支援係

1 目的

労働者の職業能力の開発及び向上を図るため、事業主や事業主の団体等(以下、「事業主等」という。)が労働者に対して行う職業訓練を認定し、その運営費等を支援する。

2 事業内容

(1) 職業訓練の認定

知事は、事業主等からの申請に基づき、当該事業主等が行う職業訓練について、国が定める基準(教科、訓練期間、設備等)に適合するものであることを認定することができる。

(2) 補助金の交付

上記の認定を受けた職業訓練のうち、一定の基準(訓練生数等)を満たす訓練を行う中小企業の事業主等に対し、補助金を交付する。

① 運営費補助金

○補助対象経費:職業訓練に要する経費(講師謝金、教材購入費等)

○補助対象者:中小企業の事業主、事業主の団体、職業訓練法人等

○補助内容

区分	補助基準	補助単価	補助率	訓練生数 (R5予定)
普通課程 (1年以上)	訓練生数3人以上の職業訓練 (H27に、5人以上から3人以上に緩和)	・1訓練科当たり固定費 1,631,000円 ・訓練生1人当たり単価 69,000円	2/3	138人
短期課程 (6月以下)	訓練生数1人以上の職業訓練 (H27に、5人以上から1人以上に緩和)	・訓練生1人当たり単価 9,200円	2/3	1,292人

② 設備費補助金

○補助対象経費:認定職業訓練に使用する設備の整備に要する経費

○補助対象者:中小企業の事業主の団体等

○補助内容:補助率2/3

3 予算額

6,651万7千円

2-6-10 技能検定実施事業

産業人材育成課人材育成支援係

1 目的

長野県職業能力開発協会の管理及び事業を実施するために要する経費について補助金を交付し、技能検定等の事業の円滑な推進を図る。

2 事業内容

(1) 技能検定の運営に関する業務

- 実施公示(前期、後期、隨時級)
- 合否決定、合格発表及び合格証書の作成・交付
- 技能検定の指導監督 ほか

(参考)

区分	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
受検申請者(人)	5,544	6,537	4,003	5,616	4,820
合格者(人)	3,561	4,227	2,291	2,983	—
合格率(%)	64.2	64.7	57.2	53.1	—

※新型コロナウイルス感染症の影響により R2 年度前期技能検定が全国一律で中止となり受検申請者減

※R4 年度分は見込み

(2) 長野県職業能力開発協会への補助金の交付

- 技能向上対策費補助金(長野県職業能力開発補助金)
 - ・技能検定等協会の事業経費及び管理費を助成
 - ・国が定めた若年减免対象者(25 歳未満の在職者)の検定手数料を助成(国 10/10)

○県独自の助成制度による補助金

若年者の技能検定の受検を促進するため 25 歳未満の学生に対して検定手数料を助成(県 10/10)

・実技試験受検料:3級12,100円→3,100円、2級18,200円→9,200円

3 予算額

7,702万3千円

2-6-11 工科短期大学校・技術専門校運営事業(全体概要)

産業人材育成課能力開発係

1 目的

新規学卒者・求職者等に対し、就業に必要な技能・技術及びこれに関する知識を習得するための職業訓練を実施し、県内産業界を担う人材を育成する。

2 事業内容

(1) 工科短期大学校(専門課程・短期課程)

校名	専門課程			短期課程				
	訓練科	期間	定員		訓練科	期間	定員	
			学年	R5	R4		前・後期	
工科短期大学校	機械システム学科	2年	20	40	40			
	システム制御学科		20	40	40			
	情報エレクトロニクス学科		20	40	40			
	知能情報システム学科		20	40	40			
	小計	—	80	160	160			
南信工科短期大学校	機械システム学科	2年	20	40	40	機械科	6月	10 20 20
	電気システム学科		20	40	40			
	小計	—	40	80	80			
合計		—	120	240	240	合計	—	10 20 20

(2) 技術専門校(普通課程・短期課程)

校名	普通課程			短期課程				
	訓練科	期間	定員		訓練科	期間	定員	
			学年	R5	R4		前・後期	
長野技術専門校	機械加工科	1年	20	20	20			
	電気工事科		20	20	20			
	画像処理印刷科		15	15	15			
	木造建築科		20	20	20			
	小計	—	75	75	75			
松本技術専門校	電気・設備科	2年	30	60	60			
	自動車整備科		25	50	50			
	建築科		20	40	40			
	小計	—	75	150	150			
岡谷技術専門校						ものづくり技術科	1年	5 5 5
						プロダクトマネジメント科	6月	10 20 20
						機械制御科・FA装置科		5 10 10
						小計	—	20 35 35
飯田技術専門校	自動車整備科	2年	20	40	40			
	木造建築科	1年	20	20	20			
	小計	—	40	60	60			
佐久技術専門校	機械加工科	1年	10	10	20	機械CAD加工コース	6月	10 20 20
上松技術専門校	木工科	1年	20	20	20			
	木材造形科		20	20	20			
	小計	—	40	40	40			
合計		—	240	335	345	合計	—	30 55 55

(3) 施設外訓練(委託訓練)

事業名	R5定員	R4定員	R3定員
④ 民間活用委託訓練	1,449	1,446	1,417
障がい者民間活用委託訓練	171	186	186

(4) その他

事業名	概要	対象・目標数
④デジタル革新に挑むDX人材育成講座	企業のDX推進に寄与する人材を育成するため、工科短期大学校と県内大学等が連携してDX人材育成講座を開催	県内大学生等 750人
在職者訓練(産業人材カレッジ)事業	デジタル分野など産業界のニーズに対応した講座を充実	受講者 2,300人

3 予算額

12億536万1千円

2-6-12 民間活用委託訓練事業

産業人材育成課能力開発係

1 目的

求職者を対象に、就職に必要な知識・技能を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施し、就職の促進を図る。

2 事業内容

(1) 対象者

公共職業安定所への求職申込者で、公共職業安定所長の受講指示、受講推薦又は支援指示を受けている者

(2) 事業概要

訓練形態	訓練期間	委託先	委託料 (1人月額)	R5定員 (人)	R4定員 (人)
知識等習得	2~6か月	専修学校	50,000円	1,194	1,184
短時間訓練 (育児・介護等との両立に配慮)			50,000円	57	55
高齢求職者スキルアップ・スキルエンジンコース		社会福祉法人 NPO法人 等	60,000円	24	24
長期高度人材育成コース (介護福祉士養成科等)			90,000円 120,000円	69	73
日本版デュアルシステム (座学+実習)			60,000円	10	15
建設人材育成コース			100,000円	75	75
大型自動車一種運転業務従事者 育成コース			360,000円 (1人あたり)	20	20
合 計	-	-	-	1,449	1,446

- ・知識等習得コースに「託児付き訓練」を付加(35人、未就学児童1人当たり月額66,000円)
- ・知識等習得コースについて、訓練修了後3か月以内の就職率に応じ就職支援経費を支給
- ・授業料、入校料、託児料等は無料(テキスト代等の実費は受講者負担)

(3) 訓練支援員

技術専門校、工科短期大学校等に配置し、委託先の開拓や訓練・就職の支援等を実施

巡回就職支援指導員	8名
就職支援員(キャリアコンサルタント)	2名
公共職業訓練連携推進員	1名
補助職員	7名
職業能力開発コーディネーター	4名
職業能力開発推進員	2名
その他、必要に応じて精神保健福祉士等を派遣	

3 予算額

5億9,633万4千円(職業能力開発コーディネーター等配置事業費を含む)

2-6-13 障がい者民間活用委託訓練事業

産業人材育成課能力開発係

1 目的

障がい者を対象に、能力や適性等に対応した多様な職業訓練を企業・社会福祉法人等に委託して実施し、障がい者の就職の促進を図る。

2 事業内容

(1) 事業概要

訓練形態	訓練内容	訓練期間	委託先	委託料 (1人月額上限)	R5 定員 (人)	R4 定員 (人)
知識・技能習得 訓練コース	障がい者の就職の促進に資する知識・技能の習得を目的とした集合訓練 ※日本版デュアルシステム(座学+実習)を含む	原則3か月以内	企業 社会福祉法人 NPO法人 等		67	73
特別支援学校 早期訓練コース	特別支援学校高等部等の在校生で就職未内定者を対象に、職業能力の向上を図る個別訓練	※日本版 デュアルシ ステムは企 業実習1か 月を追加	企業等 (実習先)	60,000円	19	23
実践能力習得 訓練コース	企業等の現場を活用して障がい者の実践的な職業能力の開発・向上を目的とした作業実習を行う個別訓練		企業等 (実習先)	※企業実習 は90,000円	70	80
e-ラーニング	インターネットを利用して、教材の配信、受講状況の管理、技能習得指導等を行う在宅訓練	3か月	在宅就労支援 団体等		15	10
合 計	-	-	-	-	171	186

※・知識・技能習得訓練コースについて、就職者数に応じ就職支援経費を支給(就職者1人当たり20,000円)

・授業料、入校料等は無料(テキスト代等の実費は受講者負担)

(2) 実施主体 長野技術専門校、松本技術専門校、佐久技術専門校、南信工科短期大学校

(3) 訓練支援員 障がい者職業訓練コーディネーター4名(各校1名)
障がい者職業訓練コーチ 4名(各校1名)

3 予算額

6,904万3千円

2-6-14 デジタル革新に挑む DX 人材育成講座事業

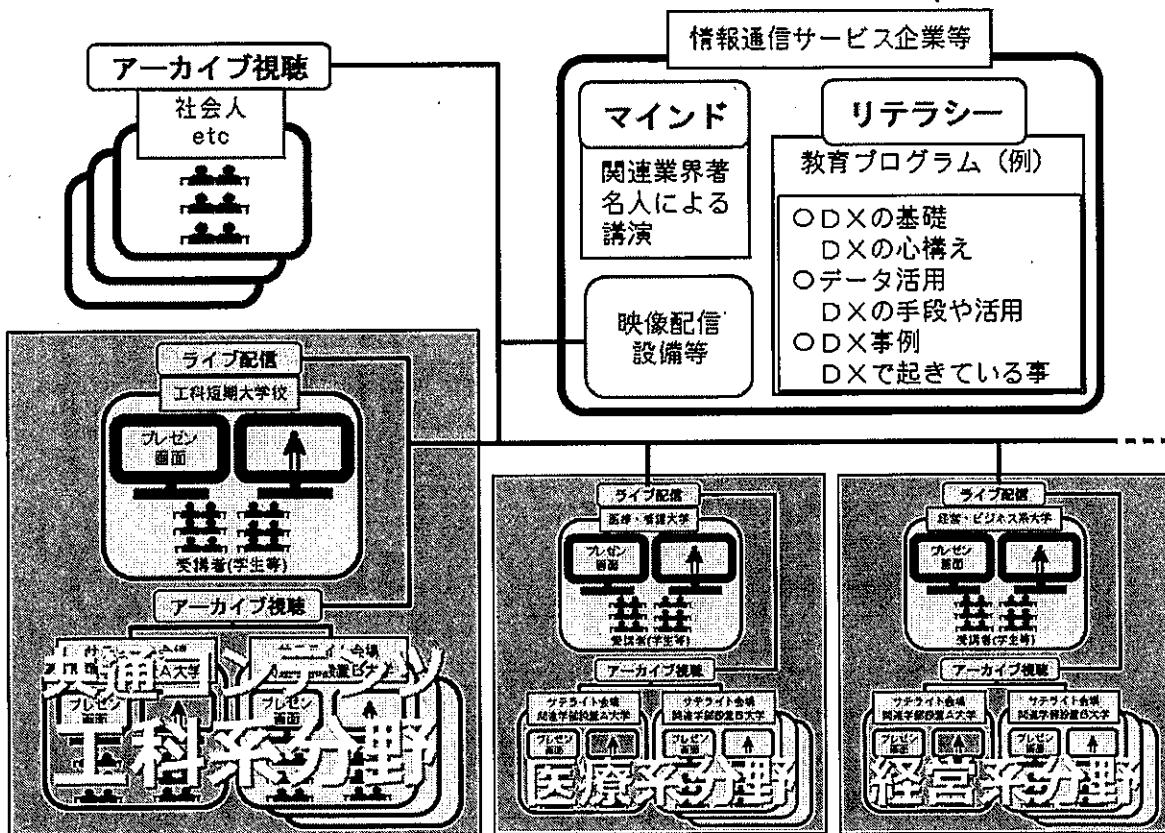
産業人材育成課能力開発係

1 目的

令和3年度に策定した産業人材育成プラン 2.0 に掲げるデジタル人材を育成するため、工科短期大学校と県内大学等が連携した講座を開催し、企業等のDX推進に寄与する人材を輩出する。

2 事業内容

- IT分野に精通しているスペシャリスト等による講座を開催
- 同時双方向によるオンライン配信で、県内大学等にも講座内容を共有・展開



3 事業効果

- Society5.0時代を共創する人材は多岐にわたるため、情報技術系の学生だけでなく、様々な学部・学科の学生に講義を受講してもらい、デジタル技術のエンセンスやリテラシーの習得機会を与える。
- 講座を受けた学生は、IT企業に進んで優れたシステム・サービスを開発・提供することもあれば、ユーザー企業（製造業等）に入り自社のIT活用・デジタル化を促進していく人材になることもあり、ともに県内産業を支えていくデジタル人材としての活躍が期待される。

4 予算額

1,000万円

2-6-15 在職者訓練事業

産業人材育成課能力開発係

1 目的

県内ものづくり産業の技術力の維持・向上、技能の継承及び若年技術者等の育成を図るため、在職者向けの講座を開催する。

2 事業内容

(1) 工科短期大学校及び技術専門校が実施する地域ニーズに対応したスキルアップ講座

内容	R5年度
地域ニーズの高い講座を企画し受講者を広く募集するレディメイド方式と、企業や団体からの要望を受け企画するオーダーメイド方式で実施 例) 図面の読み方講座、シーケンス制御講座、技能検定準備講座、IT系に関する講座	220コース (2,245人)

(2) 技能五輪等の選手育成のための高度青年技能者育成講座の開催

内容	R5年度
技能五輪、ものづくりコンテスト等の競技会に出場する選手やその指導者を対象とした講座 例) 技能五輪選手育成講座	10講座 (55人)

(3) 工業技術総合センターが実施する地域ニーズに対応した技術講座

内容	R5年度
工業技術総合センター等の関連団体と連携し、職業能力開発施設(工科短期大学校、技術専門校)以外の施設で実施する講座 例) 食品の安全対策技術講座	5講座

3 予算額

3,272万5千円

2-6-16 「暮らす働くフェア」バージョンアップ事業

労働雇用課雇用対策係

1 目的

深刻な県内産業の人材不足の解消や「社会増減」をプラスに転じさせるため、都市部在住の社会人をターゲットとし、例年開催している「暮らす・働くフェア」に県内企業も参加し、ブースを出展して出会いの場を設けることで、県内企業への就業を促進する。

2 事業内容

「暮らす・働くフェア」のバージョンアップ

- ・信州暮らし推進課・労働雇用課が連携し、従来県内自治体・団体がブースを出展して開催していた「暮らす・働くフェア」に県内企業も出展することで、長野県内で「暮らす・働く」ことについて具体的かつワンストップで相談できるイベントにバージョンアップする。
- ・また、より多くの方にイベントに参加いただけるようSNS等を活用した広報施策を強化する。
- ・開催時期：7月
- ・出展企業・自治体数：企業40社、自治体等40団体程度
- ・費用の分担：【労働雇用】イベント企画・広報運営委託【信州暮らし】会場・備品等手配

<p>信州で暮らす働くフェア (企画振興部)</p> <p>※田舎暮らし「楽園信州」推進協議会実施</p>	<ul style="list-style-type: none">・市町村等のブース出展による移住相談（暮らしや支援制度の紹介）・産業分野別職業紹介・先輩移住者等によるトークライブ（セミナー）	<ul style="list-style-type: none">・市町村等のブース出展による移住相談（暮らしや支援制度の紹介）・産業分野別職業紹介・先輩移住者等によるトークライブ（セミナー）・社会人向け転職説明会・合同企業説明会（拡充）
<p>社会人を対象とした UTurn促進事業 (企画振興部・産業労働部)</p> <p>※R4年度終了</p>	<ul style="list-style-type: none">・社会人向け転職説明会・企業向け研修会・転職入門セミナー・副業・兼業人材活用	

3 予算額

4,989千円

2-6-17 ライフスタイル PR を通じた信州回帰推進事業

労働雇用課雇用対策係

1 目 的

コロナ禍において都市圏在住者の地方への関心が高まっている中、長野県で「暮らす」「働く」「つながる」といったライフ・ワークスタイルに関するウェブ用記事コンテンツ制作及び関連情報の発信を通じ、長野県が将来的な移住先、または二地域居住の実践先となるよう信州回帰の取組を展開する。

⇒ 「信州回帰プロジェクト」における総合的情報発信を推進するための取組。特に、20-30代のミレニアル世代・Z世代を中心とした若者をターゲットに、部局連携で進める。

2 事業内容

長野県移住総合Webメディア「SuuHaa(スーハー)」を中心に記事コンテンツを掲載するとともに、SNSを活用した情報発信を実施

(1) ウェブ用記事コンテンツ制作業務

- 長野県への移住検討・関心層(漠然と移住に関心を持ち始めた層を含む)のうち、特に20から30代の年齢層をメインターゲットとした記事コンテンツを制作
- コンテンツ内容は、サイト閲覧者の目に留まる内容・構成とすることを意識し、他都道府県で既に発信されているコンテンツと差別化を図るなど工夫する。

記事コンテンツテーマ	内 容
「暮らす」関連コンテンツ	地域の魅力やライフスタイルなどについて発信
「働く」関連コンテンツ	転職や新卒UIJターン、企業の魅力などについて発信
「つながる」関連コンテンツ	副業・兼業・テレワークなどの二地域居住について、仕事や暮らしに関する魅力や具体イメージを発信

※県内4地域のバランスに留意した記事制作に努める。

(2) 情報発信業務

ア インフルエンサーによるPR

- 制作した記事コンテンツや関連する施策などを発信力のある者が拡散することで、ターゲット層に広く情報を届ける取組を実施

イ SNS等によるPR

- Instagram(1,541フォロワー)やTwitter(778フォロワー)等を活用した情報発信を実施。制作した記事コンテンツだけでなく、長野県に興味を持つ者に訴求する、地域ネタ、ローカルネタを広く発信 ※フォロワー数はR4.9.12時点

3 予算額

1,996千円

2-6-18 UIJ ターン就業・創業移住支援事業

労働雇用課雇用対策係

1 目 的

市町村が行う県内への移住者を支援する事業に対して補助金を交付することにより、県内企業等の担い手不足の解消と県内で地域課題を解決する社会的事業を行う創業者の増加を図る。

2 事業内容

(1) 移住支援事業

東京圏(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)、愛知県及び大阪府から県内に移住した者であって、以下のいずれにも該当する者に対し、市町村が支給する移住経費の一部を助成する。

項目	内 容
補助対象者に関する主要要件	移住元要件 ・住民票を移す直前の10年間のうち、通算して5年以上、東京圏、愛知県又は大阪府に在住し、かつ、就労していたこと。 ・住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京圏、愛知県又は大阪府に在住し、かつ就労していたこと(当該就労の期間の起算日は、住民票を移す3か月前まで遡り可)。
	移住先要件 ・県内市町村への転入であること。 ・移住支援金の申請が、居住地の市町村への転入後3か月以上1年以内であること。
	県内での就業又は創業に関する要件 ・以下のいずれかに該当すること。 ア 移住支援金の対象として県が運営するマッチングサイトに掲載された求人に応募し採用されたこと イ 「専門人材」として、一定の事業を通じて採用されたこと ウ 「テレワーカー」として、移住元での業務を引き続き行うこと エ 「関係人口」に該当し、一定の要件を満たす企業等に就業したこと オ 創業支援金の交付決定を受けていること。
対象経費	県内への移住に要した経費【定額支給】
支給金額	・単身世帯の場合 最大60万円 ・2人以上世帯の場合 最大100万円 ※ 18歳未満の世帯員を帶同する場合、当該世帯員1人につき最大100万円を加算(令和5年度移住者から対象)

(2) マッチングサイト運営事業

訴求力の高いインターネットサイト(マッチングサイト)を開設・運営し、県内の支援対象企業等の求人情報を掲載する。

3 予算額

21,727万3千円

2-6-19 プロ人材就業補助金交付事業

労働雇用課雇用対策係

1 目 的

県内の企業等が、県外から経営の中核を担う専門的な能力や経験を有するプロフェッショナルな人材を受け入れる際に必要な費用の一部を、「プロ人材就業補助金」で助成することで、企業の経営革新を支援するとともに、県外プロ人材の県内企業への就業を促進する。

2 事業内容

県内の企業等が、県外の専門的な能力や経験を有する求職者を新たに雇用する場合に、給与費の一部を助成する。

なお、補助の対象となる事業者は、プロフェッショナル人材戦略拠点を通して、人材紹介事業者から紹介を受けた者を採用した事業者に限る。

項目	補助要件等
補助対象者	県内に事業所等を有し、次項の求職者を県内で雇用しようとする法人又は個人事業主 ただし、次のいずれかに該当する場合は対象外とする。 ① 資本金又は出資金の総額が10億円以上の法人 ② 常時使用する従業員が1,000人以上の法人又は個人事業主
対象求職者	直前の正規雇用就業地が県外であって、概ね5年以上の勤務により事業の計画・運営などの実績を有し、受入先の企業で事業創出力の強化に繋がるような活躍が期待できる人材
補助対象期間	雇用開始から2か月
補助対象経費	企業等が支出した給与費（基本給に限る。） (プロフェッショナル人材戦略拠点を通して人材紹介事業者から紹介を受けた場合のみ補助対象)
補助率	対象経費の1/2以内（ただし、要綱で規定する重点分野に就業させる場合には2/3以内）
補助限度	同一年度で1社5人まで

3 予算額

1,327万5千円

2-6-20 NAGANO で働く魅力発信事業

労働雇用課雇用対策係

1 目 的

産業界を担う優秀な人材の確保と地域活性化を図るため、県内外に進学している学生および若者に対し、県内企業の魅力発信や出会いの場の創出などを通じて、県内就職を促進する。

2 事業内容

① NAGANO インターンシップ推進事業(裁)

内 容
・インターンシップに参加する学生に対して交通費及び宿泊費を助成(県内外大学1~3年生) 【シューカツ NAGANO メールマガジン登録者が対象】
・インターンシップ・業界研究フェアを開催
・企業のオンライン就活への対応促進セミナーを開催
・インターンシップ経費助成に係る事務費(大学1~3年)

② シューカツ NAGANO 応援 調査事業(裁)

・県内企業に勤める若手社員で構成されるシューカツ NAGANO 応援隊を結成し、学生との交流会を開催(大学1~3年)
・Uターン就職状況調査(大学)

③ 県内企業説明会等の事務費(裁)

県内企業の出張説明会の開催(大学3~4年)
・ポータルサイト「シューカツ NAGANO」のコンテンツの充実、学生に就活情報や企業情報、インターンシップ関連情報等を提供(大学1~4年、保護者)

3 予算額

15,510 千円

2-6-21 ジョブカフェ信州運営事業

労働雇用課雇用対策係

1 目的

若年者の職業的な自立を促し、安定した雇用に結びつけるとともに、県内企業の若手人材確保を支援するため、学生を含め40歳代前半までの方を対象に各サービスを提供

2 事業内容

(1) 直営事業

キャリアコンサルティング	専門のアドバイザーが仕事探しを支援するほか、就職活動の方法や悩み事にもきめ細かなアドバイスを行う(オンラインでも実施)
セミナーの開催	コミュニケーション能力や自己分析方法を身に付けたり、履歴書の書き方、面接の受け方等、就職活動に役立つ実践的セミナーを随時開催
就労体験(ジョブチャレ)	カウンセリングを通して個々に応じた就労体験メニューを用意し、社会性や自立心を養う「ジョブチャレ」を実施
職業紹介	・併設のヤングハローワーク松本により、その場で職業紹介 ・長野分室では同一フロアの長野新卒応援ハローワークが利用可能
就職関連情報の提供	求人情報、就職面接会のお知らせ、職業能力のスキルアップに役立つ情報など、幅広い就職関連情報を提供
出張サービス	・希望の日時、場所でキャリアコンサルティングを実施 ・大学等が行う相談会及びガイダンスにキャリアコンサルタント等を派遣 ・各種団体からの要請に応じ、講演会等にキャリアコンサルタント等を派遣 ・市町村と連携して、地域の若者の就業支援事業を実施 (ミニジョブカフェ)

(2) 委託事業

シュー カツ NAGANO キャリア相談室 運営事業 (委託)	移住・交流センター(銀座NAGANO内)において、学生(既卒3年以内を含む)等を対象に就職活動相談窓口を設置し、以下のサービスを提供(オンラインでも実施) ・個別カウンセリング (就職活動相談、職業適性診断等、県内産業情報の提供) ・就職セミナー等イベント ・協定校との連携、県内企業等の採用活動支援
---------------------------------	--

3 予算額

5,954万1千円

2-6-22 奨学金返還支援制度導入企業サポート事業

労働雇用課雇用対策係

1 目 的

- ・人口減少時代に若者の県内就職と定着を促進するため、県内企業の働き方改革・福利厚生充実等により、学生から「選ばれる」企業を増やすことが必要不可欠
- ・企業に対する奨学金の返還支援制度を導入することで、若年者の奨学金返還に対する負担軽減と学生から「選ばれる」県内企業の増加を図る。

2 事業内容

- ・従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し、負担額の一部を助成
- ・本制度を活用して奨学金返還支援制度を実施している企業を学生に周知

(1) 補助対象

【対象企業】

- ・県内に本社等を置く中小企業、NPO、社会福祉法人、公益法人等（資本金10億円未満）
- ・従業員への奨学金返還支援制度を設けていること（就業規則又は社内規定で定めている）
- ・以下の各種認証制度を1つ以上取得していること
　県「職場いきいきアドバンスカンパニー」、国「くるみん」「ユースエール」「えるぼし」

(2) 補助内容

- ① 対象経費：企業が学生支援機構に対し直接返還するか、奨学金返還費用を給付した額
- ② 補助割合：1／2
- ③ 上限額：10万円（支援対象従業員1人あたり・年額）
- ④ 上限人数：3人（1社あたり・各年度）

※上位認証取得（『アドバンスプラス』等）若しくは各種認証を2つ以上取得している企業は5人

- ⑤ 補助期間：入社した年度を含め5会計年度（支援対象従業員1人あたり）

(3) 広報

本制度を活用して奨学金返還支援制度を導入した企業を県内外の学生に対してPRすることにより、学生に対して福利厚生の充実した働きやすい企業が県内にあることを周知し、県内企業への就業を促進するとともに、本制度活用企業増加を図る。

3 予算額

13,385千円

2-6-23 プロフェッショナル人材戦略拠点事業

経営・創業支援課中小企業支援係

1 目的

地方創生の核となる「ひと」と「しごと」の創出を目的に、県内企業の経営改善への意欲を喚起し、専門人材の活用による企業の経営革新の実現を促す。

2 事業内容

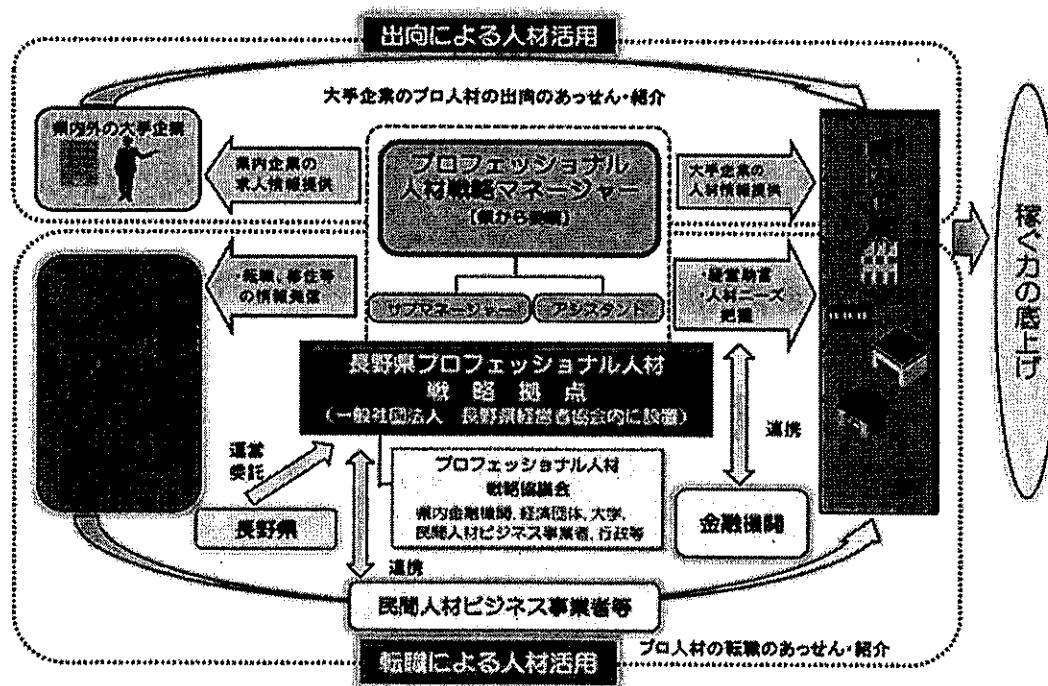
- (1) 委託により県内にプロ人材戦略拠点を設置し、マネージャー等を配置
 - ・企業の人材ニーズを明確化、人材ビジネス事業者等への求人情報提供、セミナー等実施
 - ・人材戦略拠点の円滑な運営や事業の促進を図るため、金融機関等の関係機関、市町村等と連携して県プロ人材協議会を設置
 - ・情報発信により県内企業経営者の意欲を喚起し、都市部のプロ人材に長野県をアピールするため、新聞、経済誌等のメディアを有効に活用
 - ・県内金融機関にプロ人材業務を一部委託し、県内企業とプロ人材のマッチングを促進
 - ・県内企業のデジタル化推進を支援するため、デジタル担当マネージャーを追加配置
- (2) 県内企業が、地域外のプロ人材を副業・兼業人材として活用する際に負担する費用を補助（補助率：1/2、補助上限額：50万円、補助対象経費：交通費及び宿泊費）

3 予算額

7,990万3千円

【事業イメージ】

長野県プロフェッショナル人材戦略拠点事業の概要



2-6-24 おためしナガノ2.0事業

産業立地・IT振興課ITバレー推進係

1 目的

信州ITバレー構想で求めるIT人材の集積を図るため、首都圏等のIT人材に対し、県内に「おためし」で住んで仕事をする機会を提供することで、本格的な居住や拠点設置につなげる。

2 事業内容

県外のITを中心としたクリエイティブ人材・企業に対し、オフィス利用料、交通費等の補助により、最大6か月間程度、県内に「おためし」で住んで仕事をする機会を提供する。

(1) 募集組数

20組程度(1組3名まで)

(2) 日程(予定)

募集 4月下旬～5月中旬

選考 5月下旬～6月下旬

実施 8月上旬～翌年2月末

(3) 事業参加者への支援

ア 資金支援(補助金)

補助上限額 30万円/人

補助対象経費 ①引越し代、②交通費、③オフィス使用料、
④家具・家電・自動車レンタル料

イ 住居支援

実施場所により、市町村が住居提供や家賃補助、民間アパート等紹介を実施

ウ 相談・つながりづくり

事業や生活していく上での各種相談受付、交流会の実施

3 予算額

1,637万1千円

3-3-1 「しあわせバイ信州運動」強化事業

産業政策課（企画担当）

1 目的

これまで、地域内経済循環の促進に向け、稼いだ外貨の県外流出を防ぐため、県民による県産品消費の拡大を図る運動を実施してきたが、これまでの取組から一步進め、

- ・十分に活用されていない地域資源の活用促進
- ・“対話と学び”を通じた生産者、流通・小売事業者、消費者等の相互理解に基づく適正な経済循環に向けた気運の醸成と行動変容を促す運動を展開する。

2 事業内容

(1) 生産者、流通・小売事業者、消費者による懇話会の開催

県内産農産物等の価格転嫁が進まない課題の検証と対策の検討、ステークホルダーの理解促進や意識・行動の変容を促すため、有識者を交えた懇話会を開催

(2) 全県統一キャンペーンの実施

“信州ゆかりの食品”の適正価格での消費拡大に向け、年度上半期と下半期に1回ずつ集中実施期間(1か月程度)を定め、各種広報媒体を活用したプロモーション(集中PR)等を開

(3) スーパー等の「農産物直売コーナー」の拡充

- ・旬の野菜・果物など、地元生産者が出品する農産物直売スペースの拡充を働きかけ
- ・(2)のキャンペーンを中心にPRを行う

(4) 県内大学生による効果的な県産品PRに関する研究・提案

- ・県外から流入している品目について、県内産への置き換えを進めるとともに、適正な取引を促すため、SDGsを学び、感性豊かな大学生等から、若い消費者の目線で、商品づくりや売り方を含めた効果的なPRについての研究・提案を募集(3件程度)
- ・スーパー等に対するプレゼンの結果、優れた提案を「テスト催事」等の形で実店舗で展開

4 予算額

3,903千円

3-3-2 デジタル地域通貨研究事業

産業政策課(企画担当)

1 目的

地域内経済循環を促進するための手段としてのデジタル地域通貨について、県内において導入することの有効性や導入する場合の最適な地域単位(県単位・広域単位・市町村単位)、及び形態(クーポン・既存ペイ・独自ペイ等)などについて研究を行う。

2 事業内容

“最適な「地域単位」×「タイプ」”及び“導入効果”等を検証するため、以下を実施

(1) 有識者・市町村等との研究会の開催

デジタル地域通貨の専門家や同通貨を導入または機能拡充を検討している市町村関係者と共に先進事例の研究を行い、今後の方向性を検討

※下記(2)～(4)の内容を適宜研究会へ情報提供し検討の材料とする

(2) 先進地視察

さるばぼコイン(岐阜県)、せたがやペイ(世田谷区)、アクアコイン(木更津市)等、先進地視察を行い導入ノウハウや地域にもたらす効果、課題や今後の展開を調査

(3) 経済波及効果分析

各種分析手法(産業連関表、引力モデル等)を用いて、「地域」単位×「タイプ」毎の導入効果(経済面や地域の持続性への寄与)等を分析するとともに、想定パターン別の導入経費、ランニングコスト、将来的な機能の拡張可能性について整理

3 予算額

3,315千円

4-2-1 小規模事業経営支援事業

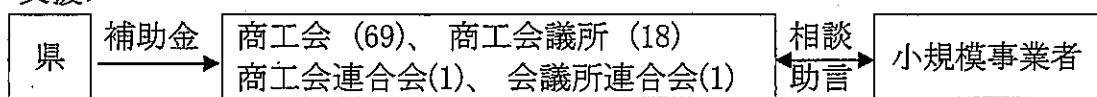
産業政策課団体・サービス産業振興係

1 目 的

商工会、商工会議所及び連合会が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業に補助金を交付し、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定を図る。

2 事業内容

(1) 支援フロー



(2) 主な事業区分

- 小規模事業支援事業費
⇒ 商工会・商工会議所の補助対象職員の設置費及び指導経費を補助。
原則として、商工団体ごとの小規模事業者数に応じて算出される配分基準額により交付。
- 指導環境推進費（事務局長等設置費）
⇒ 経営改善普及事業の効果的な推進を図るため、常勤職員の事務局長の設置費等を補助。
- 若手後継者等育成事業費
⇒ 県商工会連合会及び商工会議所が支援する将来の商工団体の活動の担い手となる青年部・女性部の自主的な活動に対する補助
- 広域専門指導環境整備費（シニア専門指導員設置費）
⇒ 広域的に高度専門的な経営改善普及事業を推進するため、シニア専門指導員の設置費及び指導事業に係る経費を補助

3 予算額

22億8,167万2千円

4-2-2 伝統的工芸品産業振興事業

産業技術課保安・伝統産業係

1 目的

匠の技を未来につなぐため、需要低迷や担い手の減少等の課題を抱える伝統的工芸品産業の活性化を図り、販路開拓や魅力発信、後継者確保等を総合的に支援する。

2 内容

事業名	概要
伝統工芸品支援事業	○伝統的工芸品月間等の負担金を出し、全国イベントへの産地出展を支援
伝統的工芸品産業後継者育成・販路開拓支援事業	○技術伝承講習会開催 ○「長野県伝統工芸品展」(松本市井上百貨店/1月)を開催 ○支援員による産地の取組支援 ○事業者に対し、新たに就業した者の育成費用を助成(6か月分)(就業者4万円/月、事業者4万円/月)
伝統的工芸品Reプランディング支援事業	○専門家により、伝統的工芸品のリプランディングを支援 ○伝統的工芸品産地でインターンシップを開催
伝統的工芸品産業地域内循環支援事業	○補助金を出し、県内企業等の伝統的工芸品活用を促進 ① 県内企業等が行う伝統的工芸品の魅力発信や知名度向上に資する取組 補助上限額: 100千円以内、補助率: 1/2以内 ② 伝統的工芸品事業者と異なる業種の企業等が連携して行う新規性・拡張性の高い取組 補助上限額: 1,000千円以内、補助率: 1/2以内
長野県伝統的工芸品産業振興審議会運営事業	○「長野県の美しい伝統的工芸品を未来につなぐ条例」の規定に基づく審議会運営費用

3 予算額

2,285万5千円

5-2-1 最先端デジタル社会実現事業

産業立地・IT振興課立地振興係

1 目的

リニア中央新幹線の開業を見据え、周辺地域へIT企業の立地を促進させ、地域経済を活性化し、つながり(関係)人口の創出と若者が定着する魅力ある地域をつくる。

2 事業内容

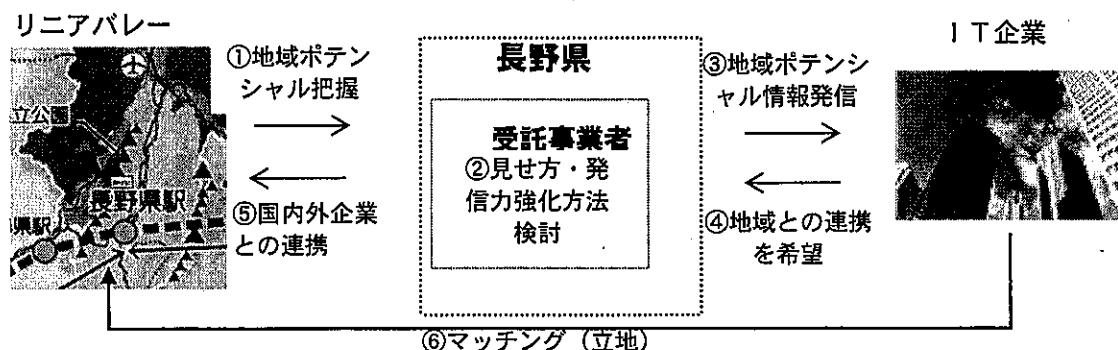
スーパーメガリージョンに組込まれる当該地域においては、ターゲットを世界ととらえ、グローバル展開する企業の立地を、地域振興局及び市町村、地域商工団体等と緊密に連携し取り組む。

具体的には、「おためし立地チャレンジナガノ リニア版」として、地域の持つポテンシャル等(強み・弱み)を発信し、マッチング・伴走支援を行い、GAFAM をはじめとしたグローバルに展開する国内外IT企業を呼び込む。

これにより、地域の魅力を高め、クリエイティブ人材や高度IT人材の働く場を創出し、世界とつながるリニア地域に若者が次々と集まるまちに変えていく。

[取組内容]

- (1) 地域のポテンシャル(強み、弱み等)把握
- (2) 地域ポтенシャル情報の発信・マッチング
- (3) 地域と国内外の企業との連携(つながり(関係)の創出)
- (4) サテライトオフィス誘致やフルリモート社員の二拠点居住や移住を促進



3 予算額

1,220万7千円

5-3-1 リゾートテレワーク推進事業

産業立地・IT振興課ITバレー推進係

1 目的

信州ITバレー構想の実現に向け、リゾート地で一定期間、「仕事」と「休暇」を両立する新しい働き方「信州リゾートテレワーク(ワーケーション)」の提案により、新たな人の流れを作りだし、IT人材・企業の誘致と地域の活性化に寄与する。

2 事業内容

(1) 広報事業

メディアとのタイアップやSNSを活用した広告や専用ホームページの運営等により、都市圏企業等に向けて信州リゾートテレワークのメリットや受入市町村・団体、ワークスペース等の情報を発信する。

(2) 信州リゾートテレワーク推進チームの運営

ワーケーション自治体協議会への参加自治体等で構成する「信州リゾートテレワーク推進チーム」を運営し、課題共有・解決、地域間連携による受入検討を行う場を設置することで、地域のネットワーク形成や連携による県全域の受入環境の底上げを支援する。

(3) 県内でのPRイベントの開催

都市圏・県内の企業、自治体関係者等に対して、全国の事例を交えつつ、県内各地で活発化しているリゾートテレワークを通じた交流や新価値創造の実例を取り上げ、信州リゾートテレワークの多様性、先進性をPRするイベントを開催する。

3 予算額

2,347万4千円

6-1-1 男性の育児休業取得促進事業

労働雇用課労働環境係

1 目 的

- ・性別にかかわらず育児休業を取得し、育児に参加できる職場環境づくりを促進
- ・企業の魅力向上及び働きやすい職場づくりによる人材確保・定着

2 事業内容

(1)ながのけん社員応援企業のさいとへの情報掲載

① 支援情報の掲載

- ・育児休業制度や育児休業手当、国の助成金制度などの支援制度等、育休取得促進に必要な情報を一元的に紹介する特設ページを作成

② 県内企業の事例紹介

- ・男性の育児休業取得に取り組む県内企業を取り組む県内企業を取材し、育休取得のために取り組んだ職場環境整備や育児休業を取得した従業員の声等の記事を作成、掲載

(2)ポータルサイトの紹介チラシの作成、配付

選ばれる職場づくり推進事業のアドバイザーの企業訪問時等に配付

(3)子育てと仕事の両立に関する課題調査

- ・「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業や「社員の子育て応援宣言」登録企業等に対し、男性の育児休業取得に関する課題や取組状況を調査し、今後の取組に活用。
- ・国の助成金制度の利用状況等についても併せて照会し、国の助成金を補う形で財政的支援が必要か、今後の施策の検討につなげる。

3 予算額

299万6円

6-2-1 障がい者雇用支援事業

労働雇用課雇用対策係

1 目的

さらなる障がい者の就労と企業の障がい者雇用を支援するため、障がい者雇用の普及啓発を図るセミナーや企業見学会を開催するほか、セミナー等参加後の企業への個別支援、障がい者を雇用した場合の助成を実施。さらに、国・県による各支援制度や事業を周知するため、ポータルサイトを運営する。

2 事業内容

(1) 障がい者雇用企業サポート事業

- ・障がい者雇用セミナーの開催を通じ、地域コーディネーターが、地域の企業へ障がい者雇用についての啓発を行うとともに、支援機関との連携方法等を伝える。
- ・企業見学会を開催し、障がい者雇用を積極的に取り組んでいる企業の実習から採用に至るプロセス、社員の受け入れ態勢の構築、職場環境の整備、雇用管理、障がい者の就業の様子などを見学することで、障がい者雇用の実際を学ぶ。
- ・地域コーディネーター(4名)による個別相談支援として、セミナー、企業見学会参加企業が障がい者雇用に踏み出すために、仕事の切り出し、社内体制の整備、雇用管理等を、地域に配置したコーディネーターが個別相談支援を実施する。

(2) 障がい者雇用はじめの一歩応援助成金交付事業

- ・障がい者雇用を推進するため、雇用が進んでいない従業員規模の小さい企業に対し、障がい者雇用のはじめの一歩を応援する助成金を交付する。
対象者：従業員数 100 人以下かつ雇用している障がい者がいない事業所
助成額：30万円/社

(3) 障がい者雇用促進事業

- ・ポータルサイト『ながの障がい者ポータル』の運営
- ・県や国が実施する各種支援制度や、障がい者雇用の進め方、イベント情報等障がい者雇用に関する情報を一元的にまとめたポータルサイトを通じて、障がい者雇用促進を図る。

3 予算額

1,039万2千円

6-2-2 シニア就業支援事業

労働雇用課雇用対策係

1 目 的

人生100年時代を迎える高齢者が、これまでの経験と潜在的に培った能力を発揮して、いきいきと働くことができるよう就労の促進を図る。

2 事業内容

- (1)「生きがい就労」をテーマとした公開講座を県内2地域で開催(潜在労働力の掘り起こし)

① 公開講座の開催

地域で職に就いていない高齢者の掘り起こしと就業意欲の向上を図る。

対象:シニア大学の学生、一般の受講希望者

内容:人生100年時代を迎える生きがい就労の意義と就業後のライフプランについて考える。

② 就業ニーズ調査(アンケート)

- ・公開講座の受講者から、就業ニーズをアンケートにより把握
- ・アンケート結果を労働局、機構、シルバー人材センターに情報提供

(2)関係機関との連携

① ハローワーク

・就業ニーズ調査の情報を提供し、生涯現役相談窓口においてニーズを踏まえた求人開拓を依頼、高齢者の就業先の確保を図る。

・公開講座の参加者に対し、ハローワーク開催の合同企業説明会の案内

② (独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構

・就業ニーズ調査の情報を提供し、ニーズを踏まえた企業支援を、高齢者雇用アドバイザーが実施

③ シルバー人材センター

・就業ニーズ調査の情報を提供し、ニーズを踏まえた会員への多様な就業機会の創出及び拡大

3 予算額

20万円

6-2-3 外国人の就業促進事業

労働雇用課調査情報係

1 目的

高度な知識や技術を有する外国人留学生や技能実習生等の外国人材は、今後、県内企業の人材確保・発展を成し遂げるうえで重要な存在である。2019年4月から新たに在留資格「特定技能」が創設され、中長期的には外国人材の受入れを検討する企業の増加が予想されるため、企業への受入れ支援等により、外国人材の就業促進を図る。

2 事業内容

(1) 外国人材に関する施策

①企業向けサポート窓口の運営

外国人材の受入れに関する県内企業・団体からの相談等に対応する窓口「長野県外国人材受入企業サポートセンター」を運営する。

②外国人材を雇用するための企業向け相談会・セミナー等の実施

在留資格制度や外国人雇用のルール等について周知する相談会やセミナー等の開催、企業訪問による活用事例の収集及び発信

③在留資格に関する事務指導・ワーキングセミナーの開催

外国人留学生に対して、在留資格変更手続きの事務指導を行うとともに、日本の労働慣行等に関する労働教育を実施する。

④信州留学生就職促進コンソーシアムへの負担金の拠出

信州大学を中心とした県内高等教育機関が実施する信州留学生就職促進事業へ、県、大学等高等教育機関、産業界で組織する信州留学生就職促進コンソーシアムが共同で負担金または寄付金を拠出し、運営を支援する。

3 予算額

1,257万7千円

6-2-4 地域就労支援センター事業

労働雇用課雇用対策係

1 目的

女性や若者、障がい者の就労を総合的にサポートするため、現在実施しているJobサポートのシステムを活用し、就職困難者と人材が不足している事業者とのマッチング等を実施し、就職困難者の就業を促進するとともに、人材不足の業界に人材を提供し、人材不足の解消を図る。

2 事業内容

- ・コロナ失業者に限らない求職者への伴走型支援・求人開拓の実施

それぞれターゲットを絞って実施していた事業を統合し、多様な求職者へ対応する。また、人材会社に委託をすることにより、女性向け求人、障がい者向け求人等について効率的な求人開拓を行うことで、求職者のニーズを満たすマッチングの可能性を高めることが出来る。

- ・相談体制の強化(オンラインツールの整備、柔軟な相談場所対応)

旧事業においては対面や電話での相談対応がメインであったが、オンラインでの相談体制を構築し、多様な利用者のニーズに応えられるような柔軟な相談体制を実現する。

- ・全県的な対応

センターとして全県一括対応とすることで求人情報の共有や、他地域でのマッチング可能性の高い求人紹介等、全県的かつ組織的な対応が可能となる。

- ・副業・兼業の推進

委託内容に業務の切出し等副業求人の開拓やセミナー実施を含めることにより、県内企業の人材不足解消の手法の一つとして副業人材活用の機運を高めるとともに、子育て中の女性等フルタイムでの就業が困難な方や専門人材のスポット活用の推進を図る。

3 予算額

82,526 千円

7-1-1 計量検定所業務

産業技術課保安・伝統産業係

1 目的

計量法に基づき、取引や証明に使用される計量器の検定及び検査を行うとともに、流通業界等に対する適正計量の指導を行う。

2 業務内容

(1) 検定業務

ア 検定

- ・取引や証明に使用される計量器
(参考:令和4年度(2月末現在)検定個数 59,092 個)

イ 基準器検査

- ・製造事業者等が計量器の検査に使用する基準器の検査
(参考:令和4年度(2月末現在)検査個数 405 個)

(2) 検査業務

ア 定期検査

- ・取引、証明に使用されている計量器のうち非自動はかり、分銅等を検査
(参考:令和4年度検査個数 6,058 個)

イ 計量証明事業用計量器の検査

- ・計量証明の登録事業者が使用する計量器を定期的に検査
(参考:令和4年度検査個数 29 所 56 個)

ウ 立入検査

- ・店舗での食料品の内容量の検査
(参考:令和4年度検査店舗数 15 店、検査個数 686 個)

(3) 計量指導

ア 計量事業者の登録

- ・取引・証明に使用される計量器の製造、修理、販売事業者の届出
- ・計量証明事業者の登録
- ・適正計量管理事業所の指定

イ 計量思想の普及啓発

- ・計量強調月間(11月)における普及啓発活動
(参考:令和4年度)
 - あづみ野エフエムに職員が出演
 - 松本合同庁舎における懸垂幕の掲示、1階玄関ロビーにおけるパネル等展示
 - 長野県魅力発信ブログの更新

3 予算額

2,651万4千円

7-1-2 高圧ガス等産業保安対策事業

産業技術課保安・伝統産業係

1 目的

公共の安全を確保するため、火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガス法、電気工事業法、電気工事士法及び電気用品安全法に基づく、許認可、立入検査及び保安検査等を実施する。

2 事業内容

(1) 火薬類の保安の確保

ア 煙火製造所、火薬類販売所及び火薬庫の立入検査、保安検査を実施し、法令順守の徹底を指導する。

{立入検査：延べ387件、保安検査：39件}

イ 保安講習会等において、火薬類取扱者に対する保安確保の普及・啓発を行う。

{保安講習会14回}

(2) 高圧ガスの保安の確保

ア 高圧ガス製造施設に対する保安検査、高圧ガス販売所に対する立入検査等を実施し、法令順守の徹底を指導する。

{立入検査：145件、保安検査：100件}

イ 高圧ガス製造等の従事者に対して、保安講習会等を通じ保安確保の普及・啓発を行う。

{保安講習会：7回}

ウ 高圧ガス防災訓練を関係団体と協力して実施し、保安体制の充実・強化を図る。

(3) 液化石油ガスの保安の確保

ア 販売事業所、保安機関への立入検査等を実施し、法令順守の徹底を指導する。

{立入検査：延べ181件}

イ 保安講習会等を通じ、販売事業者等に対する保安確保の普及・啓発を行う。

{保安講習会：9回}

ウ 災害時にLPガスを安定供給するための訓練について関係団体と協力実施する。

(4) 電気工事業、電気用品関係の保安の確保

ア 電気工事業者、電気用品販売店に対する立入検査を実施し、法令順守の徹底を指導する。

{電気工事業者立入検査：143件、電気用品販売店立入検査：33件}

イ 電気工事保安講習会において、電気工事業者及び電気工事士に対し、法令順守の普及・啓発を行う。

{保安講習会：5回}

{ }内は令和3年度実績

3 予算額

1,617万1千円

長野県産業労働部・現地機関等

令和5年4月1日現在

長野県庁 代表電話 026-232-0111
〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2

課	係	直通電話番号	内線	FAX番号 E-mail
産業政策課	総務係	026-235-7191	2913~2915, 2932	026-235-7496 sansei@pref.nagano.lg.jp
	経理係	026-235-7192	2916 ~ 2918	
	団体・サービス産業振興係	026-235-7218	2905 ~ 2908	
	(企画担当)	026-235-7205	2925~2929, 2919	
経営・創業支援課	中小企業支援係	026-235-7195	2957~2959, 2920	026-235-7496
	創業・承継支援係	026-235-7194	2964 ~ 2966	keieishien@pref.nagano.lg.jp
	金融支援係	026-235-7200	2961, 2962	
産業立地・IT振興課	立地振興係	026-235-7193	2921~2923, 2935 2936, 2970	026-235-7496
	ITパレー推進係	026-235-7198		ritti-it@pref.nagano.lg.jp
産業技術課	技術振興係	026-235-7196	2974, 2937~2939	026-235-7496
	保安・伝統産業係	026-235-7133	2972, 2973, 2975	sangi@pref.nagano.lg.jp
日本酒・ワイン振興室		026-235-7126	2941, 2942	026-235-7197 jizake@pref.nagano.lg.jp
産業人材育成課	能力開発係	026-235-7199	2992, 2993, 2985, 2998	026-235-7328
	人材育成支援係	026-235-7202	2994, 2995, 2986, 2999	jinzai@pref.nagano.lg.jp
労働雇用課	労働環境係	026-235-7118	2473~2474, 2480	026-235-7327
	調査情報係	026-235-7119	2475 , 2476	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp
	雇用対策係	026-235-7201	2477~2479, 2481	
営業局	(販売流通促進担当)	026-235-7248	3961 ~ 3967	026-235-7496
	(メディア・ブランド発信担当)	026-235-7249		eigyo@pref.nagano.lg.jp

現地機関名	直通電話番号	FAX番号	E-mail アドレス
【県外事務所】			
東京事務所	03-5212-9055	03-5212-9196	tokyojimu@pref.nagano.lg.jp
名古屋事務所	052-251-1441	052-262-4669	nagoyajimu@pref.nagano.lg.jp
大阪事務所	06-6341-7006	06-6456-2889	osakajimu@pref.nagano.lg.jp
信州首都圏総合活動拠点 (銀座NAGANO)	03-6274-6015	03-6274-6557	ginza-nagano@pref.nagano.lg.jp
【関係機関】			
(公財)長野県産業振興機構	026-226-8101	226-8838	nice@nice-o.or.jp
長野県信用保証協会	026-234-7288	232-3052	hosyo@nagano-cgc.or.jp
長野県職業能力開発協会	026-234-9050	234-9280	noukainagano@navada.or.jp

現地機関名		直通電話番号	FAX番号	E-mail アドレス
【地域振興局】				
佐久	商工観光課	0267-63-3157	63-3115	sakuchi-shokan@pref.nagano.lg.jp
上田	商工観光課	0268-25-7140	24-0331	uedachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
諏訪	商工観光課	0266-57-2922	57-2967	suwachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
上伊那	商工観光課	0265-76-6832	76-6890	kamichi-shokan@pref.nagano.lg.jp
南信州	商工観光課	0265-53-0431	53-0476	minamichi-shokan@pref.nagano.lg.jp
木曽	商工観光課	0264-25-2228	25-2250	kisochi-shokan@pref.nagano.lg.jp
松本	商工観光課	0263-40-1932	47-8904	matsuchi-shokan@pref.nagano.lg.jp
北アルプス	商工観光課	0261-23-6523	23-2934	kitachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
長野	商工観光課	026-234-9527	234-9595	nagachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
北信	商工観光課	0269-23-0219	23-0256	hokuchi-shokan@pref.nagano.lg.jp
【計量検定所・工業技術総合センター】				
計量検定所		0263-47-4006	47-9895	keiryo@pref.nagano.lg.jp
工業 技術 総 合 セ ン タ ー	技術連携部門	026-268-0602	291-6243	gijuren@pref.nagano.lg.jp
	材料技術部門	026-226-2812	291-6243	kogyoshiken@pref.nagano.lg.jp
	精密・電子・航空技術部門	0266-23-4000	23-9081	seimitsushiken@pref.nagano.lg.jp
	航空機産業支援サテライト	0265-22-5002	22-5002	iidejst@pref.nagano.lg.jp
	環境・情報技術部門	0263-25-0790	26-5350	kankyojoho@pref.nagano.lg.jp
	地域資源製品開発支援センター	0263-25-0982		
	食品技術部門	026-227-3131	227-3130	shokuhinshiken@pref.nagano.lg.jp
	しあわせ信州食品開発センター	026-227-3138		
	創業支援センター	026-268-1456	291-6243	naganosogyoshien@pref.nagano.lg.jp
	岡谷センター	0266-24-3111	23-9081	okayasogyoshien@pref.nagano.lg.jp
	松本センター	0263-26-3378	26-5350	matsumotosogyoshien@pref.nagano.lg.jp
【工科短期大学校・技術専門校】				
工科短期大学校		0268-39-1111	37-1102	kokatankidai@pref.nagano.lg.jp
南信工科短期大学校		0265-71-5051	72-2064	nanshinkotan@pref.nagano.lg.jp
長野技術専門校		026-292-2341	292-2342	nagagisen@pref.nagano.lg.jp
松本技術専門校		0263-58-3158	85-1412	matsugisen@pref.nagano.lg.jp
岡谷技術専門校		0266-22-2165	21-1000	okagisen@pref.nagano.lg.jp
飯田技術専門校		0265-22-1067	22-4015	iidagisen@pref.nagano.lg.jp
佐久技術専門校		0267-62-0549	62-6476	sakugisen@pref.nagano.lg.jp
上松技術専門校		0264-52-3330	52-2079	agemagisen@pref.nagano.lg.jp
【労政事務所】				
東信労政事務所		0268-25-7144	23-1642	toshinrosei@pref.nagano.lg.jp
南信労政事務所		0265-76-6833	76-6834	nanshinrosei@pref.nagano.lg.jp
中信労政事務所		0263-40-1936	47-7828	chushinrosei@pref.nagano.lg.jp
北信労政事務所		026-234-9532	234-9569	hokushinrosei@pref.nagano.lg.jp
【若年者就業サポートセンター】				
ジョブカフェ信州		0263-39-2250	39-2260	jobcafe-shinshu@pref.nagano.lg.jp
ジョブカフェ信州長野分室		026-228-0320	228-0360	jobcafe-shinshu@pref.nagano.lg.jp